

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	税務課	税務総合システム開発等委託料	—	152,334
2	税務課	マイナンバー制度に係る税務総合システム整備委託料	—	81,864

事業名	税務総合システム開発等委託料		所管課	税務課	担当者(内線)	山崎 茂 (9348)
種別	当初予算額	152,334千円	補正後予算額			
事業概要・目的						
<p>高知県の税務システム(以下、「現行システム」という。)は、自動車税及び自動車取得税を取り扱う自動車税オンラインシステム(平成9年4月稼働)と、その他の税目を取り扱う税務電算システム(平成14年4月稼働)に分かれていることから、還付金の充当処理や納税証明事務等を行う際に両システムをそれぞれ確認する必要があるなど、非効率的な事務処理が行われている。また、これまでの税制改正に応じて大規模な改修を重ねてきたことで、両システムともシステム構造が複雑化してきており、今後大規模な税制改正が行われた場合には対応が困難な状態となっている。このため、全税目を対象に税務総合システム(以下、「新システム」という。)の構築を行う。構築に当たっては、システム化する範囲の拡大や新たな機能を追加するなどにより、現行システムにおける諸問題を解決し、県税事務処理の効率化、高度化を推進するとともに、新システム本格稼働後の運用保守を含めた調達を行うことにより、トータルコストの削減を図ることを目的とする。</p> <p>○開発スケジュール等 <平成25年度～27年度> 平成25年度…概要設計、詳細設計(一部) 平成26年度…詳細設計、プログラム製造 平成27年度…総合テスト、データ移行、研修(リハーサル)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)	●総合テスト準備 ●移行データ検証 ●移行リハーサル ●本番環境整備	(上旬)	●総合テスト準備 ●移行データ検証 ●移行リハーサル ●本番環境整備	総合テストが、11月末まで期間延長となるが、後工程は、ほぼ計画どおりに進捗できる見込み。	
	(中旬)		(中旬)			
5月	(下旬)	●専用印刷物作成 委託業務の契約 ●専用印刷物作成	(下旬)	●専用印刷物作成 委託業務の契約 ●専用印刷物作成		
	(上旬)		(上旬)			
6月	(中旬)		(中旬)			
	(下旬)		(下旬)			
7月	(上旬)		(上旬)			
	(中旬)		(中旬)			
8月	(下旬)		(下旬)			
	(上旬)		(上旬)			
9月	(中旬)	●運用・連携テスト	(中旬)	●運用・連携テスト		
	(下旬)	修正後再チェック	(下旬)	修正後再チェック		
10月	(上旬)		(上旬)			
	(中旬)	●税制改正対応	(中旬)	●税制改正対応		
11月	(下旬)		(下旬)			
	(上旬)	●最終調整	(上旬)	●最終調整		
12月	(中旬)	●職員研修	(中旬)	●職員研修		
	(下旬)		(下旬)			
1月	(上旬)		(上旬)			
	(中旬)		(中旬)			
2月	(下旬)		(下旬)			
	(上旬)	●次期システム稼働開始	(上旬)	●次期システム稼働開始		
3月	(中旬)		(中旬)			
	(下旬)		(下旬)			
年度末	(求める具体的な成果) 総合テスト及び運用・連携テストを適切に行い、システムの品質を確保する。 また、移行データ検証、移行リハーサル、本番環境整備及び職員研修を適切に行い、2/15を予定しているシステム切り替えが円滑かつ確実に進めるようにする。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マイナンバー制度に係る税務総合システム整備委託料		所管課	税務課		担当者(内線)	山崎 茂 (9348)	
種別		当初予算額	81,864千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
行政機関等がマイナンバーを活用して行政事務を効率化し、これにより、国民の事務の負担軽減、利便性向上を目的として制定された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)に対応するため、現在開発中の税務総合システムの改修を行い、マイナンバー制度の円滑な実施を行えるようにする。(根拠法令:番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) ●特定個人情報保護評価 (中旬) ●仕様書作成 (下旬)			(上旬) ●特定個人情報保護評価 (中旬) ●仕様書作成 (下旬)				
5月	(上旬) (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬)				
6月	(上旬) ●契約 ●設計 (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬) ●契約				
7月	(上旬) ●県税事務所説明会① (中旬) (下旬)			(上旬) ●設計 (中旬) (下旬) ●県税事務所説明会①			設計完了が、10月末となる見込となったが、後工程は、ほぼ計画どおりに進捗できる見込み。	
8月	(上旬) (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬)				
9月	(上旬) ●プログラム製造 ●県税事務所説明会② (中旬) (下旬)			(上旬) ●プログラム製造 (中旬) (下旬)				
10月	(上旬) (個人番号通知) (中旬) (下旬)			(上旬) (個人番号通知) (中旬) (下旬)				
11月	(上旬) (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬) ●県税事務所説明会②				
12月	(上旬) (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬) ●単体・結合テスト				
1月	(上旬) ●単体・結合テスト (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬) ●統合宛名システム連携テスト				
2月	(上旬) (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬)				
3月	(上旬) ●統合宛名システム連携テスト (中旬) (下旬)			(上旬) (中旬) (下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) 窓口業務等において個人番号による本人確認が円滑に行えるようマニュアルの作成や研修を適切に行う。 平成28年度に計画されている、全国的な総合運用テストが円滑に実施できるよう、統合宛名システムとの連携までの工程を確実に完了させる。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災拠点と災対支部体制の整備	地震対策	136,661
2	危機管理・防災課	防災訓練等の実施	地震対策	37,994
3	南海トラフ地震対策課	新たな行動計画策定に関する基礎調査	地震対策	14,152
4	南海トラフ地震対策課	応急期機能配置計画策定の促進	地震対策	84,696
5	消防政策課	地震火災対策の推進	地震対策	18,684
6	消防政策課	災害時の燃料確保	地震対策	28,000
7	消防政策課	航空隊基地整備事業	地震対策	630,793

事業名	総合防災拠点と災対支部体制の整備		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策		当初予算額	136,661千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
○災対支部の業務と体制のあり方について検討を行うとともに、支部の重要な活動拠点である総合防災拠点について機能を発揮するために必要となる通信設備、備蓄倉庫等の整備を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①支部活動マニュアルの作成・見直し ②近傍居住体制の検討 ③支部作戦室の検討			①支部活動マニュアルの作成・見直し ②近傍居住体制の検討 ③支部作戦室の検討				
5月	○総合防災拠点の整備 ○訓練等を通じた追加整備の検討 ○地域本部会議開催[5月] ・地域の南海トラフ地震対策の確認 ・支部運営体制案の確認等			○総合防災拠点の整備 ○訓練等を通じた追加整備の検討 ○地域本部会議開催[5月~7月] ・地域の南海トラフ地震対策の確認 ・支部運営体制案の確認等			【成果】 ○地域本部会議開催 5/13中央西、5/21須崎、5/20幡多、5/26安芸	
6月	・通信設備整備 県立春野総合運動公園 県立青少年センター 宿毛市総合運動公園 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 土佐清水総合公園 高知大学医学部			・通信設備整備 県立春野総合運動公園 県立青少年センター 宿毛市総合運動公園 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 土佐清水総合公園 高知大学医学部				
7月	○各地域での応急救助機関連絡会議の開催 ・各機関の応急活動計画の共有 ・発災時の活動調整方法の協議			○各地域での応急救助機関連絡会議の開催 ・各機関の応急活動計画の共有 ・発災時の活動調整方法の協議				
8月	①支部活動マニュアル案の作成 ③支部作戦室の検討			①支部活動マニュアル案の作成 ③支部作戦室の検討			【成果】 ○地域本部会議開催 7/30中央東 ○支部活動マニュアル案の作成	
9月	・備蓄倉庫整備 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 ○災害対策本部・支部震災対策訓練の実施[9月18日]			・備蓄倉庫整備 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 ○災害対策本部・支部震災対策訓練の実施[9月18日] 2月8日に延期			※9月18日に予定していた震災対策訓練は津波注意報発表により延期	
10月	○災害対策支部震災対策訓練の実施 [10月]							
11月	①支部活動マニュアル案の検証見直し 各訓練の実施を通じた検証見直し ③支部作戦室のレイアウト案作成							
12月								
1月	②近傍居住体制案の決定 (即応態勢の確立)							
2月	①支部活動マニュアル案の見直し完了							
3月	災害対策支部体制の強化							
年度末	(求める具体的な成果) 災害対策支部活動マニュアルの作成、近傍居住体制や支部作戦室の検討を進める。総合防災拠点に必要な機能整備を進めるとともに訓練等の実施により課題等の検証を行い、新たに必要な整備についても検討を行う。以上により、発災後の支部での迅速な応急業務の実施体制の早期確立を図る。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災訓練等の実施		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策		当初予算額	37,994千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
○応急救助機関等の関係機関と連携した各種訓練の実施により発災時の災害対応能力の向上を図る。また、各種訓練の実施を通じ、作成した災对本部マニュアルや総合防災拠点の運営マニュアルの検証を行うとともに、新たに応急救助機関受援計画や支部活動マニュアル等の作成を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○応急救助機関受援計画の検討 ○支部活動マニュアルの検討			○応急救助機関受援計画の検討 ○支部活動マニュアルの検討			総合防災訓練の実施	
5月	訓練用工作物等の設置工事の発注 ↓ 訓練用工作物等の設置など			訓練用工作物等の設置工事の発注 ↓ 訓練用工作物等の設置など				
6月	○総合防災訓練の実施[6月7日] 災对本部・支部震災対策訓練実施委託業務の発注 ↓ 訓練シナリオの検討など			○総合防災訓練の実施[6月7日]				
7月				災对本部・支部震災対策訓練実施委託業務の発注 ↓ 訓練シナリオの検討など			支部活動マニュアル(案)の検討、作成 本部・支部訓練内容の検討 ※9月18日に予定していた震災対策訓練は津波注意報発表により延期	
8月								
9月	○県内一斉避難訓練の実施[8月30日] ↓ ○災害対策本部・支部震災対策訓練の実施[9月18日]			○県内一斉避難訓練の実施[8月30日] ↓ ○災害対策本部・支部震災対策訓練の実施[9月18日] 2月8日に延期				
10月	○災害対策支部震災対策訓練の実施[10月]							
11月	○応急救助機関受援計画の検討 ○支部活動マニュアルの検討 ○各種計画、活動要領、マニュアル等の検証							
12月								
1月	○四国緊急災害現地対策本部運営訓練(内閣府主催)への参加[1月15日]							
2月	○応急救助機関受援計画の作成 ○支部活動マニュアルの作成 ↓ ○活動要領、本部マニュアルの見直し ○総合防災拠点運営マニュアルの見直し							
3月	↓ 各種計画、活動要領、各種マニュアルの作成及び修正							
年度末	(求める具体的な成果) 訓練実施による災害対応能力の向上 訓練を通じた下記マニュアルの作成及び見直し 応急救助機関受援計画の作成 支部活動マニュアルの作成 活動要領、本部マニュアルの検証見直し 総合防災拠点運営マニュアルの検証見直し			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新たな行動計画策定に関する基礎調査	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	中村 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	14,152	補正後予算額	
事業概要・目的					
平成28年度からの第3期高知県南海トラフ地震対策行動計画を策定するため、これまでの第2期行動計画(平成25年度～平成27年度)による減災効果を確認し、新たな減災目標を設定する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	【行動計画の作成】 【基礎調査の実施】				
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・素案策定作業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・委託業務の契約</div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業務の契約締結 ○各部局へ策定作業を依頼 			
6月		○各種データの更新作業に着手			
7月					
8月					
9月					
10月					
11月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・素案とりまとめ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・現行動計画の減災効果の算定</div> </div>				
12月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・計画(案)への意見公募手続の実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・次期行動計画の減災目標の算定</div> </div>				
1月					
2月					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・第3期行動計画の策定</div>				
年度末	(求める具体的な成果) 次期行動計画に算定結果を反映	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	応急期機能配置計画策定の促進	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	84,696千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○応急期に必要な応急救助機関の活動拠点や避難所、応急救護、遺体安置所、災害廃棄物仮置場などの機能が特定の公共用地に競合することを回避するため、市町村における事前の機能配置計画の策定に要する経費に対して補助を行う。 なお、沿岸市町村での配置計画の策定を先行して支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・応急期機能配置計画の手引きの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急期機能配置計画の手引きの策定 ・市町村説明会の開催 東部地域(5月29日) 高幡地域(6月1日) 幡多地域(6月1日) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・該当市町村において予算化 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付申請 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> (市町村実施) ・委託業務の契約 ・計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・(市町村実施) ・委託業務の契約 ・計画策定 <p>実施市町村(土佐市、黒潮町、安芸市、田野町、中土佐町、四万十町、芸西村)</p>			
9月					
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度該当市町村における予算化 				
12月					
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・計画成果とりまとめ ・補助金実績報告 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・沿岸部19市町村で計画策定 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 	<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地震火災対策の推進		所管課	消防政策課		担当者(内線)	猪野 (2092)	
種別	地震対策	当初予算額	18,684千円	補正後予算額	26,983千円			
事業概要・目的								
南海トラフ地震による木造住宅密集市街地における大規模火災での被害拡大を防ぐことを目的として、平成26年度に設置した「高知県地震火災対策検討会」から意見をいただき取りまとめた「高知県地震火災対策指針」に基づき、各市町村による地震火災対策の加速化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■地震火災対策検討会(第4回)(5/12) ・地震火災対策の指針とりまとめ		■地震火災対策検討会(第4回)(5/12) ・地震火災対策の指針とりまとめ					
5月	「高知県地震火災対策指針」の決定		「高知県地震火災対策指針」の決定					
6月	●地震火災対策連絡会(第1回) ・地震火災対策指針の説明 ・対策計画 ・今後のスケジュール		●地震火災対策連絡会(第1回)(6/18) ・地震火災対策指針の説明 ・対策計画 ・今後のスケジュール					
7月			住民説明会の実施 地震火災対策事業委託契約締結(9/11) (委託内容)延焼シミュレーション等の作成					
8月	●地震火災対策連絡会(第2回) ・延焼シミュレーションの状況報告 ・県の支援策 ・各市町の取組み報告							
9月								
10月	●地震火災対策連絡会(第3回) ・取組みの実施に向けた準備							
11月	作成できたシミュレーション等は随時市町へ引き渡し							
12月								
1月								
2月	●地震火災対策連絡会(第4回) ・次年度の取組みに向けた検討							
3月	委託業務完了							
年度末	(求める具体的な成果) ・四万十市での実施計画の策定・実施 ・その他市町で地震火災対策計画の策定に向け、出火防止、延焼防止対策の決定		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害時の燃料確保		所管課	消防政策課	担当者(内線)	猪野 (2092)
種別	地震対策	当初予算額	28,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震直後の応急救助活動や、道路啓開作業、また被害を受けたライフラインの復旧に多くの車両、重機等が必要であることから、燃料を継続的に供給できる体制の整備が重要である。しかしながら、地震発生直後には停電となることが予測されていることから、燃料の安定供給体制を確保するため、給油所に自家発電設備、緊急可搬式ポンプを整備する市町村を支援する。本年度は40か所を予定。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の周知 <ul style="list-style-type: none"> 市町村長等への要請 (事業への協力、予算の確保) 市町村担当者への説明 (補助事業実施給油所への説明) ■県補助要綱の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村長への要請 (4月～副部長による個別訪問) ・市町村事務担当者会での説明(4/17) 	<ul style="list-style-type: none"> ■県補助要綱の制定(6/25) 			
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の要望に応じて、 県予算(補正)の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの補助申請 随時受け付け 				
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第二次募集 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 【災害対応型給油所整備促進事業補助金】 (内容等) ・L1津波浸水区域外の給油所に限る ・出力5kVAの発電機及び電気工事等、緊急用バッテリー可搬式計量機を想定 ・消費税相当額は補助対象外 ・市町村から給油所への補助限度額200万円(うち1/2を県から市町村へ補助) 					
2月						
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) L1津波浸水域外の全ての給油所(282ヶ所)に自家発電設備等を整備し、南海トラフ地震発生時の燃料供給体制の構築を図る。 ※整備済38ヶ所(L1外31・L1内7) 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	航空隊基地整備事業		所管課	消防政策課		担当者(内線)	桑名 (9098)	
種別	地震対策	当初予算額	630.793千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>東日本大震災や近年の大規模な風水害を目の当たりにし、消防防災ヘリの活動への期待が高まる中、本県では平成26年4月から消防防災ヘリ2機体制で活動することとなった。これにより、災害発生時等には、より機動的な救助や情報収集のための初動活動が可能となるとともに、耐空検査等で生じていたヘリの空白期間が解消され、災害時の対応力が向上した。</p> <p>本年度は、活動拠点となる航空隊基地の津波浸水対策として、高知空港内敷地を5m嵩上げ(T・P=12m)し、航空隊基地の移転整備を行う。また、災害発生時の航空燃料を確保するため、同敷地内に自家給油施設(航空燃料地下タンク)を整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<基地造成工事> 嵩上げ造成工事 (H26年3月発注)		<基地造成工事> 嵩上げ造成工事 (H26年3月発注)					
5月	↓		↓					
6月	↓		↓					
7月	↓		↓					
8月	↓		↓					
9月	(造成工事完了) ↓		↓ (造成工事完了)					
10月	<基地建築工事> 事務所及び格納庫 新築・移築工事		自家給油施設					
11月	↓		↓					
12月	↓		↓					
1月	↓		↓					
2月	↓		↓					
3月	↓		↓					
年度末	(求める具体的な成果) ・嵩上げ造成工事完了 ・航空隊事務所及び格納庫建築工事着手		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	健康づくり団体連携促進事業費	健康	8,800
2	医療政策課	前方展開型の医療救護体制の構築	地震対策	4,615
3	医療政策課	医療施設耐震対策緊急促進事業費	地震対策	160,297
4	医療政策課	糖尿病患者への栄養指導	健康	1,543
5	医療政策課	訪問看護提供サービスの整備	健康	61,837
6	医師確保・育成支援課	医師確保対策事業費	健康	881,248
7	健康対策課	がん検診受診促進事業費	健康	69,936
8	健康対策課	母体管理支援事業 (すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く)	健康	14,232
9	食品・衛生課	広域火葬体制整備事業費	地震対策	15,684

事業名	健康づくり団体連携促進事業費	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	藤原 (2433)
種別	健康	当初予算額	8,800千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
健康づくり団体の連携促進、活動の活性化並びに特定健康診査及びがん検診の受診勧奨を目的とした戸別訪問活動を推進するため、市町村、高知県健康づくり婦人会連合会、高知県食生活改善推進協議会が実施する取組みを支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱策定・募集 市町村説明会等での説明	4/17 補助金交付要綱策定・募集		・健康づくり団体が複数あり交付申請していない市町村を対象に他の補助金の活用予定も含めた申請意向を確認	
5月	交付申請締め切り (団体)5/19・(市町村)5/29	4月～5月 市町村担当者会での説明 5月 各市町村担当者に個別説明			
6月	6月中旬 交付決定 補助事業の実施	5～6月 2団体及び5市町村に交付決定			
7月	補助金追加募集 (予算に余裕が生じた場合) 未申請市町村への説明 及び補助金活用依頼	7～8月 未申請市町村に申請意思確認		・10月以降申請予定：2市1村 【課題】 がん健診受診促進事業費補助金や国保保健事業で同様の事業を実施している市町村があり、本事業は申請予定を含め10市町村2団体にとどまる見込み	
8月		7～9月 2市町村に交付決定			
9月					
10月					
11月	事業実施状況確認 ・補助金活用市町村・団体への事業実施状況確認 ・次年度活用予定の把握				
12月					
1月					
2月					
3月	3月末 実績報告				
年度末	(求める具体的な成果) 市町村の半数以上が補助金を活用して健康づくり団体の連携促進に取り組むことで、特定健診受診率を全国平均以上にする。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	前方展開型の医療救護体制の構築		所管課	医療政策課		担当者(内線)	藤野 (2358)		
種別	地震対策		当初予算額	4,615千円		補正後予算額			
事業概要・目的 前方展開型の医療救護活動の実現を目指し、応急期懇談会の提言を受けたアクションプランを策定する。アクションプランの策定に関しては、先行して検討しつつも、重複する南海トラフ地震対策行動計画の改訂と歩調を合わせて取り組みを進める(①)。また、アクションプランの取組について、できることから先行して実施することとし、特に、地域ごとの医療救護の行動計画の策定(各福祉保健所1か所以上)(②ア)、医師向けの災害医療に関する研修制度の創設(②イ)について、取組を進める。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①アクションプラン(AP)の仮素案の完成と、新たな南海トラフ地震対策行動計画(新計画)の策定スケジュール等との調整、作業の開始 ・懇談会提言項目の所管、既存の取組との整理 ・APと新計画の接合方法、策定スケジュール等の調整			①概ね予定通り実施 ・APと新計画の接合、策定スケジュールが決定 ・南海トラフ地震対策会議幹事会、本部会議でAPの策定を説明					
5月	②ア 各圏域ごとの取組地域の決定→開始 福祉保健所(WHC)との意識合わせ(4月) ・取組の目的とポイント ・モデル地域の取組事例		②イ 研修の検討組織の立ち上げ 第1回検討会議の開催(課題の共有)	②ア 概ね予定通り 各WHCで取組地域を選定。地域の関係者との検討の開始すべく基礎資料を整理中。		②イ 会議の開催が遅れるおそれ 検討組織について、関係者の了解を得た。具体的な人選について、県医師会からの推薦に時間を要している。			
6月	(WHC) 地域の関係者との合意形成 ・災害時医療救護計画の周知 ・地域の総力戦の必要性 取組地域の決定→開始		(本庁)説明会の実施 資料の提供等						
7月	①APと新計画を接合させた作業の実施 ・新計画策定スケジュールに沿った作業(全庁)			①概ね予定通り実施 新計画の取組と懇談会提言との突合(7月末)→関係課に再検討依頼(8月)					
8月	②ア 目指す姿の決定 (WHC) ①被害想定、医療資源の見える化 ②取組体制とスケジュールの作成 ③目指す姿の素案の作成 ④関係機関との調整		②イ 研修の具体的な検討 第2,3回検討会議の開催(研修メニューの整理)	②ア 概ね予定通りだが、地域で進捗に差 組織を立ち上げ、目指す姿について、関係者と協議を実施中。 8/4 WHC担当者会を開催し、進捗状況の確認と、課題等の情報共有を実施。 目指す姿の案を作成→災害医療対策支部会議等で確認		②イ 日程を1カ月程度遅らせながら進行 第1回会議(7/22) ・体験、臨場感を重視 ・不安の排除に配慮 ・強制は禁物 ・実感から動機づけ 委員へのフォローアップ 被災地Drの意見聴取	①第3期南海トラフ地震対策行動計画の策定スケジュールに沿って、関係課の取組の抽出などを行ってきた。3四半期でアクションプランとしての形にまとめる。 ②各地域の「目指す姿」の案は完成。引き続き地域との協議を進め、タイムラインの作成を進めていく。 ③日程の遅れは解消の見込み。今後は具体的なカリキュラムや開催方法の議論を進める。		
9月	目指す姿の決定(災害医療対策支部会議等)								
10月	①医療関係部分のAPの案の完成、AP全体の素案の完成 ・医療関係部分のAPの案の完成 ・南海地震対策推進本部会議の日程に合わせた作業の実施(全庁)								
11月	②ア 目指す姿の実現に向けた検討 地域の実情を踏まえた検討 ・地域の医師会の主体性 ・関係機関の参画		②イ 研修の具体的な検討と取りまとめの完成 第4,5回検討会議の開催(研修の実施方法の検討) ↓ (取りまとめ)						
12月	福祉保健所が支援 ・タイムラインの策定支援 ・訓練の場の設定								
1月	①新計画の完成=APの完成 ・南海地震対策推進本部会議の日程に合わせた作業の実施(全庁) ・新計画の内容を医療部分のAPと接合させ、APを完成								
2月	②ア 行動計画(ver.1)の取りまとめ 行動計画ver.1の完成(災害医療対策支部会議等) →引き続きバージョンアップ →他の地域での計画策定の準備を開始		②イ 研修制度の完成 研修の実施に向けた県医師会との調整、プレイベントの実施 ・スケジュール ・役割分担 等						
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ①応急期懇談会の提言を受けたアクションプランの策定 ②アクションプランの先行した取組(ア 地域ごとの医療救護の行動計画の策定(各福祉保健所1か所以上)、イ 医師向けの研修制度の創設)			(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療施設耐震対策緊急促進事業費		所管課	医療政策課		担当者(内線)	山本 (2359)	
種別	地震対策	当初予算額	160,297千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>災害時に、入院患者及び医療従事者の安全を確保するとともに、医療救護活動の場となる医療施設の耐震化を図り、災害対応力の向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度に耐震化に取り組む予定の病院の進捗管理 ・ 耐震化に関する病院の意向確認と支援策の周知 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療施設耐震診断支援事業費補助金についてH27予算化した5病院から今年度の実施辞退の申し出あり 					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未耐震病院の耐震化について、個別に状況把握と働きかけを実施</div>		<ul style="list-style-type: none"> ・ H27予算化した病院に意向確認や交付申請の提出依頼を行うなど進捗管理を実施 					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">災害対策アンケートの実施</div>		<ul style="list-style-type: none"> ・ (6月) 災害対策アンケートの実施 					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">病院事務長会議(6/9)での周知</div>		<ul style="list-style-type: none"> ・ (6月) 病院事務長会議で補助制度の周知 ・ 未耐震病院に対する耐震化の意向調査と働きかけを実施 					
7月			<p>(H27.9時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震化工事(1施設) ⇒ 交付決定済(1件) ○耐震診断(8病院(うち1病院は当初予算未計上)) ⇒ 交付決定済5病院、取止め3病院 ○耐震設計(7病院) ⇒ 交付決定済2病院、取止め3病院、申請書提出準備中2病院 			<p>耐震化工事は順調に進んでいる。診断については、予算計上していた3病院が取止めたものの、未計上の1病院が実施中。設計は厳しい状況。</p>		
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未耐震病院の耐震化について、個別に状況把握と働きかけを実施</div>		<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての未耐震病院に対し、今後の耐震化に対する意向調査を実施。 					
9月								
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H28年度予算に向けて、未耐震病院に対し、耐震化に係る補助事業の周知と意向確認を実施</div>							
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未耐震病院の耐震化について、個別に状況把握と働きかけを実施</div>							
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県の耐震改修促進計画へ防災拠点として指定</div>							
1月								
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未耐震病院の耐震化について、個別に状況把握と働きかけを実施</div>							
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">病院・診療所事務長連絡協議会で、耐震化の補助制度の周知</div>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算化した耐震工事等の着実な実施。さらに未耐震の病院に対する定期的な状況把握と積極的な働きかけによる耐震化に取り組む病院数の上乘せ </div>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	糖尿病患者への栄養指導		所管課	医療政策課		担当者(内線)	伴正海 (2357)	
種別	健康	当初予算額	1,543千円	補正後予算額				
事業概要・目的 安芸圏域では糖尿病死亡率が県内1位であり、課題となっている。 糖尿病治療には食事・運動・薬物療法の3本柱があり、食事療法のための栄養指導は、正式には(診療報酬上では)「管理栄養士」しか行えず、「栄養士」では資格不十分となっている。 しかし、小さな診療所には管理栄養士を雇うだけの余裕はなく、糖尿病患者に食事療法が十分に行えないという実情があったため、平成24年10月から室戸市をモデル地区として、派遣希望のある4診療所へ管理栄養士を派遣。平成25年度からは高知県栄養士会に委託し、診療所へ管理栄養士を派遣してもらって食事療法を行っている。実績を持ってその後は市町村事業へ移行する。 これに加え、平成27年度からは在宅患者に対しても栄養指導を行っていく。平成27年度は、在宅患者のもとへ栄養士会から管理栄養士を派遣して栄養指導を行うという取り組みを行って効果を実証し、平成28年度以降は、診療所が管理栄養士と雇用契約を結ぶことで、診療報酬上対応可能としていく。在宅では、診療報酬上、在宅患者訪問栄養食事指導料(5300円)の加算ができ、それで回る仕組みとなる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	安芸福祉保健所： ・栄養士会と委託契約 ・医療機関への説明及び希望調査 ・栄養指導従事管理栄養士に対する事前研修・現地研修・技術研修 ・栄養指導の開始		安芸福祉保健所： ■栄養士派遣事業委託に向けて委託契約の締結 ■栄養指導に向けて、医療機関への説明及び希望調査 ■栄養指導従事管理栄養士に対する事前研修、現地研修、技術研修の実施 ■栄養指導の開始 ■安芸市糖尿病教室への参画			安芸福祉保健所： ○栄養指導が4月から開始できた。 ○安芸市糖尿病教室をCDE高知の更新認定の場として位置付けることができ、活動の場ができた。		
5月	・管内のの治療状況の実態調査(管内医療機関対象) ・糖尿病専門部会(CDE高知のネットワークづくりについて検討)		中央西福祉保健所： ■栄養士派遣事業について日高村内診療所へ説明 ■事業全体について、日高村と協議 ■事業開始に向け、クリニックと協議 ■栄養士派遣事業について、栄養士会に説明及び協議			中央西福祉保健所： ○栄養士派遣事業についてクリニックの了承を得た。また、事業開始に向け、診療所のスタッフ(院長、事務長、看護師等)及び日高村保健師との協議が進んだ。 ○今年度の事業内容を日高村と協議し、糖尿病講演会の対象者及び開催時期、役割分担を決定した。(村民対象、8月上旬実施、全戸配布で周知) ○栄養士派遣事業について、栄養士会の了承を得た。		
6月	中央西福祉保健所： ・事業実施箇所について関係者と調整 他地域への展開について検討							
7月	安芸福祉保健所： ・雇いあげ管理栄養士による診療所での栄養指導 ・在宅での訪問栄養指導に向けて、準備と関係機関との調整		【安芸福祉保健所】 ■糖尿病専門部会の開催 ■糖尿病治療の状況調査実施 ■安芸圏域でのCDE高知のネットワークづくり ■地域連携講演会の企画、糖尿病教室の開催 ■栄養指導の実施 ■栄養指導従事管理栄養士に対する研修の実施 ■第1回コメディカル勉強会の開催 ■安芸圏域でのCDE高知のネットワークづくり ■健康づくり団体対象の講演会			安芸福祉保健所： ○糖尿病専門部会の開催が遅れたが、糖尿病治療の状況調査や地域連携講演会、安芸圏域でのCDE高知のネットワークづくりなどについて十分な協議ができ、次四半期に向けて取組の方向が定まった。 ○糖尿病教室の会場を田野町から奈半利町に変更することにより、新たな参加者の増加や対象者の広がりがみられた。 ○在宅での訪問栄養指導や安芸圏域でのCDE高知のネットワークづくりなどを進めていくために関係医療機関や関係者に出向いての説明や調整などきめ細やかな対応をしていく。		
8月	中央西福祉保健所： ・栄養士会と委託契約、栄養士派遣開始 ・協議会(関係者間において以後の進め方や対策を検討)		【中央西福祉保健所】 ■栄養指導従事管理栄養士に対する事業説明 ■栄養指導の開始 ■糖尿病講演会の開催			中央西福祉保健所： ○栄養士会と委託契約を締結し、クリニックでの栄養指導が開始された。		
9月								
10月	次年度予算に向けた事業を検討							
11月	安芸福祉保健所： ・雇いあげ管理栄養士による診療所及び在宅での栄養指導 ・糖尿病専門部会、評価委員会 ・管内の人工透析患者の実態調査							
12月								
1月	安芸福祉保健所： ・雇いあげ管理栄養士による診療所及び在宅での栄養指導							
2月	・診療報酬算定して栄養指導を実施できるような働きかけ ・委託事業から市町村事業等への移行調整 ・糖尿病専門部会、評価委員会							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・日高村での事業が開始され、その進捗状況や成果を情報提供できる。 ・他の福祉保健所管内へ事業が展開される予定が立つ。 ・県全体へ糖尿病栄養指導を拡げるための枠組みが整理できる。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	訪問看護提供サービスの整備		所管課	医療政策課		担当者(内線)	久保田 (2356)	
種別	健康	当初予算額	61,837千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
①中山間地域等における安定的な訪問看護が提供できる。 ②訪問看護師の確保と育成ができる。 ③小児に対応出来る訪問看護師の育成と在宅移行を推進する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①安定的な訪問看護提供体制の強化	②訪問看護師確保と育成	①安定的な訪問看護提供体制の強化	②訪問看護師確保と育成				
5月	・関係機関への周知 ・派遣調整業務の開始 事業の進捗管理 ・定期的な報告	訪問看護師 小児在宅療養体制 ・事業開始に向けた事務調整 寄附講座設置 ・研修参加者募集 事業の進捗管理	・交付決定済 ・5月合同の検討会開催 マニュアル等の整備、県内医療機関等に周知 ・4月分訪問件数:89件 ・5月分訪問件数:89件	訪問看護師 小児在宅療養体制 ・5/12協定の締結 ・5/11～病院で開始 ・教務主任会で事業説明と学生指導への協力依頼	【小児】 研修先 5/11～6/30国立成育医療研究センター病院 7/6～10/30あすか山訪問看護ステーション			
6月			・6月分訪問件数:94件					
7月			・7月合同の検討会開催	・看護師等養成機関に事業説明(7か所)	・7/3交付決定	成果・課題		
8月			・7月分訪問件数:92件	・8月県立大に来年度新卒生の受講依頼	・7/6～STで研修	【中山間】		
9月	事業の評価・分析	・研修参加者の調整 ・補助金交付等	・8月分訪問件数:90件 ・9月合同の検討会開催 →再度事業説明案内を医療機関に送付	・9/24交付決定 ・9/24開校式 ・9/29開始	・9月～看護協会長が各団体、病院と研修終了後の活動について調整開始	・訪問件数は、昨年度同時期(8月末)と比べて増 H26年度:384件 H27年度:454件 ・医療機関からの訪問実績件数が伸びない(1施設のみ)→レセプト等の外部提出が難しいのかもしれない。栲原病院、田野病院、大野内科等実際訪問看護を実施している医療機関に再度事業案内を送付する。 【寄附講座】 ・中山間枠6人(補助金利用者)、全域枠5人(病院3人、ST2人)		
10月						地域で活動		
11月						講義 ↓ 演習 ↓ 実習		
12月						事業の進捗管理		
1月						活動評価		
2月								
3月						事業の評価		
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	・中山間地域等における訪問看護師の育成がすすみ、派遣体制が構築される。							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保・育成支援課	担当者(内線)	須藤 (9660)
種別	健康	当初予算額	881,248千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
医師の地域偏在、診療科偏在及び若手医師の減少を緩和し、地域医療を確保するために、県外からの医師の招聘や奨学金制度などの医師確保対策に取り組むとともに、今後増加が見込まれる奨学金を受給した若手医師の育成に重点を置いた取り組みを進める。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	奨学金受給者に対する支援	高知医療再生機構、地域医療支援センターの取り組み	県外医師の情報収集、医師・関係機関への働き掛け	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成支援事業採択者を決定(3/27) ・臨床研修病院合同セミナーへの参加(5/27,31、6/14,21) ・馬路村家庭医道場を実施(5/23,24)参加者40名 		<ul style="list-style-type: none"> ・医師養成奨学貸付金(新規分)貸与者34名 ・医師養成奨学貸付金(継続分)貸与者147名
5月	償還期間内医師に対する個別面談を行う。	医師のキャリア形成支援(再生機構)	こちの医療RYOMA大使の活動等で得られた情報を元に、個別に働きかけを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師養成奨学貸付金申請者面談を実施(5/11,12,18,19,22,25,26,28)34名 ・県内臨床研修病院合同説明会を開催(6/4) ・医師養成奨学貸付金制度等運営会議部会を開催(6/24) ・連携事業を進める県外大学と設置した協議会を開催(5/28) ・連携事業の実施に向けた県外大学との協議を実施(5/29) ・こちの医療見学ツアーを実施(6/17)1病院 		
6月	高知県・高知大学連絡協議部会の開催	研修医の確保に向けたPR<通年>(再生機構)	県外大学との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・償還期間内医師の面談を実施(7/2,7,13,14,21,22,28、8/14、9/4,8,9,10,15,24)32名 ・臨床研修病院合同セミナーへの参加(7/5,19) ・地域医療支援センター運営会議を開催(7/7) ・連携事業の実施に向けた県外大学との協議、県内医療機関の視察を実施(7/24,31)2大学 ・こちの医療見学ツアーを実施(8/13,14)1病院 ・幡多地域医療道場を実施(8/17-19)参加者30名 ・キャリア形成支援事業採択者を決定(8/31) ・医学生向け新たな専門医制度説明会を開催(9/29) 		
7月	医師養成奨学貸付金制度改正の検討	キャリア形成過程の見える化(支援センター)	医師専門誌への情報の掲載			
8月		女性医師の復職支援<通年>(再生機構)	医師ふるさとネットの運営			
9月						
10月	医師養成奨学貸付金制度等運営会議の開催		ランチョンセミナーの開催			
11月						
12月	医師養成奨学貸付金制度の条例改正		こちの医療RYOMA大使、県外からの赴任医師等の交流会の開催			
1月	知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会の開催					
2月		県内若手医師等の交流会の開催				
3月						
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)	(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医療機関で初期臨床研修及び後期研修を行う研修医の増加、キャリア形成プログラムの提示 ・県外から招聘、赴任する医師の増加 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	永野 (2431)	
種別	健康		当初予算額	69,936千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<目的> さらなる利便性の向上及び意義・重要性の周知により、がん検診受診率50%を目指す。 <事業概要> ①利便性を考慮した検診体制の構築(広域検診の実施や、乳・子宮頸がん検診の医療機関での土日検診の拡大) ②検診意義・重要性の周知(事業所への受診勧奨や、検診対象者への個別通知の拡大)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	①広域検診の実施や、乳・子宮頸がん検診の医療機関での土日検診の拡大 ●乳・子宮頸がん検診 補助要綱の改正 ・補助対象事業を追加 ■広域がん検診 検診日・会場確定 ・市町村間の日程調整 H26事業の課題分析 ・受付体制、定員管理	②事業所への受診勧奨や、検診対象者への個別通知の拡大 ●個別通知・再勧奨 補助要綱の改正 ・補助対象年齢の拡大 ・市町村による個別通知 啓発資料の改訂 ■事業所への受診勧奨 病院・福祉施設への勧奨 ・理事会、総会での勧奨	①広域検診の実施や、乳・子宮頸がん検診の医療機関での土日検診の拡大 予定通り実施 ●乳・子宮頸がん検診 ・補助要綱に対象事業を追加 ■広域がん検診 ・市町村間の日程調整 50会場で実施開始 (29市町村+1広域連合)	②事業所への受診勧奨や、検診対象者への個別通知の拡大 予定通り実施 ●個別勧奨・再勧奨 ・21市町村交付決定済 申請随時受付 ■事業所への受診勧奨 ・理事会・総会での受診勧奨 ・健康づくり支援薬局への事業説明会に参加 ・支援薬局以外の薬局への広報 (ホスター等啓発資料の配布) ・H26優良事業所の認定 参加57社、認定50社 ・H27優良事業所の募集開始 医療機関等へ発送 (6/25)	①広域検診の実施や、乳・子宮頸がん検診の医療機関での土日検診の拡大 取組の拡大 ■広域がん検診 実施場所:計50 高知市44、室戸市1 南国市1、須崎市1 四万十市1、宿毛市2	②事業所への受診勧奨 個別通知の拡大 ■事業所への受診勧奨 ・福祉施設の総会 ・高知家業局説明会 県内3カ所 安芸市、高知市、四万十市 参加薬局:159薬局 参加薬剤師:190名		
5月	実施医療機関の募集 ・実施医療機関の集約	優良事業所事業 県ホームページ充実	医療機関に実施の可否について照会・集約(28医療機関) 新規実施:5医療機関	事業所への受診勧奨 ・理事会・総会での受診勧奨 ・健康づくり支援薬局への事業説明会に参加 ・支援薬局以外の薬局への広報 (ホスター等啓発資料の配布) ・H26優良事業所の認定 参加57社、認定50社 ・H27優良事業所の募集開始 医療機関等へ発送 (6/25)	乳・子宮頸がん検診 継続実施 乳4/16 子宮22/35機関 拡大・新規 乳4/16 子宮 22/35機関	H26優良事業所認定 認定書発送(6/26) 県ホームページ掲載 (6/26) H27優良事業所募集 送付件数 医療機関:929機関 官庁:59機関		
6月	土日検診の周知 H28実施体制検討	事業所への勧奨 ・事業所訪問 ・胸部単独実施事業所に大腸がん検診の導入打診	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介チラシを市町村経由で対象者に配布	事業所への受診勧奨 ・総合保健協会から事業所に大腸がん検診の同時実施を打診 (県→事業所への依頼文書持参)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
7月	土日検診の実施 (9月~11月) ・受診者へのアンケート	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	優良事業所の紹介 ・広報による優良事業所の紹介 事業所への勧奨 ・がん検診の導入	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
8月	課題の抽出 ①アンケート集計 ②実施機関の意見集約 ③実施方法の検討 (検診、広報等)	未受診者への再勧奨 ・広域検診、大腸がん郵送検診案内 県ホームページ充実	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
9月	受診希望者募集開始	未受診者への再勧奨 ・広域検診、大腸がん郵送検診案内 県ホームページ充実	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
10月	課題の抽出 ①アンケート集計 ②実施機関の意見集約 ③実施方法の検討 (検診、広報等)	未受診者への再勧奨 ・広域検診、大腸がん郵送検診案内 県ホームページ充実	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
11月	広域検診実施 (1月~3月)	啓発資料の改訂	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
12月	広域検診実施 (1月~3月)	啓発資料の改訂	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
1月	広域検診実施 (1月~3月)	啓発資料の改訂	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
2月	広域検診実施 (1月~3月)	啓発資料の改訂	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
3月	広域検診実施 (1月~3月)	啓発資料の改訂	市町村担当者会 ・検診のあり方、精度管理	個別勧奨・再勧奨 ・市町村担当者会(9/24)	乳・子宮頸がん検診 ・土日検診実施医療機関の紹介 高知新聞掲載(8/23)	事業所への受診勧奨 ・H26認定優良事業所の公表 高知新聞掲載(8/9)		
年度末	(求める具体的な成果) ①広域検診の実施や、乳・子宮頸がん検診の医療機関での土日検診の拡大により、利便性を考慮した検診体制が構築される。 ②事業所への受診勧奨や、検診対象者への個別通知の拡大により、検診意義・重要性の周知が図られる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	母体管理支援事業 (すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く)		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山本 (9659)		
種別	健康		当初予算額	14,232千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
①早産防止を目的とした医学的管理の徹底により、超低出生体重児(1000g未満)の出生が抑制される。 ②産前・産後ケアサービスへの理解が深まり、取組を進める市町村が増加する。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
	①早産防止対策の実施と正しい知識の普及啓発	②産前・産後ケアの充実	①早産防止対策の実施と正しい知識の普及啓発	②産前・産後ケアの充実		①早産防止対策の実施と正しい知識の普及啓発	②産前・産後ケアの充実		
4月	早産予防を目的とした妊婦健診検査の継続 ・子宮頸管長の測定(超音波検査) ・膣分泌物の細菌培養検査	市町村の選定と実施に向けた調整(各圏域) ・市町村ごとにパッケージ案に基づく協議	○妊婦健診項目の継続実施 ・妊娠初期の膣内細菌検査 ・妊娠中期の子宮頸管長測定 ○啓発活動 ・男女共用版思春期ハンドブックの内容検討 ・妊婦健診受診勧奨チラシの作成・配布 ○評価検討会の開催 ・三次施設における妊娠32週未満の母体搬送例の分析 ・切迫早産診断症例に関する調査の分析 ・今年度の検討内容協議	・母子保健ワークで協議 ・市町村担当者会で説明 ・圏域毎にパッケージ案に基づき、今後のスケジュールや進め方等協議 ・アドバイザーとの調整等 ・母子保健コーディネーター研修会の開催(6月) ・アドバイザー招聘、地域実践会議(安芸管内6月)		・母子保健コーディネーター研修 ※24/30市町村 51名が参加 ・ドナルド・マクドナルド・ハウスこうちの分娩待機について、市町村及び医療機関へ周知できた			
5月	・男女共用版思春期ハンドブック作成 検討会の開催、作成・配布	ドナルド・マクドナルド・ハウスこうちの分娩待機 (年度末まで継続)							
6月	早産防止対策の評価(評価検討会の開催) (年度末まで継続)	アドバイザーを招聘した地域実践会議の開催 (年度末まで継続)							
7月	妊娠・出産にあたっての啓発活動 ①妊婦健診受診勧奨のチラシ ②母子健康手帳別冊の作成・配布	・地域実践会議 ・地域で活動できる人材育成のための研修支援(各市町村) ・啓発用リーフレットの作成	○早産防止対策評価事業 ・周産期医療協議会に報告(7月) ・医療機関へ細菌検査調査依頼 ○啓発活動 ・母子健康手帳別冊の作成・配布 ・男女共用版思春期ハンドブックの作成 ・作成検討会の開催(9月)	・福祉保健所ごとに市町村との協議等実施(ニーズ調査の分析等も実施) ・アドバイザーを招聘した地域実践会議(中央東・幡多・高知市8月)		・母子健康手帳別冊に新たに災害時の備えについての情報を追加し、お母さんへの啓発活動が実施できるようになった			
8月		市町村母子保健コーディネーター養成講座							
9月									
10月		・H28年度本格実施に向けた準備							
11月									
12月	評価検討会の開催								
1月		27年度実施評価と28年度取組み市町村の調整							
2月	評価検討会の開催								
3月									
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題)			
	①早産防止を目的とした医学的管理の徹底により、超低出生体重児(1000g未満)の出生が抑制される。 ②産前・産後ケアサービスへの理解が深まり、取組を進める市町村が増加する。								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広域火葬体制整備事業費		所管課	食品・衛生課	担当者(内線)	麻岡 (9671)
種別	地震対策	当初予算額	15,684千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>広域火葬訓練・研修会の開催や広域火葬体制整備モデル事業の実施、広域火葬設備整備補助事業による助成により、市町村や火葬場の取組を支援し、災害時の効率的な火葬体制の整備を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○広域火葬設備整備事業補助金交付要綱の制定と通知 広域火葬設備整備補助事業の実施(通年)		○広域火葬設備整備事業補助金交付要綱の制定と通知			
5月	○安置所等の選定についての個別相談対応(通年) ○広域火葬体制整備モデル事業(高幡地域遺体対応検討会開催)		○広域火葬体制整備モデル事業(高幡地域遺体対応検討会開催(6/2))			
6月						
7月	○広域火葬体制整備モデル事業(高幡地域実地訓練研修会開催)		○広域火葬設備整備事業補助金 9月交付申請2施設(審査中) 10月交付申請予定1施設			
8月	○四国4県広域火葬協議会開催 ○火葬場関係者等連絡協議会開催(火葬場BCP策定先進事例等の紹介)		○広域火葬体制整備モデル事業(高幡地域実地訓練研修会開催(9/25)) (高幡地域遺体対応マニュアル作成連絡会開催(7/31,9/8)) ○四国4県広域火葬協議会開催(7/22)			
9月			○火葬場関係者等連絡協議会開催(8/14) (火葬場BCP策定先進事例等の紹介)			
10月						
11月	○高知県内広域火葬情報伝達訓練 ○四国4県広域火葬情報伝達訓練 ○広域火葬体制整備モデル事業(高幡地域遺体対応検討会開催)					
12月						
1月	○広域火葬対応についての研修会開催 ・遺体対応マニュアル策定先進事例の紹介 ・火葬場BCP策定先進事例等の紹介 ・モデル地域(高幡地域)の取組紹介 ・情報伝達訓練振り返り					
2月	○四国4県広域火葬協議会 ・情報伝達訓練振り返り					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○市町村の遺体対応マニュアル策定の促進 ○広域火葬に対応するための、火葬場BCPの策定促進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	地域支えあい活動促進事業費	健康	27,472
2	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	207,991
3	地域福祉政策課	福祉人材センター運営事業費 福祉研修センター事業費	健康	89,151
4	地域福祉政策課	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	健康	17,565
5	地域福祉政策課	災害救助対策費	地震対策	66,721
6	高齢者福祉課	介護予防事業評価・市町村支援事業費	健康	10,642
7	高齢者福祉課	高齢者向け住まい確保対策推進事業費	健康	27,500
8	高齢者福祉課	認知症地域医療・介護支援事業費	健康	11,678
9	障害保健福祉課	自殺対策緊急強化事業費	健康	39,012
10	障害保健福祉課	障害者就労支援対策事業費 障害者生産活動支援事業費	健康	65,029
11	障害保健福祉課	発達障害児・者支援事業費	健康	25,024
12	児童家庭課	ひとり親家庭等自立支援事業費	横断的	37,663
13	児童家庭課	青少年対策推進費	横断的	9,348
14	少子対策課	地域子育て推進事業費	健康	137,291
15	少子対策課	出会い・結婚支援事業費	健康	47,248

事業名	地域支え合い活動促進事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	森 (9090)
種別	健康	当初予算額	27,472千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>地域福祉活動を支える仕組みづくりへの支援 地域住民や民生委員・児童委員から相談を受けたケースをワンストップで受け止めて、関係機関へつなぐ仕組みを構築する。 地域福祉の要であり、多くの民生委員・児童委員協議会の事務局も担っている市町村社会福祉協議会による地域福祉ネットワークのコーディネート機能を強化する。</p> <p><支え合いの地域づくり事業費> ①モデル市町村社協への重点支援事業 ◆アドバイザーの派遣による具体的なアドバイス等を行い、関係機関を巻き込んだケース検討会議の普及定着を図る。 ②市町村社協のレベルアップ事業 ◆マネジメント研修、相談対応強化研修を実施する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<p>専門職等との連携による地域福祉ネットワークの構築 相談等をワンストップで受け止め、関係機関へつなぐ仕組みを構築 地域福祉活動と災害時要配慮者避難支援対策との一体的な推進を支援</p> <p>①モデル市町村社協への重点支援 ②市町村社協のレベルアップ</p>		<p>・モデル市町村社協へのヒアリング(4/20～22)</p> <p>・市町村福祉・介護保険担当者会(4/23)</p>	<p>・モデル市町村社協を10箇所選定し、「アクションプラン」の作成を通じて、モデル市町村社協・県・県社協の3者で取組の方向性を確認した。</p>	
5月	市町村福祉・介護保険担当者会(4/23)	関係機関との協議(年3回程度)	<p>・市町村、市町村社協、県社協、県との四者協議の実施(5～6月)</p> <p>・市町村社協レベルアップ研修・マネージャー層向け 第1回(5/14)</p>	<p>・市町村社協レベルアップ研修では、マネージャー層は、地元企業経営者から地域に根を張る経営等について学び、スタッフ層では、県内外の社協の取組事例から社協のあるべき姿や役割等を再認識することができた。</p> <p><課題> ・研修に参加していない市町村社協へのフォローアップが必要。</p>	
6月			<p>・市町村社協レベルアップ研修・スタッフ向け(集合研修第1回 6/8)</p>	<p>・市町村社協レベルアップ研修・マネージャー層向け 第2回(8/6)、第3回(8/26)、第4回(9/8)</p>	
7月	地域福祉を考えるトップセミナー 地域支援事例研究会(7月)		<p>・市町村社協レベルアップ研修・マネージャー向け 第2回(8/6)、第3回(8/26)、第4回(9/8)</p> <p>・市町村社協レベルアップ研修・スタッフ向け(ブロック別研修第1回 9/1、2、7)</p>	<p>・モデル市町村社協に対し、研修やヒアリングを通じて、各社協の課題の類型化や生活困窮者自立相談支援事業の実績の分析等を実施するとともに、アドバイザー派遣について検討を行った。</p> <p>・市町村社協レベルアップ研修では、マネージャー層はファシリテーションや組織運営等について学ぶとともにアクションプランのブラッシュアップを図り、スタッフ層は、周りを巻き込むファシリテーション技術について学び、会議や相談対応に必要な実践的なスキルの習得を図った。</p> <p><課題> ・各社協の特性に応じ、より適切な支援ができるよう、福祉保健所や県社協との連携強化が必要。</p>	
8月	福祉保健所と県、県社協との支援者協議		<p>・市町村社協レベルアップ研修・マネージャー向け 第2回(8/6)、第3回(8/26)、第4回(9/8)</p>	<p>・市町村社協レベルアップ研修では、マネージャー層はファシリテーションや組織運営等について学ぶとともにアクションプランのブラッシュアップを図り、スタッフ層は、周りを巻き込むファシリテーション技術について学び、会議や相談対応に必要な実践的なスキルの習得を図った。</p>	
9月	市町村毎に4者(市町村、市町村社協、県、県社協)協議を開催		<p>・市町村社協レベルアップ研修・スタッフ向け(ブロック別研修第1回 9/1、2、7)</p>	<p><課題> ・各社協の特性に応じ、より適切な支援ができるよう、福祉保健所や県社協との連携強化が必要。</p>	
10月	各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議		<p>・市町村社協レベルアップ研修・スタッフ向け(ブロック別研修第1回 9/1、2、7)</p>	<p>・市町村社協レベルアップ研修では、マネージャー層はファシリテーションや組織運営等について学ぶとともにアクションプランのブラッシュアップを図り、スタッフ層は、周りを巻き込むファシリテーション技術について学び、会議や相談対応に必要な実践的なスキルの習得を図った。</p>	
11月	小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援		<p>・市町村社協レベルアップ研修・スタッフ向け(ブロック別研修第1回 9/1、2、7)</p>	<p>・市町村社協レベルアップ研修では、マネージャー層はファシリテーションや組織運営等について学ぶとともにアクションプランのブラッシュアップを図り、スタッフ層は、周りを巻き込むファシリテーション技術について学び、会議や相談対応に必要な実践的なスキルの習得を図った。</p>	
12月	地域支援事例研究会(12月)		<p>・市町村社協レベルアップ研修・スタッフ向け(ブロック別研修第1回 9/1、2、7)</p>	<p>・市町村社協レベルアップ研修では、マネージャー層はファシリテーションや組織運営等について学ぶとともにアクションプランのブラッシュアップを図り、スタッフ層は、周りを巻き込むファシリテーション技術について学び、会議や相談対応に必要な実践的なスキルの習得を図った。</p>	
1月					
2月					
3月	地域支援実践報告会(3月)		報告会		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・地域の課題を、まずは市町村社協の組織内で報告、相談、共有し、支援方針を意思決定できる体制が強化されている。 ・相談対応スキルが向上し、関係機関や専門職等を巻き込んだケース検討会議が普及定着する。</p>		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	あったかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	森 (9090)	
種別	健康	当初予算額	207,991千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>高齢者などを支える地域福祉の仕組みづくりを推進 地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けて、利用者を限定しない、小規模で多機能な地域福祉の拠点を整備し、誰もが住み慣れた地域で必要なサービスを利用しながら安心して暮らせるしくみをつくる。 子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。 中長期の事業計画の策定を支援するとともに、新たな地域支援事業等にも柔軟に対応できるように、さらなる進化・発展を目指す。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	あったかふれあいセンターの機能強化 (29市町村43か所190サテライトにおいて 地域コミュニティ活動を支援)			・福祉保健所地域支援室との協議(4/17) ・市町村福祉・介護保険担当者会(4/23)		・市町村担当者会等で、取り組み方針等の周知を行った。		
5月	あったかふれあいセンター職員研修 (スタッフ/コーディネータ) H26利用者データ取りまとめ			・市町村、市町村社協、県社協、県との協議① (取組確認等)		・四者協議の開催 各市町村の進捗状況や取り組みの方向性等を確認した。		
6月	あったか推進連絡会 <第1回>			・市町村、市町村社協、県社協、県との四者協議の実施(5~6月) ・あったかふれあいセンター事業に関する勉強会(6/15)		・職員研修の実施 昨年度に見直しした研修体系(コーディネーター・スタッフのそれぞれを対象にした研修を階層別を実施。スタッフに対しては、課題をもとに職場で研修前後のフォローを行うOJTの仕組みを導入)をベースに、今年度はさらなる研修内容の充実のため、ロールプレイを行うなど、より実践的なスキルの向上を図った。		
7月	あったかふれあいセンター職員研修 (テーマ別：防災/高齢者) 地域支援事例研究会(7月)			・第1回あったかふれあいセンター推進連絡会(7/10) ・福祉保健所地域支援室との協議(8/5)		・あったかふれあいセンター推進連絡会の開催 日本福祉大学の平野副学長を講師に、あったかふれあいセンターを機能強化するためのツールとしての事業計画書の作成方法等について検討を行った。また、リハビリ専門職の派遣や認知症カフェの設置等の介護予防事業について、説明を行った。		
8月	あったかふれあいセンター職員研修 (フォローアップ)			・市町村、市町村社協、県社協、県との協議② (取組確認等)		・職員研修の実施 利用者の大半を占める高齢者への対応をテーマに、対象者への理解を深めるとともに、支援方法等を学んだ。また、南海トラフ地震に備え、防災と地域福祉との一体的な取組の重要性や、災害時要配慮者対策等についても学び、あったかふれあいセンターに求められる役割等を認識することができた。		
9月	あったか推進連絡会 <第2回>			・市町村、市町村社協、県社協、県との四者協議の実施(8月~) ・あったかふれあいセンター職員研修・テーマ別(東部 9/25、西部 9/29)				
10月								
11月	あったかふれあいセンター職員研修 (地域支援)							
12月	地域支援事例研究会(12月)							
1月	あったか推進連絡会 <第3回>			・市町村、市町村社協、県社協、県との協議③ (取組確認等)				
2月								
3月	地域支援実践報告会(3月)							
年度末	(求める具体的な成果) ・研修の受講等により職員のスキルアップが図られている。 ・あったかふれあいセンターの基本機能である集いや訪問・相談等の活動を通じて、地域活動へのきめ細かな支援が実施されている。			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉人材センター運営事業費 福祉研修センター事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	浜田 (9631)
種別	健康	当初予算額	89,151千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化 ◆福祉人材センター運営事業費(当初予算 67,846千円) ◆福祉研修センター事業費(当初予算 21,305千円)					
①新たな人材の参入促進策の強化 福祉人材センターにおいて、マッチングのノウハウを持った民間人材の積極的な活用を図ることにより、人材センターの持つ紹介、あっせん機能などを抜本強化するとともに、就職後の介護技術のスキルアップなどを支援する福祉研修センターとの連携により、新規就労や復職希望の求職者向け研修を拡充する。					
②他職種への人材流出防止対策の強化 福祉研修センターにおいて、体系的な研修を実施するとともに、事業者には専門的・実践的な研修を従事者に受講させる事業主に交付されるキャリア形成促進助成金や、研修受講期間中の代替職員を派遣する事業の積極的な活用を促す。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 福祉人材センター 新規就業(復職含む)の促進 マッチング機能の強化 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 福祉研修センター 体系的な研修の提供 情報の提供 </div> </div>				
4月	(新) 合同入社式 介護福祉士等資格取得者データの活用による働きかけ、求職者支援制度の周知 就職フェア ハローワーク等でのセミナー(定期)		研修便覧の発行・配布 キャリア形成促進助成金・代替職員派遣事業のホームページ等による情報提供(随時)		○民間からのコーディネーター等の配置により、マッチング機能が強化され、就職人数が向上している。求職者は増加しているが、求職者は減少しており、人手不足感が高まっている。 ○ハローワークでの相談対応、セミナーの利用者が、減少している。 ○福祉人材センターと福祉研修センターの連携の強化 研修面から人材確保を支援する福祉研修センターにおいて、未経験者や経験者向け研修の周知が十分行われていない。 参加しやすい研修内容や開催方法へと見直しを行う。
5月	採用状況調査による事業者等への助言、対策の見直し 民間人材(コーディネーター・アドバイザー)の設置による人材センター機能の強化		福祉サービス専門職 ・制度研修 ・ケア技術研修 ・ケア課題別研修 ・テーマ別研修 ・階層別研修 ・経営実務専門研修		
6月			新規就労・復職支援研修 ・未経験者向け介護研修 ・経験者向け介護研修(講義・実技)		
7月			地域支援専門職 ・あつたかふれあいセンター職員研修 基礎 ・テーマ別 ・フォロー ・地域支援		
8月			生活支援コーディネーター研修 ・地域支援事例研究会 ・地域支援実践報告会 など		
9月			地域活動リーダー ・民生児童委員研修 ・NPO研修 ・ボランティア活動推進研修 など		
10月					
11月					
12月					
1月			(新) ノーリフティング推進研修 ・マネジメント研修 ・技術研修		
2月			研修成果を高める実践発表 「コレスバ福祉in高知」開催		
3月			次年度の研修体系の発表・送付		
年度末	(求める具体的な成果) ・福祉人材センターを通じた就職実績について、平成25年度の122人より100人以上の増		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	茅野 (2327)	
種別	健康	当初予算額	17,565千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
事業概要： ①特に人材確保が困難な中山間地域を会場に、各地域の介護事業所と求職者の就職相談・面接会を実施する。 ②中長期的視点から福祉・介護人材の確保につなげるため、小・中・高校生を対象にキャリア教育の充実・強化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	中山間における人材確保	キャリア教育の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◆キャリア教育の実施 嶺北高校 43名が参加 ◆学校訪問によるセミナーの開催 8校で開催 102名が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間就職相談・面接会における参加者の確保と、参加事業所の採用力向上にむけた取組みの強化が必要 		
5月	各圏域(6箇所)において、中山間就職相談・面接会を開催	参加者確保にむけた取組み				実施内容について、学校、市町村社協、体験実習先と協議
6月						
7月			<ul style="list-style-type: none"> ◆キャリア教育の実施 伊野南小、赤岡中、大野見中、佐川高校で実施 計227名が参加 ◆福祉・介護の仕事の魅力を伝える冊子の配布 県内中・高校生、教員、関係団体等に7万部を配布(7/10~) ◆福祉・介護の仕事ガイドブック(進路指導の手引き)の配布 県内の高等学校あてに5,000部を配布(7/10~) ◆学校訪問によるセミナーの開催 7校・2大学で開催 97名が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に参加して福祉・介護の仕事に興味をもったという学生が多く、その後、職場体験やふくし就職フェアなどにつなげるための働きかけが必要 		
8月		進路指導の手引きやイメージアップ広報冊子を各校に配布	高校生就職解禁	ふくし就職フェアでのPR	学校訪問や出前授業の実施	
9月		就職未内定者へのアプローチ強化	「こうち介護の日」イベントでのPR	介護職員による講話	高齢者疑似体験	
10月			高校生を誘導	高齢者との交流体験	認知症勉強会	
11月			ふくし就職フェアでのPR	職場体験学習	実施報告会の開催	
12月					取組内容や成果の共有、来年度実施内容の検討など	
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)	(要因分析、課題等)		
	・福祉人材センターを通じた就職実績について、平成25年度の122人より100人以上の増					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害救助対策費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	川村 (2316)	
種別	地震対策	当初予算額	66,721千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所の指定促進と運営：福祉避難所の指定促進等のため、引き続き「福祉避難所指定促進等事業費補助金」による最低限必要となる物資の購入及び保管する備蓄倉庫の整備への補助を市町村に対して行う。また、併せて運営体制の構築のため、昨年度作成した「福祉避難所運営訓練マニュアル」も活用しながらそれぞれの福祉避難所で運営訓練を行えるよう市町村等への支援を行う。 ・避難支援対策の推進：今年度創設した「要配慮者避難支援対策事業費補助金」や「避難支援の手引き(平成25年度作成)」を活用し、日頃の見守り活動と一体的な避難支援体制の構築に向けて支援する。また、あったかふれあいセンターの職員等に向けた防災研修を実施するなど、防災・減災の取組と地域福祉活動が一体となった取組を推進するための人材の養成・確保を行う。 ・災害福祉広域支援ネットワークの検討：災害時に支援が必要な方々に対し緊急的な対応が行えるよう、専門職員の確保など、県内における災害福祉に関連する支援体制の在り方について検討を行う。 								
月	計 画					実 績		
4月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		災害福祉広域支援ネットワークの検討			
5月	<p>福祉避難所の指定促進と運営訓練マニュアルを活用した支援</p> <p>地域本部、福祉保健所との取組協議</p> <p>市町村、市町村社協、県社協、県との協議①(取組確認等)</p> <p>災害救助法の研修(市町村)</p> <p>市町村、市町村社協、県社協、県との協議②(取組確認等)</p> <p>災害応急救助研修(3ブロック)</p> <p>あったかふれあいセンター職員等への防災研修</p> <p>指定、取組状況の確認(予算要)</p> <p>市町村、市町村社協、県社協、県との協議③(取組確認等)</p>		<p>要配慮者避難支援者名簿の更新支援・個別避難計画作成への支援</p>		<p>【検討委員の選定、依頼、日程調整等】(7月中旬まで)</p>		<p>○福祉避難所の指定促進と運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の見直しについて市町村に周知(4/17防災、4/23福祉、6/9災害救助) ・地域本部、福祉保健所との取組協議(4/9~4/21) ・市町村、市町村社協、県社協、県との協議①(取組確認等)(5/12~6/19) <p>○避難支援対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに創設した補助制度を市町村に周知(4/17防災、4/23福祉、6/9災害救助) → 10市町村に交付決定 ・地域本部、福祉保健所との取組協議(再掲) ・市町村、市町村社協、県社協、県との協議①(取組確認等)(再掲) ・災害救助法の研修(6/9) <p>○災害福祉広域支援ネットワークの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の取組状況についてヒアリング(4/21中央東WHC、4/24リハ研、4/30老施協、5/15厚労省ほか、6/25ヘルパー協) 	
6月					<p>【検討会(1)】関係団体の大規模災害への取組状況の共有等</p>		<p>○福祉避難所の指定促進と運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市町村に交付決定 ・市町村、市町村社協、県社協、県との協議②(取組確認等) ・須崎管内災害時要配慮者対策担当者会(7/23) <p>○避難支援対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2町に交付決定 ・個別計画の作成に向けて市町村へ助言等(2町1村) ・あったかふれあいセンター職員防災研修(9/25、9/29) ・市町村、市町村社協、県社協、県との協議②(取組確認等)(再掲) <p>○災害福祉広域支援ネットワークの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協議、方向性の確認(8/6、8/19、9/11老施協、8/12県社協) 	
7月					<p>【検討会(2)】要配慮者支援における地域と広域の役割</p>			
8月					<p>【検討会(3)】28年度以降の取組協議</p>			
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末					<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定される要配慮者の受入確保に向けて、各市町村において福祉避難所指定の取組が一層進んでいる。また「運営訓練マニュアル」等を活用し、各市町村の福祉避難所で運営訓練を計画、実践している。 ・市町村で作成された避難行動要支援者名簿に基づき、地域ごとに個別計画の作成が進んでいる。 ・施設協や職能団体等と協力して災害福祉広域支援体制の検討が進んでいる。 		<p>(達成状況)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	介護予防事業評価・市町村支援事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	津野 (2326)
種別	健康	当初予算額	10,642千円	補正後予算額	16,602千円		
事業概要・目的 要支援者に対する介護予防給付のうち、地域支援事業に移行するサービス(訪問介護・通所介護)について、地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となるよう全ての市町村を支援する。 ・介護予防サービス等の提供拠点整備への支援 ・高齢者等の参加による新たな担い手養成への支援 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・セミナーの開催とアドバイザーの派遣 ・リハビリテーション専門職等の派遣							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	市町村の介護予防事業再構築への支援 4/20 トップセミナー 市町村・社協・あつたか職員対象研修、意見交換会(圏域ごと) 市町村訪問 生活支援コーディネーター養成 県社協との打合せ 県シルバー人材センター・県老連との打合せ			4/20 トップセミナー 地域支援事業市町村ヒアリング(4/28～5/12) 市町村訪問 県社協との打合せ(4/23) 県シルバー人材センター・県老連との打合せ			・新総合事業への早期移行やあつたかふれあいセンターの活用を検討する市町村が増加していることを受け、新総合事業への柔軟な対応に向けたあつたかふれあいセンターの機能強化として、職員のスキルアップを図るため、リハビリテーション専門職等を派遣することとした(6月補正)。 ・トップセミナーにおいて早期移行のメリットを聞いたり、各セミナーにおいて県内外の具体的な実務レベルの話聞いたことで、事業や移行に向けてのイメージがわき、移行時期を前倒しする市町村が増加した。
5月	補助金交付申請 交付決定			補助金交付申請(随時) 交付決定(本山町6/9付)			
6月	セミナー② 新たな担い手養成への支援			第1回セミナー(6/5) 介護予防サービス等拠点整備への支援 県社協との打合せ(7/14) 【老人クラブ】補助金交付申請			
7月	地域支援事業市町村ヒアリング 介護予防サービス等拠点整備への支援			第2回セミナー(8/4) 地域支援事業市町村ヒアリング(9/10～9/28) 県社協との打合せ(10/5)			
8月	セミナー③ 介護予防サービス等拠点整備への支援			事前打合せ(6/19) 東洋町(6/19) 大川村(8/20) 四万十市(9/8) 黒潮町(9/9) 大月町(9/9)			
9月	コーディネーター養成研修 研修会開催			事業所対象研修(8/28・8/29) 研修会安芸(9/1)幡多(9/8)高知(9/10)			
10月	来年度の取り組み確認			県社協との打合せ(10/5)			
11月	セミナー④(拠点整備事業活動報告会) 来年度の取り組みに向けた市町村ヒアリング			【老人クラブ】研修会開催(室戸市、土佐清水市)			
12月				リハビリテーション専門職の派遣調整(研修会開催・視察研修派遣)			
1月				コーディネーター養成研修(1/13、2/3)			
2月				【シルバー】研修会開催(8日間)			
3月				あつたかふれあいセンターへのリハビリテーション専門職等の派遣			
年度末	(求める具体的な成果) 市町村が、セミナーの受講や介護予防サービス等提供拠点整備事業の活用等により、総合事業への早期移行の再検討や、事業内容の検討を進めることができる。			(達成状況)			(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高齢者向け住まい確保対策推進事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	有澤 (9627)	
種別	健康	当初予算額	27,500千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加が今後も見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域生活の最も基本的な基盤である高齢者の住まいの確保はますます重要になっていることから、自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が地域において安心して暮らせるようにするため、低廉な家賃の住まいを確保したうえで、日常生活支援サービスが提供される環境を整備するための取組みを行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	補助要綱の制定			補助要綱の制定				
5月	市町村との情報共有	市町村へ説明	交付申請の随時受付	市町村との情報共有	市町村へ説明	第1回地域支援事業ヒアリング 4/28~5/12	交付申請の随時受付	
6月								市町村説明(首長面会) 6/4 北川村、6/9 大豊町 6/12 安田町 6/15 日高村、佐川町 6/23 中土佐町、大川村
7月								
8月								四万十町において、低廉な高齢者生活支援住宅の整備計画が策定され、関連予算が9月議会で計上された。
9月	平成28年度事業実施についての調査・訪問	予算化	市町村申請書提出	市町村申請書提出	市町村申請書提出	市町村申請書提出	交付決定	
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 補助事業の活用を促すため、市町村への働き掛けを継続し、市町村の理解を図りながら、高齢者等が地域において安心して暮らせる住まいの確保に努める。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症地域医療・介護支援事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	伊藤 (2326)
種別	健康	当初予算額	11,678千円	補正後予算額	12,578千円		
事業概要・目的							
認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の初期の段階からの医療と介護の連携による包括的な支援を行う体制を整備する。 ・認知症の早期の発見と対応に向けた連携体制整備のためのモデル事業の実施 ・初期集中支援チーム研修及び医療と介護の連携強化や相談支援体制の整備の中心となる「認知症地域支援推進員」に対する研修の実施 ・かかりつけ医及び認知症サポート医養成研修の実施と高知県もの忘れ・認知症相談医の登録・周知 ・医療従事者等の対応力向上研修の実施							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	認知症初期集中支援体制の整備	認知症地域医療支援事業	医療従事者等の対応力向上研修	連携体制構築に向けたモデル事業	認知症地域医療支援事業	医療従事者等の対応力向上研修	あったかふれあいセンター等を活用した認知症カフェの普及促進を図るための取組を実施することとした(6月補正)。 ・初期集中支援チーム研修により、チームの構成員である専門職を育成できた。(9/12.13、11名参加) ・地域支援推進員研修(前期)により、推進員の活動を行う上で有すべき知識の確認と資質の向上に取り組むことができた。(9/29、76名参加(後期研修2月に開催予定))
5月	モデル事業	研修内容の検討・委託契約(県医師会)	研修内容の検討(県社会福祉士会等)	補助金交付決定(4/10香美市)	研修内容の検討・委託契約(県医師会)	研修内容の検討(県歯科医師会)	
6月	市・県関係機関での検討会①			補助金交付決定(4/22中土佐町)			
7月	モデル事業の実施(香美市他7市町)	受講者の決定	7/20社会福祉士等の研修実施	受講者募集	受講者決定(5名)	7/11研修実施	
8月		受講者の決定(5名)	補助金交付決定(8/10四万十市)	認知症初期集中支援チーム研修	9月委託契約	7/12社会福祉士等の研修実施	
9月			変更交付決定(8/12宿毛市)				
10月	市・県関係機関での検討会②	認知症初期集中支援チーム研修	9/12.9/13初期集中支援チーム研修(第3回11名)				
11月	取組状況の情報交換会	地域支援推進員研修の実施	9/29地域支援推進員研修(前期76名)				
12月							
1月							
2月							
3月	他市町村への情報提供と取組の拡大	フォローアップ研修の開催					
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)
・認知症の初期の段階からの医療と介護の連携による包括的な支援を行う体制を整備するための方策や課題が明確になり、他市町村においても初期集中支援体制の整備に向けた取組が広がる。 ・認知症高齢者やその家族を支援する専門職が増加する。							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策緊急強化事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	三谷 (2436)
種別	健康	当初予算額	39,012千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県内における自殺予防のため、地域自殺対策強化交付金を活用して、25年度に見直した「高知県自殺対策行動計画」に基づき、様々な自殺対策を実施する。特に、中山間地域での普及啓発や若年層向けの自殺対策を強化する。 ・中山間地域等における相談支援体制の強化 ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進に向けた人材の育成・確保 ・うつ病・アルコール問題への対策の強化						
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	・中山間地域における相談支援体制の強化 ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進に向けた人材の育成・確保 ・うつ病・アルコール問題への対策の強化				【ネットワークの強化】 ・自殺予防情報センター・福祉保健所におけるネットワーク構築 6/10 安芸福祉保健所(第1回)開催 【普及啓発】 ・若年層向けテレビCM3タイプを59本放送(5/6~5/31) 【人材養成】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修 5/7 委託契約締結 5/27 研修内容企画検討委員会開催 6/24 講師依頼・協議 6/28 高知県通所サービス事業所連絡会研修会で周知	
5月	ネットワークの強化	普及啓発	人材育成	いのちの電話	うつ病 アルコール	
6月	未遂者対策検討会(安芸)	テレビCM放送	研修内容の検討		アルコール関連問題連絡会議	
7月	自殺対策連絡協議会	自殺対策関係機関ネットワーク会議の開催(福祉保健所)		電話相談員養成研修への支援		
8月	くらしとこころ相談会(高知)		高齢者こころのケアサポーター養成研修	フォローアップ研修の支援	G-Pネットこころの普及拡大	
9月		テレビCM放送				
10月						
11月	自殺対策連絡協議会				アルコール関連問題研修会	
12月	くらしとこころ相談会(安芸)				G-Pネット医師相互交流会	
1月	くらしとこころ相談会(幡多)					
2月						
3月	くらしとこころ相談会(高知)	テレビラジオCM放送				
年度末	(求める具体的な成果) 悩みを抱えた人が、適切な相談や支援を受けられる地域ぐるみの相談支援体制が構築され自殺者が減少 (自殺死亡率 人口10万人当たり 24.1以下を維持 H25:21.6(自殺行動計画数値目標より))				(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者就労支援対策事業費 障害者生産活動支援事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	武中 (9560)
種別	健康	当初予算額	65,029千円	補正後予算額	
事業概要・目的 障害者施設の利用から一般就労への移行を促進するとともに施設利用者の工賃向上を図る。併せて、離職率の高い精神障害者の就労支援を充実・強化し、離職防止に取り組む。 ・施設利用者の職業訓練の高度化を担う障害者施設職員の人材育成研修 ・精神障害者等向け職業訓練のトータルサポート体制の充実					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	施設利用者の工賃アップ 食品安全マネジメントシステム運用人材育成支援事業(福)安芸市 身体障害者福祉会 障害者就労支援事業所 受注力底上げ・技術力の向上支援事業 高知県社会就労セナ- 障害者の就労促進 精神障害者家族会連携事業 連携事業人材育成事業 (福)さんかく広場 (26.8.1~27.8.31)	【食品安全マネジメント研修】 ・第1回 6/2開催(参加者数:42名) 【精神障害者家族会連携事業(家族の集いの会)】 ・第1回 5/14開催(参加者数15名) 【工賃アドバイザー事業(第1四半期)】 ・実施施設数:2(計8回) ・アドバイザー4名派遣 【精神障害者向け職業訓練企業開拓事業(第1四半期)】 ・企業訪問件数:66社	【就労障害者交流拠点設置事業】 新設(一か所)についての協議が不調のため、引き続き委託先を開拓中(協議先:2法人(カフェ閉店、再開時期の延期))		
5月	・優先調達相談窓口(県)との連携強化 4月~ ・官公庁等への同行営業 (随時)	福祉施設の清掃、製造部門への「手順」、指導員マニュアルの作成・導入による職業訓練の高度化	【食品安全マネジメント研修】 ・第2回 7/9開催(参加者数:36名) ・第3回 8/6開催(参加者数:44名) ・第4回 8/20開催(参加者数:33名) ・第5回 9/3開催(参加者数:34名) 【精神障害者家族会連携事業(家族の集いの会)】 ・第2回 8/27開催(参加者数12名) ・8/25 職業訓練の高度化マニュアル構築完了 【工賃アドバイザー事業(第2四半期)】 ・実施施設数:5(計12回) ・アドバイザー4名派遣 【精神障害者向け職業訓練企業開拓事業(第2四半期)】 ・企業訪問件数:65社 ・障害者委託訓練(実践能力習得コース)の実施:1件 【就労継続支援事業所の受注力底上げ・技術力の向上支援事業(優先調達相談窓口)】 事業所とのマッチング及び官公庁等への同行営業に関する書類(チラシ等)の配布(市町村及び就労系の全事業所)		
6月	マネジメントシステム事例研修 4月~3月 就労支援施設の利用者が主体となった生産体制の構築	精神障害者等向け職業訓練のトータルサポートを委託(4/1~3/31)し、一般就労へ移行する障害者の支援体制を確保	就労支援施設の利用から一般就労への移行を促進		
7月	食品安全マネジメントシステム(FSSC22000)従業員研修・検証 毎月実施(12回)	・土佐の豊後(10月)への出張支援 ・ものづくり総合技術展(11月)への出張支援 ・土佐のおきや(3月)への出張支援	・施設利用者の通所日数の変化 ・本人、家族の就労意欲の変化		
8月	利用者主体の生産体制の構築・個別支援計画との連動モデルとして普及	施設の受注力の底上げ・工賃アップに対する意識の醸成⇒目標:10施設	施策の効果を「(仮称)精神障害者地域移行検討実務者チーム」で検討		
9月	取組施設⇒目標:15施設	検証し普及	などにより導入効果を検証		
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・施設の受注力の底上げ ・工賃アップに対する意識の醸成 ・一般就労に移行する障害者の支援体制確保	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害児・者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	村山 (2333)	
種別	健康		当初予算額	25,024千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
・発達障害の診断を受けていない”気になる子ども”と不安を抱える親に対して、適切な相談や育児支援をできるだけ早い時期から実施する ・不足している発達障害の専門医師を確保するため、医師の養成・育成を促進し、県内の診療体制の拡充強化を目指す ・できるかぎり身近な地域において発達支援が受けられるような場を確保する ・ライフステージが変わっても支援が確実に引き継がれるような仕組みを構築する								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	早期発見・早期支援の体制づくり	高知ギルバーク発達神経精神医学センター	身近な地域での支援体制づくり	ライフステージに応じた支援を引き継ぐ仕組みづくり	疫学研究	「つながるノート」の配布	・疫学研究の実施(安芸市、香美市) ・親カウンセリングを実施する市町村への支援(南国市、土佐市、香美市、いの町) ・早期療育教室の実施(3圏域)	
5月	発達障害者支援センターの地域支援機能を強化し、市町村等への技術支援を実施	定期的な学習会等の開催／研究活動の実施	疫学研究	「つながるノート」の配布	利用者向けアンケート	・障害児通所支援事業所連絡協議会①(研修、事例検討など)(5/15) ・ギルバークセンター研究員の定例的な勉強会(5/21)		
6月								
7月								
8月	家族支援WG①	症例検討会①	専門的な人材の育成(研修会及び事例検討会等の開催(年6回程度))	発達障害児地域支援モデル事業の実施	つながるノートWG①	支援者向け研修会	・障害児通所支援事業所連絡協議会①(研修、事例検討など)(7/9) ・症例検討会①(7/30)	・利用者アンケートを踏まえてワーキンググループで改善等を検討していく
9月								
10月								
11月	家族支援WG②	ギルバーク教授による研究指導						
12月								
1月								
2月	家族支援WG③	症例検討会②						
3月								
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	ペアレントトレーニングの普及 市町村の支援体制が拡大	医師の臨床技術や専門職の支援の技術が向上	支援者の療育技術等が向上	利用者アンケートの結果を踏まえた改善等				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ひとり親家庭等自立支援事業		所管課	児童家庭課		担当者(内線)	黒石 (2343)		
種別	横断的		当初予算額	37,663千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
<p>○ひとり親家庭等自立促進計画の策定に向けた実態調査の実施 ・平成29年度からの第三次計画の策定に向けて、県内のひとり親家庭の実態を把握するための調査を実施し、今後のひとり親家庭等の施策の基本となる計画を見直す(ひとり親家庭等への支援策の充実)。</p> <p>○母子家庭等・自立支援センター事業の充実 ・センターが実施している就業相談、情報提供、パソコン講習会、児童扶養手当受給者に対する自立支援プログラムの策定を行うなどひとり親家庭等の就業と自立を支援する事業の充実</p> <p>○資格取得や技能習得への支援 ・ひとり親家庭の親がより良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげるための学び直しへの支援</p>									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
	ひとり親家庭等自立促進計画		自立支援		ひとり親家庭等自立促進計画		自立支援		
4月	2次計画	3次計画	センター事業充実	給付金の支	2次計画	3次計画	センター事業充実	給付金の支給	
5月	実態調査の実施 仕様の検討と確定 ひとり親部会委員への協議		就業情報 5月：実績の確認と対策の検討	高卒認定(新規)事業の要綱等の制定 申請受付 高卒認定(新規)事業に係るチラシ配布	実態調査の実施 仕様の検討と確定		5月：実績の確認と対策の検討(5/12)	高卒認定(新規)事業の要綱等の制定 申請受付 高卒認定(新規)事業に係るチラシ配布	
6月	事業実績等取りまとめ	入札・契約 市町村へ調査客体的名簿の提供依頼	の提供・移動相談・	額改定 審査	事業実績等取りまとめ	市町村へ調査客体的名簿の提供依頼 ひとり親部会委員への協議			事業の充実を図るため、以下の取り組みを実施することとする。 ・ハローワークの求人情報のオンライン提供の実施(10月～) ・広報の強化
7月					入札・契約(7/16)				
8月	児童福祉審議会ひとり親部会への報告		8月：実績の確認と対策の検討	毎月支払	調査の実施(8/14-8/31)	8月：実績の確認と対策の検討(8/21)	額改定 審査	毎月支払	
9月	ひとり親部会意見								
10月	納期検査・支払		無料法律相談等に						
11月	実態調査結果を市町村へフィードバック		11月：実績の確認と対策の検討						
12月			よる就業支援を実施						
1月		3次計画スケジュール等の策定							
2月		児童福祉審議会ひとり親部会への報告	2月末：実績の確認と対策の検討						
3月									
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)				(要因分析、課題等)
	・母子家庭等就業・自立支援センターの就職支援により就職者数の増加(H26:80人→H27:130人) ・ひとり親家庭実態調査により、現状と課題の把握(第三次計画策定に活用)								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	青少年対策推進費		所管課	児童家庭課	担当者(内線)	掛水 (9637)
種別	横断的	当初予算額	9,348千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○無職の非行少年の立ち直りにつながる就労支援の取組の強化 ○学校や地域における少年非行の防止の仕組みづくりとその定着及び促進 ・民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の更なる推進 ○深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組の強化 ・万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施と参加店舗の拡大 ・万引き防止リーフレット及びテレビCMを活用した県民への効果的な啓発事業の実施						
月	計画			実績		
4月	無職の非行少年の立ち直りにつながる就労支援の取組の強化 見守りしごと体験講習事業について高知県経営者協会と委託契約締結 (4/1)	民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の更なる推進 高知市民児童連役委員会 (4/1) 及び会長会議 (4/6) で事業報告及び協力依頼	深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組の強化 中学校補導部会等で協力依頼 (4~5月)	◆無職の非行少年の立ち直りにつながる就労支援の取組の強化 ①見守り雇用主の拡大に向けた事業説明等 ・ライオンズクラブ国際協会336-A地区7R委員長スクール及び6R青少年委員会 (6月)、高知県建設業協会 (8月) ・事業所訪問:25事業所 → 見守り雇用主登録数:22事業所 ②見守りしごと体験講習の受講者増に向けた事業説明等 ・生涯学習課及び若者サポートステーション(2箇所) (4月)、高知市少年補導センターとの協議 (5月) ・高知県補導教員・補導専門職員合同連絡協議会(5月)、若者の学びなおしと自立支援事業高校担当者会(6~7月・6地区)、暴走族担当実務者情報交換会 (6月)、中学校補導部会(9月)など14の会議等で事業説明 ・見守りしごと体験講習受講実績:1人 ③就労支援連絡会、制度整備等 ・高知県就労体験講習事業(見守りしごと体験講習事業)について高知県経営者協会と委託契約締結(4月) ・高知県見守り身元保証制度について全国更生保護就労支援会と協定締結(4月) ・高知県見守り雇用主登録制度実施要綱及び高知県見守り雇用主認証企業制度実施要綱の制定(5月) ・高知県見守り見舞金制度実施要綱の制定(7月) ・H29年度建設工事入札参加資格(審査基準日H28.10.1)から見守り雇用主認証企業について地域点数の加算が決定(7月)		
5月	見守り身元保証制度について全国更生保護就労支援会と協定締結 (4/1)	人権教育課、生涯学習課との協議 (4月中)	高知県少年補導育成センター連絡協議会で協力依頼 (5月)	◆民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の更なる推進 ・高知市民児童連役委員会、地区会長会議で事業報告及び協力依頼(4月) ・生涯学習課及び人権教育課との協議(6月) ・今後の取組の方向性等の聞き取り及び実施に向けた協議(13市町村)(5~9月) ・高知県民児童連会長・副会長会で今年度の事業の進め方について協議(6月) ・スクールソーシャルワーカー活用事業第1回連絡協議会(6月)、指導事務担当者会(3地区)(6~7月)、高知市立小中学校長会で事業説明 ↓ [実施(見込み)校(9/30現在)] (県内全公立小学校) 実施済・調整済:104校、調整中:35校/196校 (うち児童数100人以上) 実施済・調整済:62校、調整中:23校/91校		
6月	見守りしごと体験講習の受講者増に向けた生涯学習課(若者サポートセンター)との協議 (4月中)	スクールカウンセラー等連絡協議会、スクールソーシャルワーカー連絡協議会で事業説明 (6月)	高知県カラオケボックス協会との連携による一声運動の取組強化に向け、総会で協力依頼 (5月)	◆深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組の強化 ・中学校補導部会(4月)、高知県補導教員・補導専門職員合同連絡協議会(5月)など、8の会議等で取組説明及び協力依頼 ・高知県カラオケボックス協会通常総会(5月)で協力依頼 ・万引き防止リーフレットを県内全小中学校に配布し、授業に活用してもらうよう依頼(5月) ・各市町村少年補導育成センターに一声運動参加店舗の取組状況の把握と協力依頼の実施を正式依頼(7月) ・万引き防止テレビCMを県内3局で放映(8月) ・(株)セブンイレブン・ジャパンから一声運動への参加について内諾を得る(8月) ・万引き防止リーフレット活用状況調査(県内:9月末現在) 247/385 64.2%		
7月	見守り雇用主認証企業制度要綱の制定 (4月中) 若者の学びなおしと自立支援事業連絡会で事業説明 (5月) 新たに創設した制度について既登録済みの見守り雇用主に説明 (6月~)	実施済み(平成27年1月以降)の市町村から今後の取組の方向性等を聞き取り (6月~)	万引き防止リーフレットの配布 (5月)	◆万引き防止リーフレット活用状況調査の取りまとめ (1月末)		
8月		各市町村と小学校が実施に向けた準備	万引き防止テレビCMの放映 (8月)	◆就労支援連絡会の開催 (9月末)		
9月	就労支援連絡会の開催 (9月末)			◆就労支援連絡会の開催 (3月末)		
10月		就学時健診や小学校入学説明会等での民生・児童委員及び主任児童委員の紹介 (10月~)	一声運動啓発テレビCMの放映 (10月)	◆就労支援連絡会の開催 (3月末)		
11月	随時、見守り雇用主の拡大	目標：児童数100人以上(91校)のうち、78校(85%)以上		◆就労支援連絡会の開催 (3月末)		
12月		生徒指導担当者・生徒指導主事会で事業説明 (11月)	一声運動新規参加企業(県外資本スーパー、ドラッグストア等予定)と協定締結 (12月末)	◆就労支援連絡会の開催 (3月末)		
1月		市町村を訪問し、仕組みづくりの状況や今後の取組の方向性等を聞き取り (1~2月)	万引き防止リーフレット活用状況調査の取りまとめ (1月末)	◆就労支援連絡会の開催 (3月末)		
2月				◆就労支援連絡会の開催 (3月末)		
3月	就労支援連絡会の開催 (3月末)			◆就労支援連絡会の開催 (3月末)		
年度末	(求める具体的な成果) 【予防対策成果目標】 ・不良行為による補導人数の前年比5%低減 (H26:3,279人→H27:3,115人) 【入口対策成果目標】 ・入口型非行人数を平成24年(445人)の90%以下に抑制 (H26:203人→H27:203人以下) 【立ち直り対策成果目標】 ・再非行者数の前年比5%低減 (H26:136人→H27:129人)	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域子育て推進事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	窪田 (9641)	
種別	健康		当初予算額	137,291千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
子ども・子育て支援施策の充実を図り、地域社会全体で出産・子育てを応援する環境づくりを行う。								
<p>1. 地域で安心して子育てができる環境づくり 地域子育て支援センターの取組等への支援や、市町村、子育てサークルなどが行う子育て支援の取組に対して助成を行うことで、地域で子育て家庭が気軽に集い、交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子育ての孤立感や不安感の軽減につなげていく。</p> <p>2. 母子保健の専門職員配置による相談支援体制の強化 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」において、新たに母子保健の専門知識を持つ相談員を配置し、例えば市町村の地域子育て支援センターなどに 出向き、妊娠期からの相談などに関わり、市町村の子育て支援をバックアップできるように相談体制の強化を図る。</p>								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	地域で安心して子育てができる環境づくり	子育て支援アドバイザー派遣	母子保健の専門職員配置による相談支援体制の強化	市町村等との連絡調整	(9月末現在) 地域で安心して子育てができる環境づくり			
5月	地域子育て支援センター職員研修(初任者)	子育てサークル交流会(第1回)	妊娠期からの子育て相談	市町村への訪問	○子育て支援アドバイザー派遣 27年度申し込み:49か所 派遣状況:29か所 ○地域子育て支援センター職員研修 実施状況:初任者研修1回 現任者研修3回 ○子育てサークル交流会 実施状況:1回開催 2回目の開催を夏休みを避けて9月以降に変更 ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」(7月号)			
6月	地域子育て支援センター職員研修(現任者4回)		地域子育て支援センターや子育てサークルへの出張子育て相談	子育て支援の仕組みづくり協議	○子育て講座 4団体へ委託(8月) 27年度申し込み:51か所 実施状況:7ヶ所 母子保健の専門職員配置による相談支援体制の強化			
7月	子育て応援情報紙発行(7月号)	子育て講座(リトミック、読み聞かせ等)	市町村等との連絡調整	妊活講座契約	「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」 ○電話及びメールでの相談 相談件数:20件 ○地域子育て支援センターや子育てサークルへの出張子育て相談 相談件数:103件 ○市町村への訪問子育て支援の仕組みづくり協議 協議が進んでいる自治体数:7自治体 ○子育て講座での出張子育て相談 実施状況:1か所 ○妊活講座 7月委託契約 10月4日～実施 妊活研修会1回 妊活講座6回(4地域)			
8月	子育てサークル交流会(第2回)		子育て講座での出張子育て相談					
9月			妊活研修会1回		9月補正>子育て支援ポータルサイト修正等委託 5,308千円 (国) 5,308千円			
10月	子育て応援情報紙発行(10月号)	子育てサークル交流会(第3回)	妊活研修会1回	妊活講座6回(4地域)	プレマnet修正委託契約			
11月			研修会や講座の場での妊娠や子育ての相談		○コンテンツ作成 ○システム改修			
12月	子育て応援情報紙発行(12月号)							
1月								
2月	子育てサークル交流会(第4回)				○市町村への協力依頼			
3月	子育て応援情報紙発行(3月号)				○メルマガ配信 試行			
年度末	(求める具体的な成果) ・子育て応援コーナーの子育て相談件数 150件 ・子育て講座、子育て支援アドバイザー派遣の利用件数増加 47件→50件 ・子育て支援センターで新たな取組事例 5事例以上 ・子育てサークル登録者増加 44団体→50団体 ・妊活講座や相談を受けることで、妊娠出産を望む方の半数以上の不安や悩みが解消される				(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出会い・結婚支援事業		所管課	少子対策課	担当者(内線)	和田 (2300)
種別	健康	当初予算額	47,248千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援						
<p>1 出会いの機会の充実・拡大・・・ マッチングシステムの構築や応援団のイベント開催を支援することで、独身者の多様なニーズに対応する出会いの機会の充実や拡大を行う。</p> <p>2 独身者に対するきめ細かな支援の充実・・・ 出会いイベントでのフォローやカップルになった独身者の後追い支援をするボランティアを養成し、出会いを交際、結婚につなげるためのきめ細かな支援を行う。</p> <p>3 結婚の機運の醸成・・・ 結婚を希望する独身者を応援する企業の拡大や、結婚や家族の良さを伝える冊子の作成、結婚から子育てまでを視野に入れたライフプランセミナーの開催を通じて、結婚の機運の醸成に努める。</p>						
月	執行計画・目標				実績等	
4月	独身者の実情に添った総合的な結婚支援 交流会・講座等 応援コーナー等 結婚支援ボランティア 婚活サポーター カップルサポーター 高知で恋よ! 応援サイト・マッチングシステム構築等				<総合的な結婚支援> 1 交流会・講座等 ①婚活講座・交流会:契約7/8 イベント募集開始7/12~ ②ライフプランセミナー:プロボ審査会5/29 ③ 婚活講座(※「地域子育て推進事業費」へ計上) 2 応援コーナー ①相談・情報提供:4~6月相談件数89件(出会い・結婚78件、子育てその他11件) ②応援団登録:登録団体数79団体(6月末) 3 結婚ボランティア ①婚活サポーター:地区別交流会5月4回(高知市、安芸市、四万十町、四万十市)開催38名参加、養成講座6月開催7名受講(登録0)、グループ交流会予定4団体19回、定期交流会2回(4月、6月) ②カップルサポーター:養成講座4~6月9回(高知市、安芸市、四万十市)38名 <マッチングシステム構築> 1 運用保守:4~6月アクセス数26,542 イベントユーザ(6月末)2,515人 2 マッチングシステム:契約4/1	
5月	プロボ・サール実施 婚活講座・交流 ライフプラン研修 婚活講座 定期交流会(偶数月第3日曜日開催) 活動要綱・マニュアル 募集				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
6月	契約 出張相談会(6回以上)・婚活講座と出張相談会セット開催(4回以上) 応援団支援(人的・経費助成等支援)の実施 サポーターによる相談者交流会の開催(経費支援) 独身者へのサポート開始 カップルサポーターのうち審査に合格した方に対する養成講座(マッチングサポーター)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
7月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
8月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
9月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
10月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
11月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
12月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
1月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
2月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
3月	ライフプラン冊子の作成 婚活講座3回・交流会8回以上(婚活講座付き2回・独身者企画型交流会3回など) ライフプランセミナー開催(8回・4地域)				システム説明会 マニュアル改訂版(詳細版)作成・システム改修 試験運転・改修・マニュアル作成 窓口開設準備	
年度末	(求める具体的な成果) ・独身者を支援する新しいボランティアが30人を超える。 ・応援団によるイベント開催が増えている。(H26末44イベント・補助金活用イベント含む) ・応援団への登録企業が拡大している(H26末75団体)				(達成状況)	(要因分析、課題等)

9月補正予算により、窓口開設前倒しによる変更
 ・システム完成11月下旬予定 ・窓口開設1月予定

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化推進課	新資料館整備事業費	—	2,784,537
2	文化推進課	坂本龍馬記念館整備事業費	—	57,274
3	文化推進課	産学官連携推進事業費	経済	44,083
4	文化推進課	産業人材育成事業費	経済	53,374
5	まんが・コンテンツ課	まんが王国・土佐推進費	—	79,317
6	まんが・コンテンツ課	コンテンツ産業振興費	経済	20,457
7	県民生活・男女共同参画課	女性の活躍促進事業費(女性就労支援事業)	横断的	20,959
8	県民生活・男女共同参画課	女性の活躍促進事業費(女性登用等促進事業)	横断的	4,811
9	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育・子育て	285,365
10	情報政策課	中山間地域等情報通信基盤整備事業	横断的	2,136

事業名	新資料館整備事業費		所管課	文化推進課		担当者(内線)	川島 (2474)	
種別	—	当初予算額	2,784,537千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、平成22年12月に策定した新資料館基本構想から取りまとめた設計をもとに平成26年度に着手した建築工事を完成させるとともに、展示ケースの製作等を行う。歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館の開館準備のため、設置及び管理に関する条例を制定し、指定管理者の指定を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	前年度からの継続事項 ○建築工事の施工 ○展示ケース製作等の施工 (~H28.12) ○管理運営及び事業計画等の検討		前年度からの継続事項 ○建築工事の施工 ○展示ケース製作等の施工 (~H28.12) ○管理運営及び事業計画等の検討					
5月								
6月								
7月	(中旬)・高知城歴史博物館(新資料館)の設置及び管理に関する条例制定		7/17 高知城歴史博物館(新資料館)の設置及び管理に関する条例制定 (平成27年高知県条例第51号)			・管理代行業務の第1期目となることから、要求水準の詳細及び選定手続きについて、検討期間を設けることとした。		
8月	(上旬)・管理代行業務の要求水準決定 ・指定管理者の選定手続き開始 (下旬)・開館準備会議メンバーとの意見交換 ※随時開催(事業計画等意見聴取)		(上旬)・管理代行業務の要求水準検討 ・指定管理者の選定手続き検討					
9月	(中旬)・指定管理者審査委員会開催 外部委員による事業計画等の審査							
10月	(中旬)・収蔵庫棚等製作委託業務着手 (~H28.6)		(上旬)・開館準備会議メンバーとの意見交換 ※要求水準意見聴取 ・管理代行業務の要求水準決定 ・指定管理者の選定手続き開始 (下旬)・指定管理者選定委員会開催			・収蔵庫棚等の据付時期の詳細検討により、発注時期を調整した。		
11月			(下旬)・収蔵庫棚等製作委託業務着手 (~H28.6)					
12月								
1月	(上旬)・指定管理者の指定 (中旬)・周辺道路施設の改修工事着手 (下旬)・第4回開館準備会議の開催							
2月	(中旬)・管理代行業務の基本協定締結							
3月	(下旬)・建築工事等完成							
年度末	(求める具体的な成果) ●管理代行業務の基本協定締結 ●建築工事の完成		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	坂本龍馬記念館整備事業		所管課	文化推進課	担当者(内線)	川谷 (2390)
種別	—	当初予算額	57,274千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ、既存館の隣接地に博物館機能を備えた新館を整備するとともに、既存館の全面改修を行う。明治維新150年にあたる平成30年のオープンに向け、平成27年度は基本・実施設計や地質調査等を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	建築基本設計(H26.12～) 展示基本設計(H26.12～) 新館整備地の地質調査(H27.2～)		建築基本設計(H26.12～) 展示基本設計(H26.12～) 新館整備地の地質調査(H27.2～)			
5月		仮設駐車場測量設計		仮設駐車場測量設計		
6月						
7月	建築実施設計(～H28.4)		建築実施設計(～H28.4)			
8月	展示実施設計(～H28.4)		展示実施設計(～H28.4)			
9月		仮設駐車場工事				
10月						
11月				仮設駐車場工事		
12月						
1月						
2月						
3月				建築主体工事 公告開始		実施設計業務及び建築工事発注業務の進行管理
年度末	(求める具体的な成果) 基本設計の完了 実施設計の速やかな着手 建築工事発注に向けた準備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携推進事業費		所管課	文化推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	片岡 (821-7111)
種別	経済	繰越予算額	44,083千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①県及び県内全ての高等教育機関の相談窓口を産学官民連携センター(ココブラ)に常設し、様々な相談に対応する(=「知の拠点」機能)。 ②県内外の企業や高等教育機関等の英知を結集し、県内でのイノベーションの創出を図るため、産学官民がともに学び合い、交流する場として、連続講座やワークショップ等を開催する(=「交流の拠点」機能)。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 【交流の拠点】 ・シーズ紹介(毎週水曜日 18:30～20:00) ・経営者トーク(毎月第3金曜日 18:30～20:00)	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 【交流の拠点】 ・シーズ紹介(第2を除く毎週水曜日 18:30～20:00) ・経営者トーク(毎月第3金曜日 18:30～20:00)		<課題> ・取り組みの趣旨に合致した参加者の確保 <成果> ・相談件数:31件 ・シーズ紹介:145名 ・経営者トーク:56名 ・CCRC連続講座:約50名 ・高知iHub:34名		
5月	・産学官連携推進団体や高等教育機関等が実施するセミナーやワークショップ(随時) ・CCRC連続講座(三菱総研との連携による連続講座 5/11～10/5、全5回) ・高知iHub(日本政策投資銀行との連携による連続講座 5/28～9/15、全5回)	・CCRC連続講座(三菱総研との連携による連続講座 5/11～10/5、全5回) ・高知iHub(日本政策投資銀行との連携による連続講座 5/28～9/15、全5回)		・高知iHub:34名 ・開設記念イベント(基調講演):200名		
6月	・開設記念イベント(6/13)	・開設記念イベント(6/13)				
7月	・高知家学講座合宿(全2回) ・ゲスト招聘セミナー(7/22～、全8回)	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 【交流の拠点】 ・シーズ紹介(第2を除く毎週水曜日 18:30～20:00) ・経営者トーク(毎月第3金曜日 18:30～20:00)		<課題> ・取り組みの趣旨に合致した参加者の確保 ・講座等参加者の事業化に向けたフォローアップ <成果> ・相談件数:17件 ・シーズ紹介:217名 ・経営者トーク:63名 ・第1回高知家フューチャーセミナー:104名 ・第2回高知家フューチャーセミナー:99名 ・アイデアソン:44名 ・高知コ・クリエーションベース:33名 ・ローカルtoグローバル:25名		
8月	・じゃらんりサーチセンター連続講座(8月～2月、全5回) ・アイデアソン	・高知家フューチャーセミナー(第1回:7/22、第2回:9/3)※ゲスト招聘セミナーを名称変更 ・アイデアソン(8/24、富士通と連携) ・高知コ・クリエーションベース(じゃらんりサーチセンターとの連携による連続講座、8/27～3/16、全5回)				
9月	・野村総研連続講座(9月～2月、全5回)	・ローカルtoグローバル(野村総研との連携による連続講座(9/4～3/4、全5回))				
10月	知の拠点、交流の拠点から生まれたアイデア等の事業化支援(F/S等、随時)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・相談件数:100件 ・事業化支援:5件	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業費		所管課	文化推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	岡崎 (821-7111)
種別	経済	当初予算額	53,374千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
1. 産学官連携産業人材育成事業費：産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネススクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む。) 2. 県・市町村協働人材育成事業費：各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。⇒「土佐まるごと立志塾」の実施						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<土佐MBA> (4月上旬～)募集広報(随時) (4月15日)「イントロダクションセミナー&ガイダンス」開催、事前面談、商人塾募集開始 (4月18日)入門編「女性のための起業入門セミナー」開催 (5月8日)土佐FBC開講(3月まで)		各研修について、計画どおり開催		<土佐MBA> ・「女性のための起業入門セミナー」(定員100名)に98名参加、「女性創業塾」(定員20名)に25名参加。それら受講者のうち、その他の入門編、基礎編、実践編講座への参加者もあり、新たな受講者の掘り起こしやステップアップ支援につながっている。 ・「アドバンスコース」(定員10名)に8名参加。地域を巻き込む取組テーマのブラッシュアップを行っている。 <土佐まるごと立志塾> ・受講者32名でスタート(16市町村21名+県11名)。 ・修了生有志による「こうち立志塾政策デザイン研究会」が6月に発足。	
5月	(5月～6月)基礎編「女性創業塾」開催(全4回) (5月中下旬)土佐MBA「事前面談」開催 (5月中旬～)アドバンスコース、土佐経営塾募集開始 (5月下旬)四国4県連携プロジェクト会議開催 (5月末)商人塾、アドバンスコース募集メ切 (6月～)その他入門編、トップレクチャー開催					
6月	<土佐まるごと立志塾> (3月下旬)市町村職員等対象の「土佐まるごと立志塾」募集(4月中旬メ切) (4月中旬)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) (5月29日)立志塾開講(11月まで、全6回) (6月10日)特別講義①					
7月	<土佐MBA> (7月1日)商人塾開講(2月まで、全6回) (7月11日)入門編終了 (7月中旬)事前面談、トップレクチャーの開催 (7月24日)その他基礎編開始 (7月末)土佐経営塾の募集メ切 (7月～)ワークショップ・異業種交流会の開催 (9月)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告 (9月5日)土佐経営塾開講(12月まで、全12回)		・各研修について、計画どおり開催 (7月に予定していたトップレクチャーは台風の影響により10/19に延期)		<土佐MBA> ・7月に入門編講義が終了。11科目受講者数延べ695名。土佐MBA相談員から基礎編の受講を促している。 <土佐まるごと立志塾> ・第3回講義終了後には、こうち立志塾政策デザイン研究会から県外視察報告が行われ、受講生と修了生の縦横のネットワーク化も進んでいる。	
8月	<土佐まるごと立志塾> (7月2・3日)第2回(合宿研修) (7月30日)第3回 (8月27日)第4回 (9月11日)特別講義②					
9月	<土佐MBA> (10月)トップレクチャー開催 (10月)四国4県連携プロジェクト会議開催 (12月12日)土佐経営塾修了式 (12月13日)基礎編終了、商人塾中間報告・交流会 (12～1月)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
10月	<土佐MBA> (1～2月)応用編開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (2月)、四国4県連携プロジェクト(フォーラム開催、会議開催) (3月中旬)商人塾、土佐FBC修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
11月	<土佐まるごと立志塾> (10月16日)第5回 (11月6日)第6回、修了式					
12月	<土佐MBA> (1～2月)応用編開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (2月)、四国4県連携プロジェクト(フォーラム開催、会議開催) (3月中旬)商人塾、土佐FBC修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
1月	<土佐MBA> (1～2月)応用編開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (2月)、四国4県連携プロジェクト(フォーラム開催、会議開催) (3月中旬)商人塾、土佐FBC修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
2月	<土佐MBA> (1～2月)応用編開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (2月)、四国4県連携プロジェクト(フォーラム開催、会議開催) (3月中旬)商人塾、土佐FBC修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
3月	<土佐MBA> (1～2月)応用編開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (2月)、四国4県連携プロジェクト(フォーラム開催、会議開催) (3月中旬)商人塾、土佐FBC修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
年度末	(求める具体的な成果) <土佐MBA>参加者 トップレクチャー・入門編：定員の8割 基礎編：定員の8割 応用編(2科目)：40事業者 実践編(商人塾/土佐経営塾)：40事業者 アドバンスコース：10事業者 <土佐まるごと立志塾>参加者 35名 (市町村職員(交流、派遣含む)：25名、 県職員：10名)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	まんが王国・土佐推進費		所管課	まんが・コンテンツ課		担当者(内線)	田村 (2476)	
種別	-		当初予算額	79,317千円		補正後予算額		
事業概要・目的 多数の著名な漫画家を輩出し、「まんが甲子園」を23年開催している本県において、「まんが」を貴重な文化資源として位置づけ、官民が協力し県を挙げて「まんが」を活かした取組を行うことで、人材育成や地域活性化を図り、全国への情報発信を強化して、「まんが王国・土佐」のブランドを確立し、高知の観光、産業、文化の発展に寄与する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○まんが甲子園PRキャラバンの実施(山形県)		4/20-21 まんが甲子園PRキャラバン(山形県)			○まんが甲子園予選に山形県から4校応募		
	○ニコニコ超会議出展		4/25-26 ニコニコ超会議			○ニコニコ超会議 ブース来場者326人 配布物1,000セット配布		
5月	○まんが甲子園PRキャラバンの実施(長崎県)		5/13-14 まんが甲子園PRキャラバン(長崎県)			○まんが甲子園予選に長崎県から2校応募		
	○まんが教室の開催(以後通期で実施)		6/11 まんが教室(中村小)			○まんが教室(中村小)11名参加		
6月			6/18 まんが教室(尾川小)			○まんが教室(尾川小)17名参加		
7月	○ワンダーフェスティバル2015[夏]出展		7/6 まんが教室(県立中村中)			○まんが教室(県立中村中)4名参加		
			7/9 まんが教室(加茂小)			○まんが教室(加茂小)5名参加		
			7/9 まんが教室(嶺北中)			○まんが教室(嶺北中)14名参加		
			7/21 まんが教室(新居小)			○まんが教室(新居小)11名参加		
			7/26 ワンダーフェスティバル2015[夏]出展			○ワンフェスで配布物500セット配布		
8月	○まんが甲子園開催		8/1-2 まんが甲子園開催			○まんが甲子園来場者数 2,300人		
	○台湾での市場調査		8/5-9 台湾市場調査			ニコニコ生放送来場者数 約106千人 ニコニコ生放送コメント数 約26千件 BSフジ「ジャパコン☆ワンダーランド」特番		
			9/3 まんが教室(田野小)			○台湾漫画博覧会で300人アンケート実施		
			9/10 まんが教室(越知小)			○台北市内まんが関連施設視察調査実施		
9月			9/17 まんが教室(本山小)			○まんが教室(田野小)34名参加		
			9/25 まんが教室(中央小)			○まんが教室(越知小)2名参加		
			9/25 まんが教室(中央小)			○まんが教室(本山小)5名参加		
						○まんが教室(中央小)34名参加		
						○まんが教室(中央小)5名参加		
10月	○まんが王国会議開催							
11月								
12月								
1月								
2月	○ワンダーフェスティバル2016[冬]出展							
3月	○第2回全国漫画家大会議inまんが王国・土佐開催							
年度末	(求める具体的な成果) ・まんが甲子園予選に47都道府県350校以上が応募 ・全国漫画家大会議への来場者3,500人、県外比率30% ・まんが王国・土佐ポータルサイト月間平均訪問者数10,000人以上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	コンテンツ産業振興費		所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	山本 (9711)
種別	経済	当初予算額	20,457千円	補正後予算額		

事業概要・目的

新たなコンテンツビジネスとクリエイター活躍の場の創出を目的として、コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こしからビジネスプランの策定支援、補助金交付による財政的支援、商品開発後の販路開拓や広報支援等の一貫した支援を行うとともに、セミナー開催等による県内クリエイターの育成やソーシャルゲームデザインコンテスト開催によるイラストレーターの発掘及び県内ディレクション(仲介)会社の育成等を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会参加企業募集 ●人材育成研修費用の助成 ●見本市等出展費用の助成 ●県外コンテンツ企業の誘致 ●県内クリエイターと県内事業者とのビジネスマッチング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会参加企業募集 ●人材育成研修費用の助成 ●見本市等出展費用の助成 ●県外コンテンツ企業の誘致 ●県内クリエイターと県内事業者とのビジネスマッチング実施 	●起業研究会参加企業の拡充
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会情報交換会及び個別相談会開催 ●第1回コンテンツ産業における人材育成に係る産学情報交換会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●5/22コンテンツビジネス起業研究会第1回情報交換会開催:15事業者参加 ●第1回個別相談会開催:7事業者参加 ●第1回コンテンツ産業における人材育成に係る産学情報交換会開催 	●5/18首都圏コンテンツ関連企業の合弁会社設立
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者及びクリエイター向けセミナー(土佐MBA:トップレクチャー)の開催 ●ソーシャルゲームデザインコンテスト作品募集開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●6/22事業者及びクリエイター向けセミナー(土佐MBA:トップレクチャー)の開催 	●事業者及びクリエイター向けセミナー(土佐MBA:トップレクチャー)への参加者:114名
7月		<ul style="list-style-type: none"> ●7/15ゲームキャラクターデザインコンテスト作品募集開始(~10/16) ●7/24コンテンツビジネス起業研究会第2回情報交換会開催:11事業者参加 ●第2回個別相談会開催:3事業者参加 	●ゲームキャラクターデザインコンテストの周知
8月			●コンテンツ関連企業のニーズに応じた企業立地補助金が必要
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●ソーシャルゲームデザインコンテスト作品募集締切 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者及びクリエイター向けセミナー(土佐MBA:基礎編)の開催 ●ソーシャルゲームデザインコンテスト審査会開催及び入賞作品発表 ●著作権セミナー(文化庁との共催)開催 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●ソーシャルゲームデザインコンテスト入賞者及びゲーム開発会社とのビジネスマッチング ●第2回コンテンツ産業における人材育成に係る産学情報交換会開催 		
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨を獲得する研究会発事業化プランの認定件数 H24~H26実績:9件、H27目標:6件 ・コンテンツ産業における新規雇用者数 H24~H26実績:24人、H27目標:11人 ・ビジネスマッチング件数:10件 ・人材育成研修支援:4件 ・見本市等出展支援:3件 ・県内におけるソーシャルゲームの年商:20億円 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性の活躍促進事業費(女性就労支援事業)		所管課	県民生活・男女共同参画課		担当者(内線)	坂本・田中 (2384)		
種別	横断的		当初予算額	20,959千円	補正後予算額	23,266千円			
事業概要・目的									
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④主催研修の実施 ⑤広報による潜在的な求職者の掘り起こし</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	キャリアコンサル ティング・相談、 関係機関からの 情報収集(4月～)	職業紹介、 求人開拓 (4月～)	広報	◎キャリアコンサル ティング・相談、 関係機関からの情 報収集、求人開拓	広報				
5月			・TV・ラジオ での啓発 ・チラシ配付 開始(5月～)			・さんSUN高知 6月号掲載 (県政ピックアップ)			
6月			・さんSUN高知 6月号掲載 (県政ピックアップ)			・テレビ 6/28、9/5 ・ラジオ 5/11、6/30 ・チラシ 26,000部 配布 量販店・コンビニ等約11,500 市町村約1,300 保育園幼稚園等2,800 関係機関・学校等10,400			
7月				・7/14 セミナー開催 (自分を知ることから始 めてみませんか) 参 加者24名	・おおきなあれ 7月号掲載(お知ら せ)		前年度に比べ新規相談者数及び相談件数は 大幅に上回るペース、就職件数は昨年と同等 のペースで推移している。今後はより多くの女 性を就職に結びつけるため取組の強化が必要。 ・新規登録相談者数290人、相談件数605件、就 職者数43件(9月26日時点)		
8月		研修の企画・ 実施(8月～)	・TV・ラジオ での啓発	・8/16 福祉就職フェア 参加(就職相談・求人 情報提供) 12名に対 応	・企業向けチラシの配 布 9月～				
9月		運営協議会による、進捗確認		・9/6 放送大学 就職 相談実施 2名対応 ・9/10 介護安定労働 センター企業説明会参 加(就職相談)34名に 対応	・求人情報紙への広告 掲載 9/28				
10月				(9月補正対応予定) ・チーフキャリアコン サルタンの配置 ・つどいの場の開催 ・より幅広い求人情報 収集の仕組みづくり					
11月									
12月				・TV・ラジオ での啓発					
			運営協議会による、進捗確認						
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) 女性の活躍促進による経済の活性化・男女と ともに働きやすい高知県			(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性の活躍推進事業費(女性登用等促進事業)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	坂本・田中 (2384)
種別	横断的	当初予算額	4,811千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、経済団体や大学等と連携し、経営層を対象とした女性の登用の意義を理解してもらうためのトップセミナー、管理職層を対象とした女性が働きやすい職場づくりの重要性を理解してもらうためのミドルセミナー、働く女性がライフイベントと仕事の両立を考えるキャリアデザインや、キャリアアップの不安払しょくのための高知家の女性活躍応援塾を開催し、企業、働く女性双方へ働きかけを行うことで、県内企業での女性の登用促進や、働く女性がライフステージに応じた就業を続けられるような啓発、支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	・トップセミナー (7月下旬)	・7/14 トップセミナー (地方創生と女性の活躍) 参加者110名		各セミナー等について、ほぼ予定どおりの参加者を確保した。	
8月					
9月	・トップセミナー (9月下旬～10月上旬)	・女性活躍応援塾(9月)			
10月	・ミドルセミナー (10月)×2回	・女性活躍応援塾(10月)	・トップセミナー (10月下旬)	・ミドルセミナー (10月)×2回	・女性活躍応援塾(10月)×1回
11月		・女性活躍応援塾(11月)			・女性活躍応援塾(11月)×4回
12月	・ミドルセミナー (12月)×2回	・女性活躍応援塾(12月)			
1月		・女性活躍応援塾(1月)			
2月		・女性活躍応援塾(2月)		・ミドルセミナー (2月)×2回	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 女性の活躍促進による経済の活性化・男女ともに働きやすい高知県	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	村島 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	285,365千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県民に開かれた社会貢献する「知の拠点」永国寺キャンパスの第2期工事として、新図書館・体育館の建築工事に着手する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月						
5月	永国寺キャンパス図書館・体育館工事設計書 再見積委託業務契約締結	5月19日 永国寺キャンパス図書館・体育館 工事設計書再見積委託業務契約締結済				
6月	永国寺キャンパス北敷地建築物解体工事に かかる契約締結 永国寺キャンパス北敷地建築物解体・図書 館・体育館工事にかかる監理委託業務契約 締結					
7月						
8月		8月7日 永国寺キャンパス北敷地建築物解 体工事にかかる契約締結 8月12日 永国寺キャンパス北敷地建築物解 体・図書館・体育館工事にかかる監理委託業 務契約締結		概ね計画どおり進捗している。 入札手続きの遅れにより、北敷地建築物解体 工事の契約締結が見込みより1カ月程度遅れた が、事業計画に影響なし。		
9月						
10月						
11月						
12月	永国寺キャンパス北敷地建築物解体工事完 了 永国寺キャンパス図書館・体育館にかかる各 種工事契約締結	永国寺キャンパス図書館・体育館にかかる各 種工事契約締結				
1月		永国寺キャンパス北敷地建築物解体工事完 了				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 永国寺キャンパス図書館・体育館工事にかか る契約締結・発注の完了	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等情報通信基盤整備事業費		所管課	情報政策課		担当者(内線)	酒井 (9650)	
種別	横断的		当初予算額	2,136千円	補正後予算額	7,087千円		
事業概要・目的								
ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民ニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	関係機関と連携した ニーズ把握の実施	ICT、超高速ブ ロードバンドの 利活用セミナー、 地域での研修・ 意見交換会の 開催に向けた 準備(アドバイザー、 市町村、 総務省等との 調整)	関係機関と連携した ニーズ把握の実施	ICT、超高速ブ ロードバンドの 利活用セミナー、 地域での研修・ 意見交換会の 開催に向けた 準備(アドバイザー、 市町村、 総務省等との 調整)				
5月	高知市鏡地区地域 体験型滞在施設超 高速ブロードバンド 整備		高知市鏡地区地域 体験型滞在施設超 高速ブロードバンド (BB)整備					
6月		セミナー開催 (第1回)						
7月				セミナー開催 (第1回)7/30				
8月		研修・意見交 換会の実施 (12市町村)	大川村集落 活動セン ター、移住・ 定住者向け 住宅超高速 ブロードバン ド(BB)整備	研修・意見交 換会の実施 ・大川村8/18 ・三原村9/17				
9月								
10月	完成		10/末完 成予定					
11月		セミナー開 催(第2回)		セミナー開 催(第2回) 11月予定				
12月		地域のICTや超 高速ブロードバ ンドを「農林水 産業」、「商工 業」、「観光」な どにどのように 活かしていくか 市町村の検討 をフォローアッ プ		地域のICTや超 高速ブロードバ ンドを「農林水 産業」、「商工 業」、「観光」な どにどのように 活かしていくか 市町村の検討 をフォローアッ プ				
1月								
2月								
3月			集落活動セン ターBBは、 3月、移住・ 定住者向け 住宅BBは、 10月完成予 定					
年度末	(求める具体的な成果) ①高知市鏡地区の地域体験型滞在施設に超高速ブロードバンド環境を整備(移住促進) ②市町村のニーズに沿ってICTや超高速ブロードバンドの利活用を「農林水産業」、「商工業」、「観光」などの推進計画等に位置付けていただくとともに、着手可能な施設から順次整備を進めていく。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興推進部

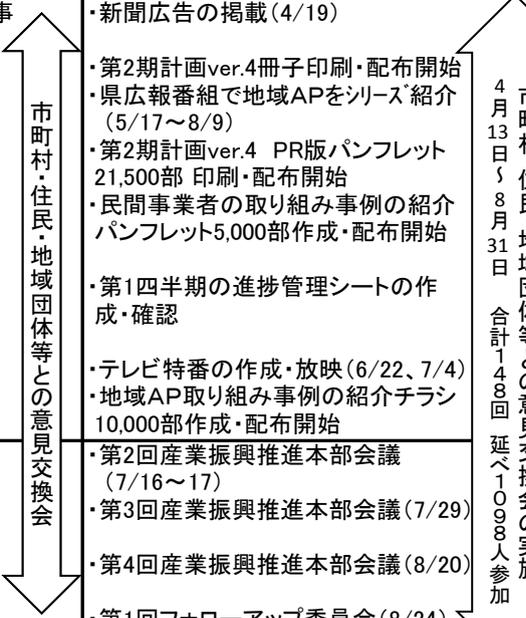
番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	77,374
2	計画推進課	地方版総合戦略等策定費	—	7,189
3	地産地消・外商課	高知家プロモーション推進事業費	経済	135,010
4	地産地消・外商課	高知家統一セールスキャンペーン推進事業費	経済	17,859
5	地産地消・外商課	輸出促進支援事業費	経済	125,786
6	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	18,844
7	移住促進課	移住促進事業費	経済	251,144
8	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費	横断的	250,707
9	中山間地域対策課	中山間地域生活支援総合事業費	横断的	296,545
10	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い県づくり事業費	横断的	8,516
11	鳥獣対策課	森林地域シカ捕獲技術研究委託事業	横断的	9,878
12	交通運輸政策課	安全安心の施設整備事業費補助金	インフラ	112,316

平成27年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日： 平成27年9月30日

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村、小川 (9049、2206)
種別	経済	当初・繰越予算額	77,374千円	補正後予算額		
事業概要・目的 第2期産業振興計画で設定した目標達成に向けて、産業振興推進本部会議や産業振興計画フォローアップ委員会において、PDCAサイクルによる進捗確認を綿密に行うとともに、市町村・住民・地域団体等との意見交換などを踏まえて、次なるステージの産業振興政策の検討を行う。 また、産業振興計画の取り組みへのより一層の県民参画を促すため、計画の動きや成果を周知する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年)庁内情報共有会議の開催 (通年)「土佐の産業おこし参加プラン」募集 (通年)地域アクションプラン取り組み事例記事紹介 第1回産業振興推進本部会議		・第1回産業振興推進本部会議(4/9) ・新聞広告の掲載(4/19)		・計画の冊子、PR版パンフレット、民間事業者の取り組み事例集、テレビ特番など、当初から予定していた広報を実施するとともに、追加で高知新聞への全面広告を実施しさらなる広報に努めた。	
5月	第2期計画ver.4冊子印刷・配布		・第2期計画ver.4冊子印刷・配布開始 ・県広報番組で地域APをシリーズ紹介(5/17～8/9) ・第2期計画ver.4 PR版パンフレット21,500部印刷・配布開始 ・民間事業者の取り組み事例の紹介パンフレット5,000部作成・配布開始		・市町村・住民・地域団体との意見交換会を順次開催し、第2四半期までに完了することができた。いただいた意見は第5回産業振興推進本部会議及び第2回フォローアップ委員会で共有し、次なるステージの産業振興政策の検討に生かすこととした。	
6月	民間事業者の取り組み事例の紹介パンフレット作成・配布 第2期計画ver.4 PR版パンフレット作成・配布 第1四半期の進捗管理シートの作成・確認		・第1四半期の進捗管理シートの作成・確認 ・テレビ特番の作成・放映(6/22、7/4) ・地域AP取り組み事例の紹介チラシ10,000部作成・配布開始		・H27年3月に策定した高知県版総合戦略についても産業振興推進本部会議及びフォローアップ委員会で検討することとしたため、本部会議の開催回数を予定より増やして対応した(上半期の開催予定回数 3回→実績 5回)	
7月	第2回産業振興推進本部会議		・第2回産業振興推進本部会議(7/16～17) ・第3回産業振興推進本部会議(7/29)		・限られた会議の回数・時間の中で産振計画と総合戦略の多岐にわたる取り組みの進捗確認やバージョンアップの議論をいかに効率的に行っていくかが課題。	
8月	第1回フォローアップ委員会(総合戦略関係のみ)		・第4回産業振興推進本部会議(8/20) ・第1回フォローアップ委員会(8/24) ・第5回産業振興推進本部会議(8/24～25)			
9月	第3回産業振興推進本部会議 第1回専門部会等 第1回地域APフォローアップ会議 第2回フォローアップ委員会 第2四半期の進捗管理シートの作成・確認		・第1回専門部会等(8/31～9/9) ・第1回地域APフォローアップ会議(8/27～9/9) ・第2回フォローアップ委員会(9/14) ・第2四半期の進捗管理シートの発注			
10月						
11月						
12月	第4回産業振興推進本部会議 第3四半期の進捗管理シートの作成・確認					
1月	第5回産業振興推進本部会議 第2回専門部会等					
2月	第3回フォローアップ委員会 第6回産業振興推進本部会議 第2回地域APフォローアップ会議					
3月	第7回産業振興推進本部会議 第4回フォローアップ委員会 第4四半期の進捗管理シートの作成・確認 本県の産業振興の次なるステージについての方針決定					
年度末	(求める具体的な成果) ○第2期計画のPRを行うことで、県民や事業者の皆さまと成功イメージを共有し、より一層の参画を促進する。 ○PDCAサイクルによる進捗確認を通して設定した目標を達成する。 ○次なるステージの産業振興政策を決定し、平成28年度からの取り組みにつなげる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	



※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地方版総合戦略等策定費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	浜田 (9335)
種別	-	繰越予算額	7,189千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>平成27年3月に策定した高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度版)について、5月に実施する進学・就職希望調査の結果を踏まえて同年8月に改定するとともに、バージョンアップした施策案を盛り込んだ平成28年度版を平成28年3月に策定する。総合戦略の改定・策定にあたっては、産業振興計画フォローアップ委員会において議論するとともに、進捗状況についても同委員会においてフォローアップしていく。</p> <p>また、市町村版総合戦略の策定をサポートし、県と市町村との共同歩調により地方創生・取り組みを推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	H27.3 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ・市町村担当課長説明会の開催 ・国への提案・要望活動 ・市町村長との意見交換会(～5月)	H27.3 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ・市町村担当課長説明会の開催 ・国への提案・要望活動 ・市町村長との意見交換会(～5月)			
5月	・地方人口ビジョン等基礎調査委託の発注 ・市町村との意見交換会の開催 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">市町村版総合戦略の策定支援</div>	・高知県地方人口ビジョン等基礎調査委託の契約 ・市町村との意見交換会の開催 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">市町村版総合戦略の策定支援 (ブロック別勉強会の開催等)</div>		・県内6ブロック(高知市は別途協議)別、市町村別に勉強会や協議を行い、総合戦略策定における市町村の疑問や要望に対応した。	
6月	・地域経済分析システム説明会 ・地方人口ビジョン基礎調査終了	・地域経済分析システム説明会(6/3)			
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">より詳細な人口の将来展望の検討</div> 	・高知県地方人口ビジョン基礎調査完了(7/31) ・市町村担当課長会(高知県人口の将来展望)の開催(8/6) ・第1回産業振興計画フォローアップ委員会の開催(8/24) ・県市連携会議(8/26) ・県議会産業振興土木委員会(8/26) ・平成27年度県版総合戦略の改定(8/31) ・第2回産業振興計画フォローアップ委員会の開催(9/14)		・高知県地方人口ビジョン基礎調査は、調査結果の回収に想定より時間を要したため、1週間契約を延長した。 ・高知県人口の将来展望の案が策定した段階で速やかに、市町村に考え方を示し、県の考え方と整合性をとるように依頼できた。また、高知市とは県市連携会議の場において人口の将来展望をはじめとした総合戦略との整合性をとることができた。 ・県版総合戦略に、県人口の将来展望を詳細に盛り込んだ改定を行った。	
8月	・産業振興計画フォローアップ委員会の開催 ・平成27年度県版総合戦略の改定				
9月	・市町村担当課長説明会の開催 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">平成28年度版総合戦略の検討</div>				
10月					
11月					
12月					
1月		・第3回産業振興計画フォローアップ委員会の開催(1/22)			
2月	・産業振興計画フォローアップ委員会の開催	・第4回産業振興計画フォローアップ委員会の開催(3/28)			
3月	・平成28年度版総合戦略の策定				
年度末	(求める具体的な成果) ・平成27年度高知県版総合戦略を改定。 ・平成28年度高知県版総合戦略の策定。 ・県版総合戦略とベクトルを合わせた市町村版総合戦略を市町村で作成。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

事業名	高知家プロモーション推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	吉野 (2528)
種別	経済	当初予算額	135,101千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
平成25年度から開始した「高知家」プロモーションについて、高まってきた認知度の維持・向上を図るとともに、高知家を認知した方々の高知のものを買う、高知に行く、高知に住むといった具体的な成果に向けた行動をさらに誘発していくためのプロモーションを行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・アクセス対策業務委託契約の締結 新動画の公開等高知家プロモーション 3年目キックオフ 【通年】 ・スター募集 ・スター探しキャラバン	<ul style="list-style-type: none"> 4/1アクセス対策業務委託契約の締結 4/8記者発表会(@県庁)において新動画、ポスター公開、スター募集開始 4/8メディア向けニュースレター発行① 4/8～産業振興推進地域本部にてスターグラス貸出 4/8-4/30県内TVCM 4/9-5/8東京モノレール電車内広告 4/10県内新聞広告(15段) 4/13-19東急線、JR西日本車内ビジョン広告 4/19-5/17スター探しキャラバン 5/21高知家サイトにてスター情報公開開始 5/21メディア向けニュースレター発行② 6/16スター進出プロジェクト記者発表 6/17県内新聞広告(15段) 			
5月	スター情報のウェブサイトでの公開	<ul style="list-style-type: none"> 7月～10月ANA国内線全線機内CM 7/3名刺新デザインデータサイト掲載開始 7/11県内広報特別番組放送 			
6月	第1回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> 8/5～県内ファミリーマートでCM動画再生 8/5-31首都圏ファミリーマート(2,032店舗)でCM動画再生 9/3スター出演PV、ポスター記者発表会(東京都内) 9/10高知家・重点品目ラッピングトラック出発式 9/11東京での観光特使交流会でのスター登録受付 9/18メディア向けニュースレター発行③ 		【課題】 ・高知家の目標認知度35%に向けて、引き続き首都圏等での切れ目ない露出とスターを活用した企画の展開	
7月	WEBメディアでのスター紹介				
8月	動画、ポスター公開、首都圏イベント				
9月	第2回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
10月	高知県イメージ調査				
11月	雑誌等とのメディアタイアップ				
12月	第3回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
1月	動画公開				
2月	第4回 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
3月	高知県イメージ調査				
年度末	(求める具体的な成果) 首都圏、関西圏における高知家の認知度35%以上 まるごとネットへの誘導前年度比1.5倍以上、よさこいネットへの誘導前年度比2倍以上、高知家で暮らし隊へのHP上での会員登録1,500名以上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知家統一セールスキャンペーン推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	坂本 (9741)
種別	経済	当初・繰越予算額	17,859千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「高知家」プロモーションと、地産地消・地産外商、観光振興、移住促進の各施策を連動させ、施策の効果をより高めるとともに、県産品の販売促進等を強化するため、首都圏等でのセールスプロモーションを行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・重点品目関係課長補佐会	<ul style="list-style-type: none"> ・4/15重点品目関係課長補佐会 ・4/23委託業務プロポーザル審査会 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・重点品目関連団体との意見交換会 ・重点品目プロモーション事業委託業務契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・5/21高知家ニュースレターにて土佐茶スター紹介 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・6/8委託業務契約 ・6/25第1回高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ①【統一プロモーション】 ・高知家プロモーションと連携した重点品目プロモーション展開 ・重点品目所管課等が首都圏で行う商談会やPR活動に合わせたプロモーション展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/9さわかち部ランチメディア・ブロガー向け試食会(@東京まるごと高知) ・7/9重点品目メディア向けニュースレター① ・7/22-8/31さわかち部ランチカフェ ・8/20重点品目メディア向けニュースレター② ・8/27重点品目関係課長補佐会 ・9/3高知家PVにてスターPR(トマト、宗田節、土佐茶、土佐文旦、にら) ・9/3高知家記者発表会(@東京)でトマトPR ・9/3中四国生協・行政合同会議試食交流会メニューでPR(マダイ、はちきん地鶏) ・9/8-17朝食フェス2015(東京国営昭和記念公園) ・9/10高知家・重点品目PRラッピングトラック出発式 ・9/11観光特使交流会(@東京)メニューでPR(はちきん地鶏) 		<ul style="list-style-type: none"> 【課題】 ・マスメディアを活用した重点品目の魅力発信、各部の販促施策との連携 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ②【品目毎のプロモーション】 ・重点品目所管課等が首都圏で行う商談会やPR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ③ 			
9月	第2回高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ③【セールス活動】 ・県産品DBを活用して、県内外バイヤー・一般消費者に対する情報発信を行い、販路拡大・販売拡大に取組 				
11月					
12月	第3回高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
1月					
2月	第4回高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議				
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・メディアへの露出が、広告換算効果(9億9,700万円)以上又は同等以上の効果 ・各部と連携した重点品目ごとに掲げる目標の達成 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	谷内 (9752)
種別	経済	当初・繰越予算額	125,786千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 欧州ではパリ・NYと並ぶ食文化の発信地である英国ロンドンでの日本酒賞味会の開催によりさらなる販路拡大を図るとともに、ユズ果汁の最大の輸出先である米国での展示会への出展を行う。アジアでは中国大陸へのゲートウェイである台湾や香港での定番化を目指した取組を行う。国内では商談会などのマッチング事業の開催や国際法務等支援事業などを実施する。 貿易促進コーディネーターを増員配置し、これまでの食品に加えて、機械系も含めた輸出振興を本格化させ、海外展開を目指す企業の支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上海・シンガポール・台湾の輸出振興拠点による販路開拓支援(通年))	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール「スコッツ店」四国フェアの開催(5/8~5/18) (参加企業:7社) 伊勢丹シンガポール四国・瀬戸内フェア「ジュロニースト店」の開催(5/19~5/27) (参加企業:上記7社のうち3社) 台湾三三会ミッション団四国訪問(5/24~5/28、うち高知県5/27~5/28) 米国シアトル「Uwajimaya」バイヤー招聘商談会(5/22) (参加企業:19社) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール四国フェア 売上実績 7社合計 12,825千円 伊勢丹シンガポール四国・瀬戸内フェア 売上実績 3社合計 970千円 (1シンガポールドル=89円で換算) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール「スコッツ店」四国フェア 伊勢丹シンガポール「ジュロニースト店」四国フェア 米国シアトル「Uwajimaya」バイヤー招聘商談会 台湾三三会ミッション団四国訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA入門編(貿易)(6/12-13) 35名参加 ものづくり商談会inバンコク(6/24~27) (参加企業:3社) 食品見本市「Food Taipei」(6/24~27) (参加企業:4社) 		<ul style="list-style-type: none"> 食品見本市「Food Taipei」 商談件数のべ161件 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり商談会inバンコク(タイ) 食品見本市「Food Taipei」(台湾) 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり商談会inバンコク(6/24~27) (参加企業:3社) 食品見本市「Food Taipei」(6/24~27) (参加企業:4社) 		<ul style="list-style-type: none"> 食品見本市「Food Taipei」 商談件数のべ161件 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> テストマーケティングinシンガポール(3ヶ月間) 中国バイヤー招聘商談会(四国4県) 	<ul style="list-style-type: none"> テストマーケティングinシンガポールの実施(7/3-9/30) (参加企業:7社) 土佐MBA基礎編(貿易実務:機械系 知財保護)(7/8) 15名参加 土佐MBA基礎編(貿易実務:機械系 販路開拓)(7/15) 18名参加 土佐MBA基礎編(貿易実務:機械系 展示会活用)(7/22) 18名参加 ANAフーズ(株)による業務用食品商談会の開催(8/4) 県内企業12社参加 4県連携・中国バイヤー招聘商談会の開催(8/5) 県内企業9社参加 友好提携港(INAP)木浦会議への参加(8/31-9/4) (参加企業:11社) 台湾・台中「裕毛屋」高知県フェアの開催(9/7-9/13) (参加企業:12社 うち渡航企業:5社) 日中ものづくり商談会in上海への参加(9/9-10) (参加企業:2社) 英国ロンドン土佐酒賞味会の開催(9/17) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ANAフーズ(株)による業務用食品商談会 1社採用(H27.9時点) 4県連携・中国バイヤー招聘商談会 商談実績 個別商談件数41件 友好提携港(INAP)木浦会議 商談実績 個別商談件数16件 日中ものづくり商談会in上海 商談実績 個別商談件数53件 英国ロンドン土佐酒賞味会 現地のレストランシェフやソムリエ、輸入業者、メディア関係者等123名参加 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 輸出商談会in高知 	<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA基礎編(貿易実務:機械系 展示会活用)(7/22) 18名参加 ANAフーズ(株)による業務用食品商談会の開催(8/4) 県内企業12社参加 4県連携・中国バイヤー招聘商談会の開催(8/5) 県内企業9社参加 友好提携港(INAP)木浦会議への参加(8/31-9/4) (参加企業:11社) 台湾・台中「裕毛屋」高知県フェアの開催(9/7-9/13) (参加企業:12社 うち渡航企業:5社) 日中ものづくり商談会in上海への参加(9/9-10) (参加企業:2社) 英国ロンドン土佐酒賞味会の開催(9/17) 		<ul style="list-style-type: none"> ANAフーズ(株)による業務用食品商談会 1社採用(H27.9時点) 4県連携・中国バイヤー招聘商談会 商談実績 個別商談件数41件 友好提携港(INAP)木浦会議 商談実績 個別商談件数16件 日中ものづくり商談会in上海 商談実績 個別商談件数53件 英国ロンドン土佐酒賞味会 現地のレストランシェフやソムリエ、輸入業者、メディア関係者等123名参加 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり商談会in上海(中国) 台湾・台中「裕毛屋」高知県フェア 土佐の日本酒賞味会(ロンドン) 防災製品商談会in台湾 	<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA基礎編(貿易実務:機械系 展示会活用)(7/22) 18名参加 ANAフーズ(株)による業務用食品商談会の開催(8/4) 県内企業12社参加 4県連携・中国バイヤー招聘商談会の開催(8/5) 県内企業9社参加 友好提携港(INAP)木浦会議への参加(8/31-9/4) (参加企業:11社) 台湾・台中「裕毛屋」高知県フェアの開催(9/7-9/13) (参加企業:12社 うち渡航企業:5社) 日中ものづくり商談会in上海への参加(9/9-10) (参加企業:2社) 英国ロンドン土佐酒賞味会の開催(9/17) 		<ul style="list-style-type: none"> ANAフーズ(株)による業務用食品商談会 1社採用(H27.9時点) 4県連携・中国バイヤー招聘商談会 商談実績 個別商談件数41件 友好提携港(INAP)木浦会議 商談実績 個別商談件数16件 日中ものづくり商談会in上海 商談実績 個別商談件数53件 英国ロンドン土佐酒賞味会 現地のレストランシェフやソムリエ、輸入業者、メディア関係者等123名参加 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 米国シアトル「Uwajimaya」高知県フェア 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> テストマーケティングinシンガポール(3ヶ月間) 台湾・台北「微風広場」高知県フェア METALEX2015(タイ) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 台湾・台中「裕毛屋」高知県フェア 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 食品展示会「International Restaurant & Food service Show of New York2016」(ニューヨーク) 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種商談会等での県内事業者の商談成約を目指す。 各種事業等による県産品の販路開拓・販路拡大、本県の認知度向上を目指す。 	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	眸 (2547)
種別	経済	当初・繰越予算額	18,844千円	補正後予算額		
事業概要・目的 マーケットのニーズに基づいたものづくりを進めるため、業務筋等と連携した商品づくりや販売展開等に関する支援を行う。 食品加工業支援事業委託料により、飲食店等の業務用の商品開発を行う企業と連携し、専門家による商品の評価・アドバイス、業務筋への提案等を行い、商品の開発・改良につなげる。[食品加工業支援事業委託業務(業務用対応)] また、高知県の土産物・特産品の新たな販路の開拓、販売拡大のため、コンクールやテスト販売等を実施し、実体験を通じた商品の開発・改良につなげる。[食品加工業支援事業委託業務(土産物・特産品開発対応)] 市場対応商品開発事業費補助金では、うえの事業によりフィードバック等を受けた事業者の商品改良や開発の動きを加速化させるための支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	食品加工業支援事業委託業務 <土産物・特産品開発プロジェクト> (業務用対応)	補助金 交付要綱制定	【土産物開発プロジェクト】 5/12・13 個別相談会(参加事業者 12社)	【土産物開発プロジェクト】 (課題) 事業者への土産物商品開発・改良への意識向上		
5月		個別相談会 土産物コンクール出品者募集	【業務用商品開発プロジェクト】 6/30 業務用セミナー及び事業説明会(参加者数54人)	【業務用商品開発プロジェクト】 (課題) 事業者への業務用商品開発・改良への意識向上		
6月	説明会 個別相談会 業務筋による個別面談 現場訪問	1次審査	【市場対応商品開発事業費補助金】 5/28 交付要綱施行	【市場対応商品開発事業費補助金】 (課題) 市場対応商品開発事業と連携したトータルサポート		
7月		最終審査 入賞者発表、広報	【土産物開発プロジェクト】 7/14 土産物コンクール第一審査会 入賞10品選定(応募数 136商品/94社) 9/24 商品相談会(参加事業者 1社) 9/25 土産物コンクール2次審査会 入賞商品より大賞等3賞選定	【土産物開発プロジェクト】 (成果) 受賞商品の選定(10品) 商品パッケージ改良(1社) (課題) 商品レベルの向上・磨き上げ		
8月	個別相談会・現地訪問 フィードバック 業務筋への提案	商品ブラッシュアップ助言・改良支援	【業務用商品開発プロジェクト】 7/28・29 商品相談会(参加事業者21社) 9/25 業務筋提案打ち合わせ	【業務用商品開発プロジェクト】 (課題) 事業者と業務用商品需要企業との連携強化		
9月		展示販売会 首都圏販売PR	【市場対応商品開発事業費補助金】 9/14 交付決定	【市場対応商品開発事業費補助金】 (成果)交付決定事業数 1件 (課題)関係機関との連携強化		
10月			【まるごと応援事業(ワンストップ相談窓口)】 相談件数対応 21件(累計)	【まるごと応援事業(ワンストップ相談窓口)】 (成果)サポートチームによる支援 7件(累計) (課題)関係機関との連携強化		
11月						
12月						
1月						
2月	実績報告会					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 【業務用】業務筋とのマッチングやノウハウのフィードバックを目指す。(マッチング5社) 【土産物】首都圏等での販売PRによる商品の開発改良(10社) 【補助金】事業の導入によるマーケットの実需に対応した商品等の向上等を目指す。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	市川 (9755)
種別	横断的	当初・繰越予算額	254,144千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
移住促進による地域と経済の活性化 ①「高知家」プロモーションとの連携や、ターゲットに応じた効果的な情報発信・各種メディアを通じたプロモーションの展開 ②移住・交流コンシェルジュの相談体制の充実や、市町村専門相談員及び地域移住サポーターの普及によるサポート体制の充実と、お試し滞在住宅の整備や空き家調査など、受入基盤整備の促進 ③移住者向け住宅の確保促進、移住支援団体のネットワーク形成の支援。 ④アクティブな情報発信による「人財」誘致。都市部での座学と高知県内でのフィールドワークを実施することで、高知県内での起業や就業を支援。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 移住促進事業費補助金交付決定(以降随時) 担い手・人材確保担当者定例会(月1回) 移住促進プロジェクトチーム会 高知家プロモーションと連動したPR活動開始 市町村移住促進事業担当課長会 第1回高知県移住推進協議会 		4/15 市町村移住促進事業担当課長会 4/16 担い手・人材確保担当者定例会(以降月1回) 4/23 移住促進による経済活性化検討プロジェクトチーム会 4/30 第1回高知県移住推進協議会 5/17 (東京)、6/6(大阪) 移住相談会「高知暮らしフェア」開催		・ほぼ当初の予定どおり、各事業を執行しており、上半期の実績については、相談件数、移住実績とも昨年度同期を上回っている。本年度の目標達成に向けて引き続き上半期で見えた課題に対応し、取り組んでいく。 【実績(8月末)】 ◇HPアクセス数:6.6万件(H26同期 14.2万件) ◇相談者数:1,525人(H26同期 1,590人) ◇移住者数(県+市町村):210組(H26同期165組)	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 地域が求める人財ニーズの掘り出し(随時) 人財誘致促進事業費補助金募集開始 県人会、校友会等を通じた情報発信(随時) 移住相談会(東京、大阪) 移住支援団体によるネットワーク(高知家移住促進プロジェクト【KIP】)総会 		5/29 高知家移住促進プロジェクト(KIP)総会参加 6/25 起業支援研修のプロポーザル実施 6/27 移住者交流会(高知)、高知を語る女子会(東京)開催 四国4県合同就職面接会(大阪)		・HPアクセス数が前年度同期を下回っていること、及び移住相談件数が(前年度に比べ)、低い伸び率にとどまっていることから、HPへの誘導策を更に強化し、アクセス数、相談件数の増加を図る。	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 起業就業支援研修のプロポーザル実施 		随時 移住促進事業費補助金交付決定 随時 県人会・校友会等を通じた情報発信		・県外の移住相談会等については、上半期に13回開催・参加し、移住相談件数は341組439名と順調に進んでいる。	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 移住体験ツアー 移住相談会(東京) 補助金執行状況確認 起業就業支援研修の契約締結 KIP相談員向けセミナー参加 第1回民間サポート部会 		7/4,5 移住体験ツアー 7/11 移住相談会(笑談会)開催(東京) 7/15 起業支援研修の契約締結 7/23 第1回高知県移住推進協議会民間サポート部会 7/23 起業支援研修のプロポーザル実施		・就業支援研修については、プロポーザル実施要領の作成に時間を要したため、プロポーザルの実施が予定よりも遅れたが、それ以降は順調に進んでいる。 ・移住者の受入れ体制では、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が14市町56名に配置されているが、未配置の市町村もあることから、市町村を個別に訪問し、制度の趣旨を理解していただくとともに、サポーターになっていただける方の推薦をお願いしていく。	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京・大阪) 第2回高知県移住推進協議会 ふるさと回帰フェア(大阪) 四国暮らしフェア(東京) 起業支援に係る座学研修開始 		7/24 高知家移住促進プロジェクト(KIP)定例会 8/7 (東京)、8/8(大阪) 移住相談会(笑談会)開催 8/8 東部博・移住フェア開催(東京) 8/11 起業支援研修の契約締結 8/20 第2回高知県移住推進協議会 8/22 ふるさと回帰フェア(大阪)参加 8/29 四国暮らしフェア(東京)			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京・大阪) ふるさと回帰フェア(東京) 		9/5 (大阪)、9/6(東京) 移住相談会(笑談会)開催 U・Iターン就職相談会参加(名古屋) 9/12 移住者交流会(高知)開催 9/13 ふるさと回帰フェア(東京)			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京、大阪) H28年度補助金要望調査 起業支援に係る座学研修実施 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回民間サポート部会 移住相談会(東京、大阪) 関東高知県人大懇親会等でのPR 移住体験ツアー KIP定例ミーティング 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京、大阪) 起業支援研修に係る合同企業相談会 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県移住推進協議会 移住相談会(東京、大阪) KIP定例ミーティング JOINフェア(東京) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県出身学生向けへのPR 起業就業支援研修に係る高知でのフィールドワーク 移住相談会(東京・大阪) 補助金執行状況確認 第4回高知県移住推進協議会 龍馬マラソンでのPR活動 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> KIP報告会 移住体験ツアー 補助金実績報告 					
年度末	(求める具体的な成果) ・官民協働、市町村との連携強化によるサポート体制の確立 ・ホームページへのアクセス件数の増加(H27:40万件) ・移住相談件数の増加(H27:4,300件) ・移住者数の増加(H27:500組) ・起業就業支援研修のフィールドワーク参加者数の増加(H27:25名)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	樋口 (内2280)
種別	横断的	当初・繰越予算額	250,707千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。 【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内 ○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。) ②高知ふるさと応援隊事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,000千円/1人 ③経済活動拡充支援事業(経済活動の新たな展開や事業の拡大に係るハード及びソフト事業)5,000千円/1箇所						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	地域本部・市町村別支援チームの取り組み 庁内推進会議等での情報共有・協議	広報の実施 広報番組・広報誌・HP等による情報発信(随時)・地域への説明会等の実施(随時)	広報の実施 ハンドブック等の作成・改訂	○アドバイザー派遣(4/18~19香美市)	○9月末現在 18箇所 内 上半期開所：津野町郷地区(6/14)	【集落活動センター開所】 ○9月末現在 18箇所 内 上半期開所：津野町郷地区(6/14)
5月	立ち上げ・活動への支援(ビジネスプランの検討・作成・提案等)	研修会の開催 アドバイザー等の派遣	高知ふるさと応援隊 県外募集説明会の開催	○第1回募集説明会(高知暮らしフェア参加)(5/17東京、6/6大阪) ○「さんSUNこうち」特集記事(6月号) ○【センター】全体研修会(6/5) ○アドバイザー派遣(6/5研修会) ○改訂版ハンドブック配布(6/12) ○アドバイザー派遣(6/21宿毛市)	【高知ふるさと応援隊導入】 ○9月1日現在 30市町村132名 内 集落活動センター従事：10市町村20名	【高知ふるさと応援隊導入】 ○9月1日現在 30市町村132名 内 集落活動センター従事：10市町村20名
6月	進捗状況の把握・現状分析と課題に対する協議等(三月に1回程度)	【アドバイザー】随時 【センター】研修会(委託契約(5月)・初任者研修会(7月)・2月)・ステップアップ研修会(11月)・テーマ別研修会(8月・10月・2月)	【ポータルサイト構築】委託契約(5月)・サイト公開(8月)・運用(9月)	東京・大阪で各2回(5/5・6月・12/1月)・その他市町村の募集状況に合わせて随時	○9月末現在 182,269千円(14市町村19地区)	【集落活動センター推進事業費補助金交付決定状況】 ○9月末現在 182,269千円(14市町村19地区)
7月				○総合戦略について市町村協議(7月~8月) ○アドバイザー派遣(7/20~21四万十市) ○【応援隊】第1回研修会(7/27~7/28) ○【センター】テーマ別(経営管理)研修会(7/31,8/10) ○アドバイザー派遣(7/31,8/10研修会)		
8月				○改訂版ハンドブック配布(6/12) ○アドバイザー派遣(6/21宿毛市)		
9月				○中心商店街での情報発信コーナー設置(8/8) ○ポータルサイト開設(8/31) ○ラジオ広報番組(9/1) ○【応援隊】第2回研修会(9/16) ○テレビ広報番組(9/20)		
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) (集落活動センター) ・地域に広く情報が行き渡り、市町村において地域ごとの取り組み方針に沿った支援が進んでいる。 ・地域の課題や将来像についての話し合いが県内各地で始まり、集落活動センターの立ち上げに向けた具体的な協議が進んでいる。 ・30箇所までセンターが開設され、住民主体の取り組みが進んでいる。 (高知ふるさと応援隊) ・高知ふるさと応援隊が全市町村で導入され、各地域で隊員の活動が活発に展開されている。			(達成状況)		(要因分析、課題等)

事業名	中山間地域生活支援総合事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	土居 (2265)
種別	横断的	当初・繰越予算額	296,545千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【内容】中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくり (1)生活用品確保等支援事業：商店の少ない地域で、高齢者等が自力で生活用品を確保するために市町村が行う、仕組みづくりを支援する。 (2)生活用水確保支援事業：上水道や簡易水道の整備対象外区域で市町村が行う、生活用水の施設整備を支援する (3)移動手段確保支援事業：中山間地域において交通空白地を抱えた市町村の行う、地域内交通の見直しやそれに伴う新たな移動手段の導入を支援する (4)その他知事が必要と認める事業 【中山間地域生活支援総合補助金】補助先：市町村 補助率：(1)は1/2(実施主体が民間事業者の場合1/3)、(2)～(4)は2/3</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・H26補助金 市町村確定 H27補助金交付決定 (1月頃まで随時)		【生活用水】市町村ヒアリング、協議 (4～7月 13市町村)		○中山間地域生活支援総合補助金交付決定状況 (H27.9.30 時点) 197,963千円	
5月	移動手段 個別相談対応 (年間通して随時)		【移動手段】市町村ヒアリング、協議 (5～9月 6市町村)		【生活用品】5市町村 6件 ・移動販売車両購入 1町 1件 ・買物代行+見守り 2市町2件 ・農産物集出荷+買物代行+見守り 2市村3件	
6月	生活用水 市町村実態調査		【生活用品】市町村ヒアリング、協議 (6/1 土佐町) 国物流モデル事業協議 (6/23 大川村) 【生活用水】市町村実態調査(6～7月)		【生活用水】12市町村 17件 ・取水施設工事設計委託 5町村6件 ・取水施設整備工事 9市町11件	
7月	・移動手段 研修 座学研修(高知市内)		【移動手段】座学研修 (7/29 高知市)		【移動手段】7市町村 7件 ・地域公共交通再編調査、計画策定 2市町2件 ・車両購入、バス停整備 5市町村 5件	
8月	・移動手段 研修 県内外現地研修		【生活用品】国物流モデル事業協議 (8/21 大川村)			
9月			【生活用水】市町村担当者会 (9/29 高知市)			
10月	・H28補助金 市町村要望ヒアリング ・生活用水 市町村担当者 勉強会 生活用水 市町村実態調査 結果とりまとめ					
11月	・H28補助金 予算編成					
12月						
1月	・移動手段 研修 座学研修+現地研修					
2月	・H28補助金 市町村実施内容ヒアリング					
3月	・H27補助金 確定検査					
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができるよう、生活用品確保対策の導入・生活用水の施設整備・移動手段の利便性向上等により生活環境が整っている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	杉山 (9039)
種別	横断的	当初予算額	8,516千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「野生鳥獣に強い集落づくり事業」におけるモデル集落での成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の決定(175集落) 業務委託契約(4/1) 推進チーム会の開催(4/22,23,24) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の決定 業務委託契約 推進チーム会の開催 被害実態調査 鳥獣生息状況調査 集落全体会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 巡回、被害調査等(延べ207回) 集落環境調査(延べ5回) カメラ設置等(延べ22回) 事業説明会(延べ78回) 防護柵設置指導等(延べ63回) 捕獲指導等(延べ17回) 集落勉強会の開催等(延べ27回) 		(課題) ・鳥獣被害対策専門員によって担当する支援集落数に差異があるため、支援状況に濃淡が生じないようにサポートが必要 ・集落の規模や目標に順応した対応	
6月						
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境調査(集落環境診断) 鳥獣生息状況調査(自動カメラ等) 集落勉強会(被害対策)の開催 有害鳥獣捕獲の推進 防護柵設置準備 先進事例の調査 推進チーム会の開催(随時) 住民の合意形成の醸成 		<ul style="list-style-type: none"> 巡回、被害調査等(延べ257回) 集落環境調査(延べ3回) カメラ設置等(延べ36回) 事業説明会(延べ38回) 防護柵設置指導等(延べ79回) 捕獲指導等(延べ26回) 集落勉強会の開催等(延べ21回) 		(課題) ・鳥獣被害対策専門員によって担当する支援集落数に差異があるため、支援状況に濃淡が生じないようにサポートが必要 ・集落の規模や目標に順応した対応	
9月			※9月分未集計		(成果) ・集落の要望を的確に吸い上げ、地域のニーズに応じた支援が進んでいる。 ・集落ぐるみの防護柵の設置など具体的な取組が進んでいる。	
10月						
11月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備 集落全体会の実施 推進チーム会の開催(中間報告) 防除活動の推進 防護柵の設置 防護柵設置計画の推進 配付くくりわなによる捕獲の推進 捕獲技術講習会の開催 捕獲鳥獣の有効活用 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 防護柵の設置と管理 推進チーム会の開催(自立支援) 集落全体会の開催(自立支援) 防護柵設置に係る事業要望 有害鳥獣の捕獲推進 捕獲鳥獣の有効活用 26年度重点集落の事業効果測定 支援集落の成果取りまとめ 次年度支援集落の選定 					
2月						
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> 3年間で500集落(年間約170集落)の支援 支援集落における農林業被害の軽減 支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林地域シカ捕獲技術研究委託事業	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	宮崎 (2269)
種別	横断的	当初予算額	9,878千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
森林でのシカの捕獲を推進するため、皆伐地等でシカネットや餌付けと組み合わせた新たな手法によるくりわなでの捕獲技術開発を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○指名業者(認定事業者)の選定 ○実施場所の選定 (6月～8月)	○認定事業者の情報収集 ○実施場所の選定(5月～) ○実施場所の現地調査(6月～)			
5月					
6月					
7月	○委託設計(8月)	○第1回検討会開催 ○調査地(民有地)管理者への説明 ○施行伺(シカ生息状況調査業務) (8月21日) ○入札(シカ生息状況調査業務) (8月31日) ○委託契約(シカ生息状況調査業務) (9月1日)		○事業実施地域のシカ生息状況と捕獲目標が課題	
8月					
9月					
10月	○委託契約(10月) ○シカ捕獲実施(10月～1月)				
11月					
12月					
1月	○実績報告				
2月					
3月					
年度末	○シカ捕獲技術の開発 ○シカの生息密度と被害の減少 ○認定事業者の育成 ○林業従事者との連携				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全安心の施設整備事業費補助金		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	富崎/島崎 (9341/9734)	
種別	インフラ	当初予算額	112,316千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
交通事業者が行う、公共交通の安全性の向上の取り組み及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(信号・電路・線路設備整備)補助申請、事業着手(国庫補助H26補正予算分) 		<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(信号・電路・線路設備整備)補助申請、事業着手(国庫補助H26補正予算分) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・電路設備整備)補助申請、事業着手(国庫補助H27当初予算分) 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)補助申請、事業着手 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)補助申請、事業着手 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁、耐震設計:1橋梁)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:1箇所)補助申請、事業着手 阿佐海岸鉄道(耐震工事:1橋梁)補助申請、事業着手 JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁、耐震設計:1橋梁)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:1箇所)補助申請、事業着手 JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・電路設備整備)補助申請、事業着手(国庫補助H27当初予算分) 					
8月								
9月			<ul style="list-style-type: none"> 阿佐海岸鉄道(耐震工事:1橋梁)補助申請、事業着手 					
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁、耐震設計:1橋梁)事業完了 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・電路・線路設備整備)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:1箇所)事業完了 阿佐海岸鉄道(耐震工事:1橋梁)事業完了 JR四国(バリアフリー対策)事業完了 							
年度末	安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を行うことにより、輸送の安全を確保する。							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	事業承継・人材確保支援事業費	経済	116,682
2	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	1,521
3	工業振興課	ものづくり産業強化事業費(新商品新役務開発・販路開拓・生産設備等導入事業)	経済	21,838
4	工業振興課	ものづくり産業強化事業費(設備投資促進事業)	経済	100,000
5	工業振興課	ものづくり産業強化事業費(試作開発準備・試作開発・製品改良事業)	経済	149,446
6	新産業推進課	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	経済	29,131
7	新産業推進課	産学官連携新産業創出事業	経済	123,610
8	新産業推進課	紙産業技術支援振興事業	経済	418,508
9	経営支援課	移住促進と連携した商店街の活性化事業	経済	35,656
10	経営支援課	店舗魅力向上事業費補助金	経済	15,000
11	雇用労働政策課	出産後の女性再就職促進事業	横断的	16,091

事業名	事業承継・人材確保支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	崎村 (2510)	
種別	経済		当初予算額	116,682千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、円滑な事業承継及び中核人材の確保を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	周知	掘り起こし	人材確保	周知	掘り起こし	人材確保		
4月	・総合相談窓口の設置 ・関係機関等を通じてチラシの配布	・産業支援機関や業界団体等が実施する研修会等への講師派遣(通年)		・センター開設(4/1) ・金融機関、商工会、高知県工業会等の関係機関への周知	・商工会等と連携したセミナーの開催(6箇所参加34名)			
5月	・マスコミ等での広報 ・高知県工業会など関係団体の総会・会合等での周知	・情報共有会議の実施 ・事業者に対し、事業承継について意識調査(アンケート)を実施	・U・Iターン就職相談会での情報収集(5/17 東京) ・「無料職業紹介」開設	・マスコミ等での周知	・アンケート調査の実施(6月 2,762社 回答数 1,190社)	・U・Iターン就職相談会での情報収集(5/17東京)		
6月			・U・Iターン就職相談会での情報収集(6/6 大阪)	↓		・U・Iターン就職相談会での情報収集(6/6大阪) ・県内高校同窓会事務局等へ		
7月	7/10センターグランドオープン			グランドオープン(7/10)	・商工会等と連携したセミナー等の開催 <セミナー>(4箇所参加30名)	・無料職業紹介所開設(7/1)		
8月	商工会、商工会議所、金融機関への訪問等によるPR	・個別相談会、出前講座の実施 ・アンケート回答企業の訪問 ・相談を受けた企業の訪問(随時) ・案件に応じて支援チーム会議の開催(随時)		・金融機関、商工会、高知県工業会等の関係機関への訪問等へのPR	<研修会>(3箇所参加42名)	・帰省客を対象とした公共交通機関等のPR ・U・Iターン就職相談会での情報収集(8/15高知)	センター相談件数:105件(9月末) (事業承継57件、人材確保48件) ⇒採用につながった件数:6件	
9月				↓				
10月		・個別相談会、出前講座の実施						
11月								
12月								
1月		・個別相談会、出前講座の実施						
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 相談件数:200件			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

事業名	防災関連産業振興事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	弘瀬 (2515)
種別	経済	当初予算額	1,521千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(4月) ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集、審査会(5,6月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年) ○ものづくり産業強化事業費補助金の募集開始、審査会(5,6月)		【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○第1回高知県防災関連産業交流会の開催(4/27, 280名) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問(31市町村)実施 ○平成27年度第1回防災関連認定製品の募集(5/20～6/8) ○「地域防災フェスティバル」(6/7高知新港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し17社が出展。(参加者3500人) ○市町村災害救助法・災害時要援護者担当者会で製品出展7社(6/9) ほか		【成果】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H26:138社 → H27.6月末:142社) 【課題】 ○企業のニーズに沿った出展支援	
5月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○公的調達推進のための市町村訪問実施(4月～6月) ○高知県橋梁会(4月)ほか ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問(通年) ○中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5月) ○ものづくり商談会inタイ(6月)ほか		○「地域防災フェスティバル」(6/7高知新港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し17社が出展。(参加者3500人) ○市町村災害救助法・災害時要援護者担当者会で製品出展7社(6/9) ほか 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問 ○台湾三三会訪日団の企業視察、交流会での製品展示(6社展示) ○「中部ライフガードTEC(名古屋)」7小間8社(来場者16,864人) ○「E/E東北'15(宮城)」5小間5社(来場者14,000人) ○「防犯防災総合展(大阪)」9小間10社(来場者16,349人)		【成果】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H26:138社 → H27.6月末:142社) 【課題】 ○企業のニーズに沿った出展支援	
6月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○公的調達推進のための市町村訪問実施(4月～6月) ○高知県橋梁会(4月)ほか ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問(通年) ○中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5月) ○ものづくり商談会inタイ(6月)ほか		○「地域防災フェスティバル」(6/7高知新港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し17社が出展。(参加者3500人) ○市町村災害救助法・災害時要援護者担当者会で製品出展7社(6/9) ほか 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問 ○台湾三三会訪日団の企業視察、交流会での製品展示(6社展示) ○「中部ライフガードTEC(名古屋)」7小間8社(来場者16,864人) ○「E/E東北'15(宮城)」5小間5社(来場者14,000人) ○「防犯防災総合展(大阪)」9小間10社(来場者16,349人)		【成果】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H26:138社 → H27.6月末:142社) 【課題】 ○企業のニーズに沿った出展支援	
7月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(9月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○防災関連製品カタログの作成(7月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(7.8,9月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月)		【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○第2回、第3回高知県防災関連産業交流会の開催(7/6, 8/21, 120名) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 【防災関連製品認定制度審査会(7/7)16件審査うち14件認定 ○ものづくり産業強化事業費補助審査会第2回(8/19)採択1件 ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(9/11)新事業3件モデル2件採択		【成果】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H26:138社 → H27.9月末:144社) ○高知県防災関連製品認定制度 7製品認定 ○ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援採択4件 ○新事業分野開拓者認定制度 3件認定 ○高知県モデル発注制度 2件認定	
8月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○オアシス防災EXPO(東京)への出展(7月) ○防災製品商談会in台湾(9月)ほか		○ものづくり産業強化事業費補助審査会第2回(8/19)採択1件 ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(9/11)新事業3件モデル2件採択 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○6市町村6会場イベントに延べ37社が防災関連製品出展(KOCHI防災危機管理展(来場者6400人)、県下一斉総合防災訓練(佐川町、南国市、土佐清水市他) 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○オアシス防災EXPO(東京)6社6小間、震災対策技術展宮城4社3小間 ○防災製品商談会in台湾(9/17～18):高知県企業10社参加、台湾側セミナー参加101名、商談会参加台湾企業延べ46社		【成果】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H26:138社 → H27.9月末:144社) ○高知県防災関連製品認定制度 7製品認定 ○ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援採択4件 ○新事業分野開拓者認定制度 3件認定 ○高知県モデル発注制度 2件認定	
9月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○オアシス防災EXPO(東京)への出展(7月) ○防災製品商談会in台湾(9月)ほか		○ものづくり産業強化事業費補助審査会第2回(8/19)採択1件 ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(9/11)新事業3件モデル2件採択 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○6市町村6会場イベントに延べ37社が防災関連製品出展(KOCHI防災危機管理展(来場者6400人)、県下一斉総合防災訓練(佐川町、南国市、土佐清水市他) 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○オアシス防災EXPO(東京)6社6小間、震災対策技術展宮城4社3小間 ○防災製品商談会in台湾(9/17～18):高知県企業10社参加、台湾側セミナー参加101名、商談会参加台湾企業延べ46社		【成果】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H26:138社 → H27.9月末:144社) ○高知県防災関連製品認定制度 7製品認定 ○ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援採択4件 ○新事業分野開拓者認定制度 3件認定 ○高知県モデル発注制度 2件認定	
10月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(11月) ○高知県防災関連製品認定制度の2次募集、審査会(11,12月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10,11,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月)					
11月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月)ほか 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○危機管理産業展2015(東京)への出展(10月) ○メタレックス(タイ)への出展(11月)ほか					
12月	【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月)ほか 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○危機管理産業展2015(東京)への出展(10月) ○メタレックス(タイ)への出展(11月)ほか					
1月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(1月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(1,2,3月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月)					
2月	○防災関連製品カタログ(3月) 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月)ほか					
3月	○防災関連製品カタログ(3月) 【県外・海外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月)ほか					
年度末	(求める具体的な成果) ・防災関連産業交流会参加企業数:158社(20社増) H24:77→H25:100→H26:138 ・防災関連製品認定制度:17件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発:5件 ・県での物品購入:11,339千円(予算額) ※需用費1,084千円 備品10,255千円 ・県外見本市出展:10回 ・売上目標:24億円		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり産業強化事業費(うち新商品新役務開発、販路開拓、生産設備等導入事業)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	今井 (2518)		
種別	経済	当初予算額	21,838千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	(上旬)研究会設置(参加者募集等) 4/8 第1回研究会 (H26年度支援事業の概要等)		1 マーケットイン視点でのプランの精度向上 ・バイヤーを入れたプラン認定審査会の実施 1回実施、プラン認定:1社 2 PDCAを働かせ、プランの検証・再構築を実施する仕組みづくり ・研究会による既認定プランの再検証 3社実施 ・認定済みプラン70件のうち、23件を訪問 ⇒ プラン再認定の検討 3件 3 早期の成約に結び付ける工夫を加速 ・バイヤーを招いたセミナー・商談会の開催 未実施 4 新規案件の掘り起こし ・6社においてプラン策定を検討中		<課題> 発掘は行っているが、具体的なプランにつながる案件には育っていない。積極的に専門家派遣を実施することで具体的なプランを策定していく。 (成果) プラン認定1件(食品)			
5月	(中旬) 企業訪問 (随時：通年) 事業化プラン(補助金)認定審査会(随時) 5月～7月研究会によるプランの検証・アドバイスの実施 食品：対象32社 東部、西部、中部の3回に分けて実施 天然素材：対象15社 「紙関係」「その他」で各1回実施						アオイ、あさへの出前研究会等の実施	
6月	土佐FBCクラブでの修生生に対する事業PR (年2～3回)							
7月	地域に出向いた個別相談会実施							
8月	バイヤーを招いたセミナー・個別相談会実施(食品)		1 マーケットイン視点でのプランの精度向上 ・第2四半期は審査会未開催 2 PDCAを働かせ、プランの検証・再構築を実施する仕組みづくり ・研究会による既認定プランの再検証 9社実施 ・認定済みプラン70件のうち、15件を訪問 ⇒ プラン再認定の検討 1件 3 早期の成約に結び付ける工夫を加速 ・バイヤーを招いたセミナー・商談会の開催 5回(食品3回、天然素材2回) 4 新規案件の掘り起こし ・3社においてプラン策定を検討中(食品3社(1社は10月審査会で審査予定))		(課題) 専門家派遣や企業訪問を実施して、プラン化策定に向けて新規案件の掘り起こしに取り組む。 (成果) プラン認定2件(食品1件、天然素材1件) 商品企画4件(天然素材バイヤー商談会)			
9月	バイヤーを招いたセミナー・個別相談会実施(天然素材)							
10月	バイヤーを招いたセミナー・個別相談会実施(食品)							
11月	バイヤーを招いたセミナー・個別相談会実施(天然素材)		新たな対象を見つけて、出前研究会					
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○27年度の目標 ・事業化プラン認定件数:新規10件(再認定3件含む) ・事業化プランの実現による売上12億円		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり産業強化事業費(設備投資促進事業)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	鋤本 (2515)
種別	経済	当初予算額	100,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の生産性等を高め、企業の継続・拡大と雇用の確保を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			①特別型の公募・審査会に向けた準備 ・特別型の公募開始(6/10~7/10) ・特別型に関する審査基準の設定 ②標準型・特別型に関する周知 ・メルマガによる周知		<課題> ・制度周知について、HPや金融機関、支援機関等を通じた幅広い周知を実施。今後、申請希望者に対する詳細な制度説明が必要。	
5月			・特別型のチラシの作成(2,000部)及び配布(金融機関、ものづくり地産地消・外商センターなど支援機関、業界団体に対し配布) ・金融機関、支援機関、業界団体に対する個別説明による制度周知 ・産振センター主催の施策説明会(6/19)において、特別型・標準型の制度周知			
6月	・特別枠の公募・審査会 ・ものづくり地産地消・外商センター等と連携した制度周知(ものづくり企業700社への制度紹介、広報誌(1100部)やメルマガによる周知等) ・チラシの作成		・中央会主催の補助金説明会(6/26)において、特別型・標準型の制度周知 ③その他の設備投資にかかる補助金の周知 ・エネルギー使用合理化補助金 ・ものづくり・商業・サービス革新補助金			
7月			①特別型の公募・審査会の実施 ・特別型の公募(6/10~7/10) ・特別型の審査会実施(7/31) ②標準型・特別型に関する周知・相談対応 ・金融機関等と連携した周知活動、企業からの相談対応		<課題> 標準型については随時募集しているため、引き続き周知活動を行っていく必要あり。 <成果> 標準型1件、特別型6件を採択。	
8月	・事業終了後の売上高等状況調査の実施・とりまとめ		③標準型・特別型にかかる採択 ・採択件数:7件(標準型:1件、特別型:6件) ④補助事業者に対するヒアリング ・事業を完了した企業等に対し、補助事業への要望等についてヒアリング実施			
9月			⑤その他の設備投資にかかる補助金の周知 ・ものづくり・商業・サービス革新補助金 ・ものづくり競争力強化支援事業			
10月						
11月						
12月	・特別枠の公募・審査会					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・過去の交付決定者が実施した設備投資による生産額の増加について調査。 16.2億円の増加を見込む。 ※その他、国の補助金、産振センターの基金事業(ものづくり)が活用されることを見込む。 ・特別型の創設や、雇用要件の緩和に伴い、新たな案件発掘が期待されるところ。特別型を含め、補助件数6件の案件を確保。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり産業強化事業費(試作開発準備、試作開発、製品改良事業)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	鋤本 (2515)
種別	経済	当初予算額	149,446千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内外に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作機の開発を支援し、ものづくりの地産地消・外商を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ものづくり産業強化事業費補助金の随時募集(通年)					
5月	ものづくり産業強化事業費補助金の随時募集(通年) 中部ライガートTEC(5/21~5/22)		①審査会 ・申請案件がなかったため、未実施。 ②申請要望案件相談 ・7件受付		〈課題〉 申請案件の掘り起こしが必要 〈成果〉 申請要望案件7件受付	
6月	ものづくり産業強化事業費補助金の随時募集(通年) ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第1回) 試作品等の現場導入状況等に関するヒアリング調査 EE東北'15(6/3~4)					
7月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第2回) オフィス防災EXPO(7/8~7/10)				〈課題〉	
8月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第3回) 震災対策技術展宮城(8/6~8/7)		①審査会 ・計2回開催(7/15、8/19) ②申請要望案件相談 ・14件受付 ③採択件数 ・7件採択		採択された7件につき、事業計画の実行について支援が必要。また、今後も随時公募を行っていることから、引き続き掘り起こしが必要。	
9月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第4回) 試作品等の現場導入状況等のヒアリング調査				〈成果〉 申請要望案件14件受付 採択件数 7件	
10月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第5回) びわ湖環境ビジネスメッセ2015(10/21~10/23) 危機管理産業展2015(10/14~10/16) 建設技術展2015近畿(10/28~10/29)					
11月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第6回)					
12月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第7回) 試作品等の現場導入状況等のヒアリング調査					
1月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第8回)					
2月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第9回) 東京インターナショナル・ギフト・ショー(2月) 第20回震災対策技術展横浜(2月)					
3月	ものづくり産業強化事業費補助金審査会(第10回) 試作品等の現場導入状況等のヒアリング調査 建築・建材店2016(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) [試作機の開発支援] ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業):27件 国のもの補助の交付件数:5件 合計32件 [販路の開拓] 県外の見本市、展示会等への出展21回 延べ37社 [販売目標]H27 製品数:17件 金額:485百万円		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	所管課	新産業推進課	担当者(内線)	山本 (9750)
種別	経済	当初予算額	29,131千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
中山間地域等において、市町村が設置するシェアオフィスでの創業や事業活動等を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	【全般】				
4月	創業相談など問合せへの対応(通年) 入居事業者への支援(補助金・専門家派遣)(通年) (下旬)サテライトオフィス誘致セミナー開催等委託事業の委託先公募 (上月)県内の大学、専門学校への事業説明及び協力要請	①市町村との連携 ・本山町、土佐町、安田町、四万十町シェアオフィス訪問(5/22、5/28、6/9) ・津野町、高知市と新たなシェアオフィス設置について協議(6/2、6/8) ・土佐清水市による本山町シェアオフィス視察(5/14)			
5月	(中旬)誘致に向けた企業訪問(以後随時) (下旬)移住相談会での情報発信、情報収集(以後通年)	②入居企業への支援 ・入居企業と県内学生との交流事業について入居企業と協議(6/4)			
6月	(中旬)専門誌等での「サテライトオフィス誘致セミナー」「シェアオフィス視察ツアー」の参加企業募集 (中旬)トリム基金と連携した情報発信	③情報発信、誘致活動 ・サテライトオフィス誘致セミナー開催等委託業務委託先の公募(5/12～6/17) ・茨城県企画部によるシェアオフィス視察(6/19) ・サテライトオフィス誘致セミナー開催等委託業務プロポーザル審査会の実施(6/23) ・トリム基金ビジネスプラン募集チラシにシェアオフィスの案内を掲載			
7月	(中旬～下旬)サテライトオフィス誘致セミナーの開催(東京、名古屋、大阪)	①市町村との連携 ・入居企業と県内学生との交流事業について本山町と協議(8/18、8/31) ・サテライトオフィス誘致セミナーについて各市町と協議			
8月	(上月)IT人材誘致促進事業の委託先公募 (下旬)入居企業と県内学生との交流イベントの開催	②入居企業への支援 ・入居企業と県内学生との交流事業について入居企業と協議(7/9、8/17)			
9月	(上月)新たなシェアオフィスの開設 (中旬)シェアオフィス視察ツアーの開催	・入居企業と県内学生との交流事業の実施(9/10～12) ・IT人材誘致促進事業委託業務委託先の公募(7/27～8/19) ・IT人材誘致促進事業委託業務プロポーザル審査会の実施(9/3)			
10月	(中旬)視察ツアー参加企業へのフォローアップ(随時)				
11月	(上月)IT人材転職フェアの開催 (上月)サテライトオフィス誘致イベント・視察ツアー参加企業の個別視察対応及び訪問(以後随時)				
12月					
1月	(中旬)サテライトオフィス設置に適した起業に対するDM送付等の情報発信				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 支援施設：4施設+新規2施設 支援事業者：20事業者	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	溝渕 (9750)
種別	経済	当初予算額	123,610千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内の産学官の連携を強化し相互の情報交換や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を図るために、会議の開催や産学官共同研究への支援を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	中期テーマ委託研究 :新規採択研究公募開始(4/1) :継続研究の開始(4/1)		①産学官連携会議 ・第1回産学官連携会議(6/16) (プロジェクト) ・第1回ファインバブル・イノベティブクラスター(FBIC)プロジェクト会議(6/16) ・「食品の新たな機能性表示制度」に関する講演会(4/22) ・機能性表示支援業務を高知大学に委託し、機能性表示支援員を配置(6/1)			
5月	プロジェクトチーム会開催 (以下随時開催) 中期テーマ委託研究 :公募〆切(5/29)		②共同研究 (中期テーマ) ・継続事業契約締結、研究開始(4/1) ・H27新規事業公募(4/1~5/29)、公募説明会開催(4/7、4/9)、1次審査委員会(6/17) (育成研究) ・H27新規事業公募(6月下旬~)			
6月	育成研究公募開始 中期テーマ委託研究 :新規採択研究一次審査会 :新規採択研究二次審査会					
7月	第1回産学官連携会議の開催 育成研究公募受付〆切		①産学官連携会議 (プロジェクト) ・第1回ファインバブル技術説明会(8/20) ・第1回機能性表示プロジェクト会議(7/10)			
8月	中期テーマ委託研究 :新規採択研究の開始		②共同研究 (中期テーマ) ・継続事業 意見交換会(9/4) ・H27新規事業 2次審査委員会(7/15)、委託事業契約(9/28、9/29) (育成研究) ・H27新規事業 審査委員会(9/3)			
9月	育成研究の開始 中期テーマ委託研究(継続分) :研究成果報告会					
10月						
11月	第2回産学官連携会議の開催					
12月						
1月						
2月	中期テーマ委託研究 :継続研究審査会					
3月	第3回産学官連携会議					
年度末	(求める具体的な成果) ◆中期テーマ研究 ○委託研究6件実施(新規2件、継続4件) ○事業化2件 ○研究成果のフォローアップ ・産業振興センターをはじめとする関係機関との連携による事業化支援 ・他分野への応用研究などの推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

事業名	紙産業技術支援振興事業		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	前田 (9751)
種別	経済	当初予算額	418,508千円	補正後予算額	446,977千円		
事業概要・目的 ◆「高知県紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興を抜本強化 新たに導入する設備を活用した技術や製品開発の推進 ・新規導入設備説明会の開催 ・かみわざひとつづくり事業をバージョンアップ H26年度の経緯 ・製紙工業会をはじめとした県内外の有識者で「高知県紙産業の在り方検討会」を設置(H26年9月) ・「在り方検討会・中間取りまとめ」5つの基本方針などが示される(H26年11月) ・「在り方検討会・最終取りまとめ」紙産業の振興の在り方が示される(H27年3月)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・各事業における所内及び関係機関との調整 ・導入計画中の備品に関するメーカーとの調整(通年) ・異物データベースの構築(通年) ・特別技術支援員による県内企業支援(通年) ・熟練技術のデータ蓄積や製造技術のマニュアル化(通年) ・企業への製造品出荷額等を増加させるための支援(新製品開発や加工技術確立、新技術の普及、外商力、営業力の強化、新分野進出)(通年)		●備品の導入準備 ・新規導入備品についての仕様書の作成 ・メーカーとのプラント設計会議等の開催(6回、3社) ●特別技術支援員による県内企業支援 ・製紙関連企業対象の初任者研修の開催(6/10) 26人参加				
5月	(上旬) 共同研究機関との今年度の計画内容確認 平成27年度新規導入備品の購入準備(仕様書の作成等) 外部予算の獲得に向けた申請書作成 かみわざひとつづくり事業(ものづくり技塾)準備		●かみわざひとつづくり事業 ・「ものづくり技塾」研修内容について企業巡回による説明(4/17~5/8) のべ6社 ・「ものづくり技塾」年間スケジュール及び案内送付(5/18) 51社+96人 ・第1回「ものづくり技塾(品質向上能力養成コース)」研修の実施(6/11) 3社6人参加				
6月	第1回ものづくり技塾開催						
7月	(中旬) インターンシップ研修の実施 第2回ものづくり技塾開催		●備品の導入 ・新規導入備品導入 紙厚計、大型円型シートマシン、レーザー加工機、水解性評価試験装置 スリッター、ウォータージェット裏打ちユニット ●特別技術支援員による県内企業支援 ・製紙関連企業対象の初任者研修の開催(7/7,8/11,9/15) 83人参加				
8月	(中旬) 第1回高知県紙産業フォローアップ委員会開催 第3回ものづくり技塾開催		●かみわざひとつづくり事業 ・第2~4回「ものづくり技塾(品質向上能力養成コース)」研修の実施(7/9,7/14,7/15,8/5,9/7,9/15,9/17) 39人参加 ・「ものづくり技塾(異物分析実務コース)」研修の実施(8/20) 9人参加 ・講演会の実施(7/10,9/16) 74人参加				
9月	第4回ものづくり技塾開催 (下旬) レーザー加工機導入 大型丸形シートマシン導入、水解性評価試験装置導入、ウォータージェット裏打ちユニット導入、スリッター導入						
10月	第5回ものづくり技塾開催 (中旬) スリッターの企業への公開、説明会 レーザー加工機の企業への公開、説明会 サンプルローラーカード機導入 ウォータージェット裏打ちユニットの企業への公開、説明会 サンプルローラーカード機の企業への公開、説明会						
11月	第6回ものづくり技塾開催 (下旬) レーザー加工機による企業人材研修(かみわざひとつづくり事業)						
12月	(中旬) 熱カレンダー導入 第7回ものづくり技塾開催						
1月	(中旬) 熱カレンダーの企業への公開、説明会 第8回ものづくり技塾開催						
2月	(中旬) ウォータージェット裏打ちユニットによる企業人材研修(かみわざひとつづくり事業)						
3月	(中旬) 第2回高知県紙産業フォローアップ委員会開催						
年度末	(求める具体的な成果) ◇新たに導入する設備を活用した技術や製品開発の推進 ・新規導入設備説明会への参加者のべ100人 ・かみわざひとつづくり事業参加者280人		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進と連携した商店街の活性化事業 (チャレンジショップ事業費補助金、空き店舗 対策事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	飯田 (2511)	
種別	経済	当初予算額	35,656千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
商店街での開業を希望する県外からの移住希望者をターゲットに情報発信することで、新たな人材を商店街に誘致し、商店街の活性化を図る。 【チャレンジショップ事業費補助金】チャレンジショップ(お試し開業施設)の運営や、開業希望者の育成・商店街への出店支援を行う商店街振興組合等に対し、運営に要する費用を補助する。 【空き店舗対策事業費補助金】商店街の空き店舗を活用して新規出店を行う際の改装費を補助する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	全体	西部(四万十市)	中部(香美市・高知市)	東部(安芸市)	【全体】 ・5/17高知暮らしフェア(東京)でのPR ・6/6高知暮らしフェア(大阪)でのPR 【西部(四万十市)】 ・大阪からの移住者(1ター)が6/1よりチャレンジショップでチャレンジ中 【中部(香美市)】 ・7/8チャレンジショップ事業費補助金交付決定→チャレンジャーの募集開始およびオープンに向けての改装など準備 【東部(安芸市)】 ・6/12安芸市商店街移住促進連絡会議の設置 ・7/17チャレンジショップ事業費補助金交付決定→チャレンジショップ設置(11/3オープン予定)に向けての準備とチャレンジャー募集開始	○チャレンジショップ事業 <成果> 【西部(四万十市)】 9月末現在3名がチャレンジ中(うち、1ター1名) 【中部(香美市)】 9/19オープン 1名がチャレンジ中(Uター)	
4月	県移住HP相談会などによるPR・相談対応	・商店街移住促進連携会議を継続開催し、情報共有、移住開業希望者に対応(通年)	・香美市チャレンジショップの開設に向けた協議				
5月		・連携会議の開催 ・移住者のチャレンジショップ入店面談(予定)	【香美市】 ・チャレンジショップ事業補助申請(予定) ・チャレンジャーの募集開始(予定) ・連携会議の実施 【高知市】 ・連携会議設置及びチャレンジショップの継続に向けた協議	・チャレンジショップの開設及び連携会議の設置に向け、市・商工会議所・商店街等の関係機関による協議		【東部(安芸市)】 11/3オープン予定 チャレンジャー1名内定 <課題> 継続的なチャレンジャーの確保が課題であり、県内・外を含めて効果的な周知活動の検討・実施を行っていく	
6月						○空き店舗対策事業 <成果> ・移住者および移住希望者からの相談件数:22組(うち、3名交付決定)	
7月							
8月		・連携会議の開催		・香美市連携会議の開催			
9月				・香美市チャレンジショップオープン(予定)		【中部(香美市)】 ・9/19「ふらっと中町チャレンジショップ」オープン	
10月					・チャレンジショップ事業補助申請(予定)		
11月		・連携会議の開催		・香美市連携会議の開催	・チャレンジショップオープン(予定)		
12月		・連携会議の開催		・香美市連携会議の開催			
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 移住者による商店街での開業(5件)			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	店舗魅力向上への取組みに対する支援 (店舗魅力向上事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	飯田 (2511)
種別	経済	当初予算額	15,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
商店街のさらなる魅力向上を図るため、新たに商品やサービスの提供など、経営革新を行おうとする既存店に対し、事業計画の実行に際し必要な設備費や改装費を補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○事業内容の事前周知(3月末～) ・県内の市町村、商工会・商工会議所への事業説明 ・補助金交付要綱の制定		・(4月～6月)事業の周知及び要綱の制定作業 ・県内関係団体等に事業の周知活動 ・7/14 要綱策定 ・8/3～9/16 第1次募集実施 ・9/29 第1次募集審査会実施 ・10月中に第1次募集での申請事業者に対し、交付決定予定 ・10/8～11/20 第2次募集実施予定 商業振興計画の策定と事業活用について、商工会・商工会議所等に事業の説明とPRを実施。10月以降も引き続き実施予定。		<成果> ・第1次募集での申請件数 四万十市(1件)、越知町(2件) ・商業振興計画の策定状況 (策定済み) 四万十市、土佐清水市、越知町(策定中) 高知市、いの町、土佐市、須崎市(策定予定) 上記以外の自治体も策定に向け準備中 <課題> 本年度からの新規事業であるため、関係団体や事業者に対しての継続した周知活動が必要 商業振興計画の策定や事業者へのPR活動を依頼するため、引き続き、県内の商工会・商工会議所等の商工団体に対し、事業についての周知活動を行っていく	
5月	○商店街振興組合の総会等での組合員を対象とした事業説明					
6月	6月上旬から1次募集開始					
7月	7月中旬1次募集締め切り					
8月	8月初旬審査会開催 8月下旬交付決定					
9月	9月上旬から2次募集開始					
10月	10月上旬2次募集締め切り 10月下旬審査会開催					
11月	11月中旬交付決定					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 年間15件以上の補助事業採択		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出産後の女性再就職促進事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	大前 (9763)	
種別	横断的		当初予算額	16,091千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>企業において出産・育児と仕事を両立させる職場環境づくりを進めるとともに、出産でやむなく退職した者を正規職員として雇用した当該事業主に対し、補助金を支給することにより、出産を機に退職した女性の再就職を促進する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領のホームページ掲載 企業等の取組事例を照会したパンフレットの送付(通年) 次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問を通じた本事業のPR(通年・高知県社会保険労務士会に委託) チラシの作成、配布 各種説明会での事業説明(医療法人向け、社会福祉法人向け) 			<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領のホームページ掲載 企業等の取組事例を照会したパンフレットの送付(通年) 次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問を通じた本事業のPR(通年・高知県社会保険労務士会に委託) チラシの作成、配布 高知労働局、各ハローワーク、高知家の女性しごと応援室へのチラシ設置 産振センターチラシ挟み込み1,100部 病院事務長会において事業説明(高知市5/21、中央西・須崎5/26、安芸・中央東5/27、幡多5/29) 			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度からは、要綱・要領を改正し補助要件を緩和しているが、これまでのところ申請件数に結びついておらず、改正内容も含めた制度の更なる周知が必要 <p>【成果】</p> <p>補助金申請件数 1件(6月末現在)</p>	
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 企業等の取組事例を照会したパンフレットの送付(通年) 次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問を通じた本事業のPR(通年・高知県社会保険労務士会に委託) 地方創生と女性の活躍セミナーにて周知 社労士開業会員への周知依頼 ハローワークへの求人企業131社及び県内医療機関286社にチラシ郵送 			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な周知方法の検討 <p>【成果】</p> <p>補助金申請件数 7件(9月末現在)</p>				
8月								
9月								
10月	<p>申請〆切</p>							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付件数 70件 ※女性が活躍できる社会の実現を目指し、女性の正規雇用70人を創出することで、少子高齢化による労働力人口の減少に対し、労働力確保及び県経済の活性化につなげていく。 			<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>		

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金	経済	44,820
2	観光政策課	国際観光の抜本強化	経済	112,126
3	地域観光課	広域観光の推進	経済	203,031
4	地域観光課	足摺海洋館基本計画の策定	経済	6,272
5	おもてなし課	国際観光受入環境整備事業費補助金	経済	34,000

事業名	高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金	所管課	観光政策課	担当者(内線)	仙頭・刈谷 (2277)
種別	経済	当初予算額	44,820千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
個人観光客をターゲットに、ウェブを使ったマーケティング・検証を行いながら、新しい視点による旅行商品を造成・販売するとともに、高知県観光のセールスプロモーションを展開する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	要綱策定(H27.3.31)	H27.3.31 交付要綱策定		・旅行商品を6本造成	
5月	交付決定	H27.5.28 交付決定、旅行商品造成開始		・6月の特設サイトページビューが10万ページビューを達成	
6月	特設Webサイト公開 旅行商品の造成、販売	H27.6.3 特設Webサイト公開及び「高知家エクストリームトラベル社」設立記者発表(東京上野)		・6月の特設サイトページビューが10万ページビューを達成	
7月	シーズナル旅行商品の造成、販売	H27.6.25～7.1 人気ブロガーによる、高知のレポート対決、ブロガーフェス開催		・ブロガーフェスなどのタイアップ企画を盛り込み、1カ月で12万以上のページビューを獲得	
8月		H27.6.3～第1弾6ツアーを実施(活動の認知度向上を主眼に置き、プロモーション的要素を主軸とした商品展開)		・旅行商品を8本造成	
9月		H27.7.1～第2弾ツアーの企画準備		・城西館とさ恋ツアーや幡多広域観光協議会など商品とタイアップ	
10月	シーズナル旅行商品の造成、販売	H27.9.3～第2弾ツアーを実施(地域密着型の体験型商品にシフト)		【課題】認知度向上と集客対策の両立	
11月	旅行商品のマーケティング・検証				
12月					
1月	シーズナル旅行商品の造成、販売				
2月					
3月	旅行商品のマーケティング・検証				
年度末	(求める具体的な成果) 高知県観光情報サイト「よさこいネット」へのアクセス増加数 10万アクセス以上増/月。 また、旅行商品のマーケティング・検証を通じ、地域の魅力ある観光商品づくりにつなげる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(国際観光の抜本強化)		所管課	観光政策課		担当者(内線)	浜村 (2292)	
種別	経済	当初予算額	112,126千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上を図り、航空会社や旅行会社に対して誘致活動を行うとともに、本物の日本を感じる精神的満足度の高いツアー商品による誘客拡大に向け、総合的な推進体制の構築を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	交付決定 国際観光コーディネーターの配置、旅行商品造成支援、磨き上げ及びセールス活動(通年)等 Touch The JAPAN (台湾) 出展		(国際観光コーディネーター活動(セールス活動)) ・4/16-19 台湾Touch The Japan →高知県ブース来場者40,987名(4日間) →よさこいチーム(ほにや9名 演舞回数 計7回(3日間)) →旅行事業者7社と面談(展示会終了後の個別訪問) ・4/20 客船クリスタル・シンフォニー受入れ →乗客902名、クルー565名 OPツアー参加者362名(7コースうち体験型2コース) ・5/22-24 日中観光文化交流団 訪日トラベルフェア →中国旅行事業者6社と商談 ・6/11-14 KOTFA(韓国旅行博) →韓国旅行事業者6社と面談および個別訪問7社 ・6/11-14 香港国際旅行展示会 →香港旅行事業者7社と面談および個別訪問6社 ・6/16-17 VISIT JAPAN ASIA Travel Mart2015 →旅行事業者24社と面談 ・6/23-25 訪日教育旅行商談会 ・6/26-28 日本の観光・物産博2015 →台湾旅行事業者5社と面談および個別訪問5社 (多言語WEBサイト) ・WEB掲載観光資源の抽出および選定作業 ・WEB掲載モデルコースの作成作業 ・WEB掲載Traveler's Kit掲載情報の収集および調査(Wi-Fi情報、免税店、ATM・両替所、外国人観光案内所、外国人対応可の宿泊施設調査:おもてなし課) ・WEBサイトトップページデザイン及び構成検討作業 →6/29知事レク確認済 ・紙媒体トップページデザイン検討作業 ・動画(春動画 フッター含む)確認作業 ・ロゴ・コンセプト(WEB・紙媒体共通)選定作業 ・6月 JapanWalker(台湾)6月号 連載「春」掲載				【成果】H27年第一四半期(1月～3月)の延べ宿泊者数は11,250人泊(前年同期比46%増) 【課題】 ・高知県および四国の認知度向上 ・四国広域観光周遊ルート事業計画策定に向けた調整 ・外国人目線での観光資源の発掘および磨き上げならびにプロモーション	
5月	展示会出展(中国)		WEB: デザイン確定 パンフ、動画: 取材、撮影					
6月	展示会出展(台湾、香港等)		WEB: コンテンツ組込、調整 着地: 1コンテンツ(5言語) 発地: 5コンテンツ(5言語)					
7月	四国インバウンド商談会in台湾		(国際観光コーディネーター活動(セールス活動)) ・7/15 四国インバウンド商談会in台湾 (高知県内宿泊・施設10社/四国44社 参加予定) →個別訪問5社 ・7/31-8/2 NATAS(シンガポール旅行博) HISブースで四国PR(シンガポール事務所対応) ・8/9-10 台湾・新竹縣舞踊団よさこい受入れ ・8/14-16 TITF(タイ国際旅行博) →タイ旅行社17社と面談および個別訪問5社 ・9/9 四国インバウンドフェア(高知) →海外旅行会社12社参加うち6社と商談 (四国側参加103社うち高知31社) 9/25-27 VJトラベルマート(東京) →海外旅行会社15社と事前マッチング商談およびフリー商談18社 (多言語WEBサイト) ・春動画音合わせ(7月)夏動画取材・音合わせ(8月) ・ネイティブライター(夏)取材対応(8月) ・パンフレット(英・繁)校正作業(9/1校了) ・外国人(カテゴリー別)嗜好調査実施(7/11東京35名) ・WEB(英、中(簡・繁)、韓、タイ)1次オープン(9/7) ・パンフレット(p24 A5版/英・繁)各500部納品(計1,000部) ・春・夏動画DVD納品(50枚:9/7) ・Facebook(英)9/7運用開始(月20本ペース) ・You tubeへの動画アップ(9/7～) ・Japan Walker(台湾)/Hong Kong Walker(香港) 7月 連載「夏」/8月特集記事/9月連載「秋」				【成果】H27年第二四半期(4月～6月)の延べ宿泊者数は9,310人泊(前年同期比30%増) 【課題】 ・高知県および四国の認知度向上 ・四国広域観光周遊ルート事業計画策定に向けた調整 ・外国人目線での観光資源の発掘および磨き上げならびにプロモーション	
8月	展示会出展(台湾、香港等)							
9月	四国インバウンドフェア、ツーリズムEXPO等出展		WEB: 一次公開(9月初旬) パンフ: 上期納品(英、中) 動画: 上期納品(春、夏版)					
10月			WEB, パンフ秋素材取材					
11月	ファムツアー実施		動画秋素材取材					
12月	ITFに合せた個別セールス		パンフ秋素材編集作業					
1月	四国インバウンド商談会inバンコク		WEB本格運用開始、以下随時更新					
2月	展示会出展(台湾、香港等)		動画秋素材取材					
3月			パンフ、動画下期納品 商談会等での活用					
年度末	(求める具体的な成果) 平成27年外国人観光客延べ宿泊者数 3.2万人泊		(達成状況)				(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広域観光の推進		所管課	地域観光課		担当者(内線)	笹岡 (2273)
種別	経済	当初予算額	203,031千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>【目的】 地域が主体となった、全国から人を呼べる観光地づくりを進めるため、地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための支援システムを構築するとともに、広域観光組織が行う地域博覧会や機能強化に対する支援を行い、広域観光基盤の構築を目指す。</p> <p>【概要】 地域観光商品造成等事業や広域観光推進事業等を通じ、広域観光組織の体制強化や旅行商品造成、地域博覧会への支援等を行う。</p>							
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	地域観光商品造成 地域コーディネーター プロボ審査会	観光商品ブランド化 広域観光アドバイザー	広域観光組織強化 地域観光プロデューサー	広域観光補助金	<p>【地域観光商品造成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロボ審査会(4/24) ・地域コーディネーター配置(西部地域、中部・東部地域各1名) →西部：幡多広域観光協議会の機能強化に向けたコンサルティング 中央・東部：創生塾受講者への個別訪問等によるフォローアップ ・創生塾第1回開催(西部：6/25(参加者32名)、中央・東部：6/26(参加者25名)) <p>【観光商品ブランド化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光アドバイザーによる現地調査、指導(仁淀川(1回)) <p>【広域観光組織強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光プロデューサーとの広域観光組織計画の策定検討(4回) <p>【広域観光補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博覧会開催支援 高知家・まるごと東部博：各種部会への参画(2回)及び 運営支援(随時) 2016奥四万十博：本部会及び各部会への参画(8回) <p>【広域観光みらい会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創生塾(第1回) ・創生塾の発掘・磨き上げ 	<p>【地域観光商品造成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土佐の観光創生塾」受講申込者：全69名(当初目標50名) <p>【観光商品ブランド化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる現地指導等により、仁淀川流域をPRする「仁淀ブルー通信」の配信開始 <p>【広域観光補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家・まるごと東部博」の運営支援(入込客数で対前年10%以上増加の施設あり) ・「2016奥四万十博」の実施計画(案)策定 <p>【広域観光みらい会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催を通じて、「食彩高知」H27年下期版の発行継続：商品化41件の予定(食26件、ガイド9件、体験プログラム6件) 	
5月	地域コーディネーター配置		観光客の動態調査の分析	博覧会開催支援(東部博、奥四万十博)			
6月	観光資源の発掘・磨き上げ		広域観光組織計画策定支援(安芸・高幡)				
7月	プラットフォーム勉強会	募集型ツアーの準備↓送客(東部博、食、創生塾ツアー)	地域ヒアリングの実施	「広域観光みらい会議」の開催(年3回)			
8月	観光資源のDB化						
9月	中期計画へのアドバースメントによる職員育成						
10月	創生塾(第2回)						
11月	プラットフォーム勉強会						
12月	旅行商品の企画・造成						
1月	創生塾(第3回)						
2月	旅行商品の販売・支援						
3月	プラットフォーム勉強会						
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)	(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターの活動を通じて、旅行商品造成や広域観光組織職員のスキルアップ、組織の体制強化につながるのと同時に、観光創生塾により旅行商品造成力の強化が図られている ・広域観光アドバイザーによる旅行商品の造成・販売支援が行われるとともに、募集型ツアーの実施により、4,800人泊につながる ・東部博の期間中の誘客数：270万人 				<ul style="list-style-type: none"> ・「広域観光みらい会議」の講師として大手旅行会社役員を招聘したことをきっかけに、高知県単独版旅行商品の作成に繋がった。 ・東部博の開催支援を通じて、東部地域への誘客増が図られている。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館基本計画の策定		所管課	地域観光課		担当者(内線)	秋田 (2278)
種別	経済	当初予算額	6,272千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
高知県立足摺海洋館あり方検討委員会の最終とりまとめを基に、新しい足摺海洋館の基本計画を策定する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月	【9日】 第3回足摺海洋館基本計画検討委員会開催		5/9 第3回足摺海洋館基本計画検討委員会			足摺海洋館基本計画検討委員会の意見を踏まえて、新しい海洋館の基本計画(案)が完成した。 今後意見公募を実施し、それらを踏まえうえで基本計画として策定する必要がある。	
6月	【下旬】 第4回足摺海洋館基本計画検討委員会開催 足摺海洋館基本計画(案)の完成		6/24 第4回足摺海洋館基本計画検討委員会 6/30 足摺海洋館基本計画(案)の完成				
7月	【上旬】 足摺海洋館基本計画(案)パブリックコメント実施		7/13-8/11 パブリックコメント(意見公募)				
8月	【中旬】 足摺海洋館基本計画完成		8/31 足摺海洋館基本計画の策定			足摺海洋館基本計画(案)に対する意見公募を実施し、それらを踏まえた基本計画の策定を行った。 今後、策定した基本計画に基づいて、基本設計へ着手できるように準備していく必要がある。	
9月	【下旬】 足摺海洋館基本計画の報告(9月議会) 足摺海洋館隣接地等測量調査予算計上(9月議会)						
10月							
11月							
12月	【中旬】 足摺海洋館基本設計策定の予算計上(12月議会)						
1月	【中旬】 足摺海洋館基本設計プロポーザル審査会						
2月	【中旬】 足摺海洋館基本設計事業着手(~H28.3)						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・新しい足摺海洋館の施設コンセプトなどを網羅した基本計画が完成している。 ・基本計画を基にした新しい足摺海洋館の基本設計の事業着手ができています。		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

事業名	国際観光受入環境整備事業費補助金		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	黒石 (9609)	
種別	経済	当初予算額	34,000千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
年々増加傾向にある外国人観光客の受入基盤整備を、短期間で強力的に推進するため、市町村等や組合団体等が実施する多言語による観光案内板や誘導表示、パンフレット等案内ツール及びWi-Fi環境の整備や洋式トイレへの改修等の整備に対して総合的に補助する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	交付要綱制定		交付要綱制定(4/3)					
	4月16日市町村観光課長会で事業説明		市町村観光課長会で事業説明(4/16)					
	4月中旬第一次募集開始		第一次募集開始(4/16)					
5月	5月中旬事業実施主体向け説明会(3会場)		事業実施主体向け説明会 中部地域(5/25) 東部地域(5/28) 西部地域(5/29)			【成果】 事業実施主体向け説明会を県内3会場を開催。地域によって、整備の必要性に温度差はあるものの、Wi-Fi整備などは参加者の関心が高かった 【課題】 当初で予算化していない事業実施主体が多く、一次募集での申請件数が少なかったため、引き続き補助事業の活用を働きかけ、整備目標の達成を目指す		
	6月	6月下旬第一次募集締め・第二次募集開始		第一次募集締め切り(6/26)				
7月		※交付決定(随時)					【成果】 補助事業活用の働きかけなどにより、二次募集で11市町村より24事業の申請があり、道の駅のWi-Fiなど整備が進んだ 【課題】 整備の必要性を感じていない補助先に対し、更なる補助事業の活用の働きかけが必要 また、補助先や補助対象経費など補助制度の見直しを検討する必要がある。	
8月			第二次募集開始(8/5)					
			第二次募集開始(8/31)					
9月	9月上旬進捗確認・課題整理							
	9月下旬第二次募集締め・第三次募集開始		第三次募集及び執行見込み調査開始(9/28)					
10月								
11月	11月上旬進捗確認・課題整理							
12月								
1月	12月下旬第三次募集締め・第四次募集開始							
2月	2月上旬第四次募集締め							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 【H27年度末 整備目標】 ■観光案内板 7箇所 ■パンフレット 10箇所 ■ホームページ 10箇所 ■館内案内サイン10箇所 ■トイレ改修 15箇所 ■Wi-Fi整備 30箇所		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農研修支援事業費	経済	69,770
2	農地・担い手対策課	農地中間管理事業費	経済	95,498
3	農地・担い手対策課	こうちアグリスクール研修事業費	経済	11,440
4	産地・流通支援課	環境制御技術導入加速化事業費	経済	107,040
5	産地・流通支援課	次世代施設園芸モデル事業費	経済	368,530
6	産地・流通支援課	園芸用ハウス整備事業費	経済	429,199
7	産地・流通支援課	次世代施設園芸等企業参入事業費	経済	4,067
8	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	経済	102,456
9	地域農業推進課	6次産業化推進事業費	経済	49,831
10	畜産振興課	畜産競争力強化整備事業費	経済	274,550

事業名	新規就農研修支援事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	田所 (4412)
種別	経済	当初予算額	69,770千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のためには、就農に向けた準備段階で、先進農家等での実践研修が必要であり、このような研修を実施する研修生や研修生受け入れ農家等に対して、市町村と連携して支援を行う。また、中山間地域の担い手の確保に向けて、農業+その他の収入で生計が成り立つことを前提として研修を実施する研修生についても支援を行う。併せて、指導農業士など研修生受け入れ農家等の確保・育成を進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; background-color: #90EE90; padding: 5px;"> 【事業周知】(通年) ○事業説明会の開催 ○個別説明の実施 </div>					
5月	事業(研修)実施申込み(通年) 研修実施の決定 研修開始 ○ブロック別事業説明会		事業(研修)実施申込み(通年) 研修実施の決定 研修開始 ○ブロック別事業説明会(5/11,14)			
6月	指導農業士 推薦受付		指導農業士 推薦受付(5/21～7/17) ○農業振興部長との 意見交換会(6/12)			
7月	指導農業士 認定審査 ○研修受入農家等の 指導力向上研修		○農業担い手育成 センター研修生との 意見交換会(8/3)			
8月						
9月			指導農業士 認定審査(8/31)		◎指導農業士16名認定予定(10/16認定証授 与式) ◎新規就農研修支援事業 対象研修生61名(22市町村)※9月末交付決 定	
10月	次年度の事業実施 要望調査		指導農業士 認定式			
11月	事業実施状況の確認					
12月						
1月						
2月						
3月	事業実績の確認 次年度事業計画の確認					
年度末	(求める具体的な成果) ◎新規就農者の年間確保目標280人		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農地中間管理事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	平井 (3009)
種別	経済	当初予算額	95,498千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって、農業の生産性の向上に資することを目的とし、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	≪事業周知・掘り起こし≫(通年) ○事業説明会の開催 ○県広報、ラジオ、新聞等の活用 ○パンフレットの配布 ○地域推進支援員を中心に農地の出し手・受け手となる農地所有者や認定農業者を巡回		≪事業周知≫ ○事業説明会・相談会 4/6、4/17、4/23、4/24、4/27、4/28、5/7、5/8、5/11、5/14、5/26、5/29、6/2、6/3、6/4、6/5、6/9、6/15、6/18、6/23、6/25、6/30、7/7、7/23、7/24、7/28、9/7、9/9、9/10、9/14、9/17、9/28 ○テレビ、ラジオ、新聞 テレビ読み上げ：7/22、7/23 ラジオ読み上げ：7/21、7/23 ラジオ対談：8/11、8/12 高知新聞：8/10 ○パンフレットの配布 250部 ○地域推進支援員による農地所有者等巡回日数 754日(9月末)			
5月	農地所有者(出し手)から受け手への マッチング		○テレビ、ラジオ、新聞 テレビ読み上げ：7/22、7/23 ラジオ読み上げ：7/21、7/23 ラジオ対談：8/11、8/12 高知新聞：8/10 ○パンフレットの配布 250部 ○地域推進支援員による農地所有者等巡回日数 754日(9月末)			
6月	H26掘り起こし分 ・受け手 ・出し手 412ha 110ha (H26実績：23.8ha)	H27掘り起こし分 ・H26年度に今年度重点的に取り組む15地区を選定。	≪借受希望者の募集：1回目≫(公社HPで実施) 期間：4/15～5/15(全市町村) 応募件数：74件(116ha) H26・27応募総数245件(528.2ha)		≪中間管理機構によるマッチング実績：6月末≫ 約 7.1ha	
7月	前年度の掘り起こしにより、さらに26.5haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「地域推進支援員」が新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、15地区(154ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)		≪農地所有者(出し手)からのH27申込み 6月末≫ 申込件数：88件(38.1ha) H26・27応募総数349件(149.7ha)	
8月			≪推進体制の整備≫ 地域推進支援員の増員(4/1～10人体制) 市町村等に対して適任者の紹介依頼(全市町村巡回)		≪借受希望者の募集：2回目≫(公社HPで実施) 期間：7/15～8/20(全市町村) 応募件数：49件(72.6ha) H26・27応募総数294件(600.7ha)	
9月			≪農地所有者(出し手)からのH27申込み 9月末≫ 申込件数：298件(103ha) H26・27応募総数 565件(219ha)		≪中間管理機構によるマッチング実績：9月末≫ 約 29.3ha	
10月			【その他】 ・受け手の募集 【H27第1回目】 4/15～5/15 【H27第2回目】 9月～10月予定 【H27第3回目】 1月～2月予定			
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 農地中間管理機構による農地集積面積 H27 300ha		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちアグリスクール研修事業費 (担い手育成確保対策事業費)		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	植田祥平(3020)		
種別	経済	当初・繰越予算額	11,440千円	補正後予算					
事業概要・目的	<p>こうちアグリスクール研修事業は、高知県農業の担い手を確保するために、高知県立農業担い手育成センターが行う研修である「こうちアグリスクール」、「アグリ体験スクーリング」、「就農希望者長期研修」の周知や運営に係る業務の一部を委託するもの。(担い手育成確保対策事業費は高知県農業会議を補助事業者とし、地域担い手育成総合支援協議会の活動を間接補助していたが、平成27年度から拡充され、地域担い手育成総合支援協議会が産地提案書を作成し、東京、大阪等開催される新規就農相談会で新規就農者を募集する活動を支援することとなった。)</p>								
月	計 画		農地・担い手対策課				農業担い手育成センター		実績
4月	<ul style="list-style-type: none"> 移住関連情報共有、連携 (担い手・人材確保担当者 定例会:毎月) 移住コンシェルジュ出張相談会(大阪) 		<ul style="list-style-type: none"> 産地提案JA部会等への周知(JA広報誌他) 広報活動(新聞、ラジオ、チラシ配布他) 			<ul style="list-style-type: none"> ※ 長期研修生入校(4月) 新しいなかビジネススクール 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット配布 (新規就農ガイド2015) 高知暮らしフェア(東京) 		<ul style="list-style-type: none"> 雑誌広告(いなか暮らしの本6月号、移住課連携) ランディングページ運用開始 			<ul style="list-style-type: none"> 新しいなかビジネススクール 新技術などのPR 	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア東京:相談件数11組 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ガイドブック配布 (Let's Try Farming 2015) 高知暮らしフェア(大阪) 新・農業人フェア(大阪) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知会場 30名</div> <ul style="list-style-type: none"> Yahooリスティング広告(大阪) 				<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア大阪:相談件数10組 新・農業人フェア大阪会場:相談件数39組 こうちアグリスクール高知会場受講者数29名 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェア(東京) 高知一次産業相談会(仮称) (東京) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知SC</div> <ul style="list-style-type: none"> Yahooリスティング広告(東京) 			<ul style="list-style-type: none"> 関係者との連携検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェア東京会場:相談件数41組 移住笑談会(東京会場):相談件数6組 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ相談会(高知) Uターン就職相談会(高知) 地区別就農相談会(各産地) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知SC</div> <ul style="list-style-type: none"> 新聞広告(読売新聞東京都版) Yahooリスティング広告(名古屋) 			<ul style="list-style-type: none"> ※ 長期研修生入校(8) 農業機械研修 	<ul style="list-style-type: none"> Uターン就職相談会(高知会場):相談件数6組 四国暮らしフェア東京:相談件数4組 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> Uターン就職相談会(名古屋) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大阪会場 40名</div> <ul style="list-style-type: none"> 新聞広告(中日新聞名・尾版) 				<ul style="list-style-type: none"> こうちアグリスクール大阪会場受講者数34名 こうちアグリスクール東京会場受講者数32名 Uターン就職相談会:相談件数4組 移住笑談会大阪:相談件数4組 農担C長期研修生:入校者12名(9月末在籍者15名) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェア(東京) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東京会場 40名</div>			<ul style="list-style-type: none"> 農業担い手育成センター見学会 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ相談会(大阪) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大阪SC</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">名古屋会場 20名</div> <ul style="list-style-type: none"> 体験ツアー(大阪) 体験ツアー(東京) 			<ul style="list-style-type: none"> 農業機械研修 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア(大阪) 新・農業人フェア(東京) フォローアップ相談会(東京) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東京SC</div>			<ul style="list-style-type: none"> ※ 長期研修生入校(12月) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 地区別就農相談会(各産地) 高知暮らしフェア(東京) 新・農業人フェア(大阪) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">名古屋SC</div> <ul style="list-style-type: none"> 体験ツアー(名古屋) 			<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者向けPR 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェア(東京) フォローアップ相談会(名古屋) 					<ul style="list-style-type: none"> 一般農業者向けPR 農業担い手育成センター見学会 			
3月						<ul style="list-style-type: none"> 農業機械研修 			
年度末	<p>こうちアグリスクール参加者130名の確保。</p>								
<p>※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること</p>									

事業名	環境制御技術導入加速化事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	井上 (4514)
種別	経済	当初予算額	107,040千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ハウス内環境の可視化を図り、適正な環境の維持を図ることで、現状の収量よりも10～30%の増収効果を得ることができる。この環境制御技術の導入経費の負担軽減を行い、技術の普及促進を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業要綱改正 ・各地区事業説明会 ・県環境制御技術普及推進会議(事業要望調査)	・H27年度事業の推進 ・申請受付、交付(2月まで毎月) ・事業活用、進捗状況把握(3月まで毎月)	・各振興センター、JAの巡回による事業周知(9月まで毎月) ・品目別担当者での事業周知徹底(9月まで毎月)	・県環境制御技術普及推進会議の開催(4/22・高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(中央東6/11、中央西6/26) ・JA、市町村、各地区品目部会での事業推進(事業説明会:14回) ・農業振興センター普及課・所との意見交換会(事業推進:9カ所)	・事業説明会では、生産者、農業団体を含め、約300名の参加を得た。 ・県環境制御技術普及推進会議では環境制御技術普及推進員など約35名の参加を得た。	
5月						
6月						
7月	・H28年度事業要望調査			・県環境制御技術普及推進会議の開催(8/5・農技センター) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(7/9 安芸、7/14 須崎、7/24 幡多) ・安芸地区での新聞折り込みチラシの配布(7/15 13000部)	・142戸の事業申請を受けた(9月末合計)。 ・県環境制御技術普及推進会議では環境制御技術普及推進員など約31名の参加を得た。 ・炭酸ガス発生機は、増収効果を実感した声がある一方、様子見をしている農家も多く導入面積はのびていないため、JAなどと連携して普及体制を強化する。 ・また、事業継続や要件緩和等の要望があったため、次年度の要綱改正を検討する。 ・機器の設置が希望時期より遅れる事例があったため、事業主体に対しては早めの交付申請を促す。	
8月						
9月						
10月	事業完了検査					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①環境制御技術の導入面積(事業活用):58ha ②炭酸ガス施用技術の導入面積:169ha ※主要7品目(ナス、ピーマン、シントウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の面積の25.2%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代施設園芸モデル事業			所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	井上 (4514)		
種別	経済			当初予算額	368,530千円	補正後予算額			
事業概要・目的									
環境制御技術を装備した、生産効率の高い施設園芸の実現を支援するため、「次世代型モデルハウス」を整備し、家族経営からステップアップし、雇用を活用した経営体(法人等)を育成する。									
月	執行計画・目標			計画(27年度事業)	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
	計画(26年度補正事業)								
	尾原氏 (安芸市) ピーマン	竹崎農園 (芸西村) ピーマン	東山農園 (香南市) ニラ						
4月	↑ 入札準備			1日～30日: 利用者の公募	【26年度補正事業】 ・事業実施主体3者への進捗確認(4/21) ・安芸市尾原農園入札(5/11)	【26年度補正事業】 ・事業の進捗状況の確認			
5月	↓	↑ 入札準備		(20日) 利用者選定委員会 (下旬) 交付決定、採択通知	【27年度事業】 ・事業利用者の公募(4/1～4/30) ・利用者選定委員会(5/20) ・2経営体の採択通知(5/27)	【27年度事業】 ・二次公募にむけた市町村への要望調査 ・2経営体の早期の交付申請と入札の指導			
6月	入札予定	↓ 入札予定							
7月					【26年度補正事業】 ・芸西村竹崎農園入札(9/9、9/28) ・事業の進捗状況の確認(7/15芸西村、8/25安田町)	【26年度補正事業】 ・芸西村竹崎農園の入札後の変更交付申請手続き等の助言			
8月				↑ 整備進捗状況等の確認	【27年度事業】 ・南国市西島園芸団地入札(7/10) ・事業利用者の二次公募にむけた市町村への要望調査(6/24～7/17)を行い、3経営体の希望があった。	【27年度補正事業】 ・安田町の早期入札にむけた助言 ・9月補正予算の計上			
9月	↑ 着工	↑ 着工予定	入札準備						
10月			入札予定						
11月									
12月									
1月									
2月	↓ 竣工 営農開始								
3月									
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)	(要因分析、課題等)			
	26年度分：次世代モデルハウスの営農開始 3カ所 27年度当初分：次世代モデルハウスの整備 3カ所								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス整備事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	畠中 (3074)	
種別	経済	当初予算額	429,199千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>【目的】施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。</p> <p>【概要】農協等が、農業者向けの園芸用レンタルハウス等を整備する場合に、そのハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行う。また、農業者が、他の農業者からハウスを譲り受け、又は借りて施設園芸を始める場合や規模拡大を行う際に、そのハウスや附帯する設備の改良に必要な費用の一部を県と市町村が補助する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対する予算配分(1回目) 計画承認及び補助金交付申請受付(毎月15日締切) 採択委員会の開催(毎月25日頃) 計画承認及び補助金交付決定(翌月上旬) 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対する予算配分 3/30 事業に関する説明会及びPR 市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会 4/24 JA青壮年部総会 4/24 高知市担い手協議会研修会 5/26、6/2 			<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期の申請件数は45件と、昨年減少していた早期申請件数が回復した(25年度44件、26年度36件)。今後も、早期申請を促す。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 事業制度の周知・PR 農業振興部事業説明会での説明(4/24) JA青壮年連盟総会(4/24) 各種部会 		<ul style="list-style-type: none"> 採択委員会 4/16、5/26、6/25 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況を確認(当初計画と申請状況)し、各市町村と調整 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村予算措置状況調査(2回目) (入札実施状況を受け、効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分を調整) 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村予算措置状況調査(2回目6/19~7/10)と予算配分 7/13 			<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期の申請件数は10件、合計55件となり、(25年度52件、26年度49件)ほぼ、例年通りの申請となっている。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の課題及び要望の聞き取り(農協・市町村) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業制度の拡充、改正に関する要望調査 8/7(8/31) 			<ul style="list-style-type: none"> 要望内容を精査して、次年度の制度設計に反映させる。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> H28年度予算需要調査及び予算要望額、事業内容等の検討 		<ul style="list-style-type: none"> H28年度予算要望調査 園芸用ハウス整備事業:9/11(10/7) 採択委員会 7/23、8/24、9/25 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況を確認(当初計画と申請状況)し、各市町村と調整 H28年度要望事業ヒアリング(農協・市町村) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱見直しの検討 事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応) 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況を基に、H28年度以降の改善方策と事業内容の変更等を検討し、説明(農協・市町村) 							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> H27年度事業の確定 補助金交付要綱の改正 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) H27年度の計画である14.42haの整備 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代施設園芸等企業参入事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	高橋 (3073)		
種別	経済		当初予算額	4,067千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
本県の園芸農業が持つ、多品目・周年生産、こうち新施設園芸システムやIPM技術等、全国トップクラスの生産技術と、全国市場に安定して出荷・販売できる一元集出荷態勢等を強みとして、本県において園芸農業に新たに参入する企業を誘致し、次世代の施設園芸産地づくりを図る。									
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
	企業誘致活動		産地での誘致・受入支援体制づくり						
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部や県外事務所等との連携 ・アンケート実施・回収 ・アンケート回答分析 ・アンケート回答企業への誘致アタック ・オーダーメイド誘致計画策定 ・誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内連携ミーティング(4/6,4/15) ・県外事務所との打合せ(4/20) ・企業意向アンケートの実施 送付企業の抽出(4月末) アンケート内容検討(4月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各農振センター、J A、市町村巡回 ・誘致の合意づくり、推進・受入体制づくり ・農業者(生産部会等)との情報交換 ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・出先機関長会(4/7) ・普及課・所長会(4/7) ・普及課・所と企業参入検討会(5/1) ・農協農政会議との情報共有(5/21) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各産地で企業誘致ビジョン作成 ・活用できる土地情報の確認と共有(農業基盤課・各農振センター) ・各産地で企業誘致ビジョン作成 ・各産地で企業誘致ビジョン作成(各農振×2ビジョン) ・各産地で企業誘致ビジョン作成(各農振×3ビジョン) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致活動 ・企業訪問件数:43社(延) ・農業参入意向アンケート(5月) ・スマートコミュニティーJAPAN 2015での事業PR(6/17~19 東京) ◆各産地の推進体制づくり ・企業誘致等を視野に入れた次世代園芸の推進検討会(5/1、6/22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入用地の確保 ・誘致企業と地元とのマッチング ・地元関係者への事業の周知、意識の共有 		
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致パンフレット印刷(5月上旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会・商談会等でのPR活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティーJapanでの誘致(6/17-19) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各産地での企業誘致や企業とのコラボでの産地の規模拡大への可能性検討 			<ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致活動 ・企業訪問件数:56社(延) ・企業立地課アンケートによる企業発掘:13社 ・企業立地セミナーin大阪(8/21) ・農業参入フェア(9/10) ・企業立地による拡大再生産に向けた推進会議(8/27、9/17) ◆各産地の推進体制づくり ・企業誘致等を視野に入れた次世代園芸の推進検討会個別会(8/27~9/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウス整備を開始する企業:2社以上
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・他県の企業参入先進事例調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナーin大阪でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・各産地での企業誘致や企業とのコラボでの産地の規模拡大への可能性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌の確保、ハード面・ソフト面での支援策検討 ・参加に意欲のある新たな企業の具体的な誘致計画策定 				
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回答企業への誘致アタック 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加意向のある企業を訪問・誘致へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナーin大阪でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
10月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とのコラボでの規模拡大支援PR 					
年度末	(求める具体的な成果)					(達成状況)	(要因分析、課題等)		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> 地域の核となる新たな経営体を育成 ・本県での農業参入に意欲を持つ企業を育成:10社以上 ・ハウス整備を開始する企業:2社以上 								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業(中山間農業複合経営拠点の整備)		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	武井 (4807)		
種別	経済		当初予算額	107,505		補正後予算額			
事業概要・目的									
農業生産の共同活動に取り組む集落営農組織や中山間地域の農業を支える複合経営拠点の体制整備を支援し、農家所得と担い手の確保による地域農業の維持活性化を図る。									
月	計画						実績		
4月	実施地区への支援 大豊町：(株)大豊ゆとりファーム 本山町：本山町農業公社 土佐町：(株)れいほく未来 三原村：三原村農業公社	候補地区への支援(四万十郡) ・農村集落活性化支援事業に係る事業計画作成 ・中山間農業複合拠点整備の進捗を支援するための連絡会の開催(県の関係機関) ・中山間農業複合経営拠点に係る協議会設置(県、市町村、JA等)				市町村との協議 構想づくり検討会準備	・4/9～10 構想計画書作成(各市町村実務担当者連絡会) ・4/16～17 事業計画国ヒアリング ・農村集落活性化地区推進協議会設立(4/28 三原村、4/30 本山町・大豊町・土佐町)		
5月	1 拠点の現状分析 2 課題を抽出 3 拠点の目標とする姿を設定(現在の姿をどうしたいか)						市町村との協議 構想づくり検討会準備	・5/8 活性化計画を国に提出 ・5/15・18 構想案・確認(各市町村実務担当者連絡会) ・運営委員会 三原村 5/27 ・実務担当連絡会 土佐町 5/18・5/28、大豊町 5/15、本山町 5/15	
6月	4 課題解決策とアクションプラン策定 構想づくり・将来ビジョン作成						市町村との協議 構想づくり検討会準備	・6/1 全地区が国ワケ事業採択 ・運営委員会 大豊町 6/5、土佐町 6/12、本山町 6/17 ・実務担当連絡会 土佐町 6/4、大豊町 6/24	
7月	収益事業 公益事業						1回/月開催	・運営委員会 土佐町 7/24、本山町 7/9 ・ビジョン作成ワークショップ 土佐町 7/3・7/28、本山町 7/29、三原村 7/1 ・実務担当連絡会 土佐町 7/31、本山町 7/3、7/9 ・7～8月 24 市町村へ取組周知	
8月	《農業生産の向上》 ・次世代施設園芸 ・中山間に適した農産物 ・農産物加工 ・農産物直販所 ・農家レストラン						市町村との協議 構想づくり検討会準備	・実務担当連絡会 大豊町 8/20、土佐町 8/13 ・ビジョン作成ワークショップ 本山町 8/12、8/26 ・ハード事業計画作成(大豊研修施設他) ・次世代施設園芸協議 本山町 8/7 みはら菜園調査	
9月	《農地の維持》 ・農作業受託 《担い手確保》 ・研修による就農支援 ・雇用就農の方法 《地域を守る》 ・庭先集荷 ・高齢農家の見守り						市町村との協議 構想づくり検討会準備	・運営委員会 土佐町 9/10、9/28 ・拠点計画作成(大豊町:研修施設等 土佐町:農業用機械)、補助事業内定 ・ビジョン作成ワークショップ 大豊町 9/17、本山町 9/9 ・将来ビジョン素案作成(全地区)	
10月	5 計画実現策の検討						市町村との協議 構想づくり検討会準備		
11月	6 事業実施計画の決定						市町村との協議 構想づくり検討会準備		
12月	7 計画に基づく活動スタート						市町村との協議 構想づくり検討会準備		
1月	●事業実施計画にもとづいた活動を開始 ・施設園芸品目の選定、栽培開始 ・中山間に適した農産物の選定、栽培開始 ・農産物加工、直販所の設置 ・庭先集荷の実施 ・農作業受託の実施 ・新規就農者技術支援 ・雇用就農者受け入れ						市町村との協議 構想づくり検討会準備		
2月							市町村との協議 構想づくり検討会準備		
3月							市町村との協議 構想づくり検討会準備		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)			
	地域ビジョンの策定								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	田畑 和志 (4537)	
種別	経済	当初予算額	49,831千円		補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につながるよう取組を支援・強化する。 このため、6次産業化に取り組む人材の育成を行うとともに、地域資源の活用による付加価値化の取り組みを推進するため、専門家を派遣するなどハンズオン支援により、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの設置(委託) ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チームへのアドバイス(4月～3月、1チーム5～6回) ⇒地域内流通から県域流通へ:25事例 <input type="checkbox"/> 6次産業化普及活動推進事業 ・各普及課・所ごとの研修会等の開催 <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(4月、6月) ・こだわり農産物展示・相談会の開催(5月) <input checked="" type="checkbox"/> 農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー 研修生の募集・決定(5月) [実践コース]:現地指導(6月) <input checked="" type="checkbox"/> 伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置		<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの設置(4/20委託契約) ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チーム(25事例)へのアドバイス(4月～6月(チーム会のべ回数 19回)) <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(4/21、5/12) ・こだわり農産物展示・相談会の開催(5/19) <input checked="" type="checkbox"/> 農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー 研修生募集・決定(5月・11グループ:38名) [実践コース]:現地研修6/15、16 <input checked="" type="checkbox"/> 伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置:インゲン豆2種類(大豊町2地区) 大根・蕪・高菜(四万十町)			<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンター運営状況 農林漁業者等からの相談対応や認定事業者のフォローアップ、6次産業化支援チームへの専門企画推進員の派遣、農産物加工マッチング推進支援チーム会への参加等、適切に業務を実施した。 [課題] ・対象の実態に応じた支援の実施 ・6次産業化のすそ野の拡大に効果的な支援方法の確立 <input type="checkbox"/> こだわり農産物展示・相談会 出展者23業者、来場者200社以上。 産地視察型商談会<全体会>との合同開催とすることにより、昨年以上の来場者が得られたとともに、積極的な商談が行われた。 <input checked="" type="checkbox"/> 農業創造人材育成事業 [課題] ・参加グループの課題解決と目標達成に向けた支援とフォローアップ <input checked="" type="checkbox"/> 伝統作物活用実証事業 [課題] ・品種の選定・栽培技術の確立		
5月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チームへのアドバイス <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月)		<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チームへのアドバイス(7～9月(チーム会のべ回数 40回)) <input type="checkbox"/> 6次産業化普及活動推進事業 ・各普及課・所ごとの研修会の開催(須崎・高南7/22、中央西・高知7/23、中央東8/18) <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(7/10、9/14) <input checked="" type="checkbox"/> 農業創造セミナーの開催 [入門コース]:講座(7/13、8/13) [実践コース]:講座(7/24、8/28、9/25) <input checked="" type="checkbox"/> 伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置:大根・蕪(高知市)					
6月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チームへのアドバイス <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(10月、12月)							
7月	<input checked="" type="checkbox"/> 農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナーの開催 [入門コース]:講座(7月、8月) [実践コース]:講座(7月、8月、9月) <input checked="" type="checkbox"/> 伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置							
8月	<input checked="" type="checkbox"/> 農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [実践コース]:講座(11月) [交流会]:修了生のネットワークづくり(10月) [フォローアップ研修]:H26修了生フォローアップ(12月)							
9月	<input checked="" type="checkbox"/> 伝統作物活用実証事業 ・研修会(10月)							
10月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チームへのアドバイス <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月)							
11月	<input checked="" type="checkbox"/> 農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [実践コース]:成果発表会(1月) モニター調査(1～2月)							
12月	<input checked="" type="checkbox"/> 伝統作物活用実証事業 ・とりまとめ検討会(2月)							
1月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チームへのアドバイス <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月)							
2月	<input checked="" type="checkbox"/> 農業創造人材育成事業 ・とりまとめ検討会(2月)							
3月	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業 <input type="checkbox"/> 6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取り組む事業者等への支援 ・6次産業化支援チームへのアドバイス <input type="checkbox"/> マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月)							
年度末	(求める具体的な成果) 農業創造セミナー受講:[実践コース]10 伝統作物の実証:7ヶ所		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	畜産競争力強化整備事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	入野 (3094)
種別	経済	当初予算額	274,550千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○事業目的 県は、地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標の達成について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益の向上を図る。</p> <p>○事業内容 国が行う畜産競争力強化整備事業に基づき、市町村が、畜産クラスター協議会に対して補助を行い実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>○補助先、事業主体 ・補助先：市町村 ・事業主体：畜産クラスター協議会</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			○5/8: 畜産競争力強化対策整備事業実施計画提出			
5月	○5月上旬: 国事業計画書提出 ○5月中旬: 県補助金交付要綱の策定 ○5月下旬: 国補助金内示 ○5/27高知県産業振興推進総合支援事業審査会		○5/11: 大川村プロジェクト第12回産業振興部会 ○5/15: 補助金交付要綱制定 ○5/27: 高知県産業振興推進総合支援事業審査会			
6月	○6月上旬: 国補助金交付申請書提出 ○事業実施状況の確認(第1回)		○6/2: 大川村プロジェクト第13回産業振興部会 ○6/9: 高知県産業振興推進総合支援事業採択			
7月	7月上旬: 国交付決定通知 7月上旬: 県補助申請受付(国費+県費)		○7/6: 畜産競争力強化対策整備事業実施計画承認 ○7/8: 畜産競争力強化対策整備事業内示 ○7/29: 高知県畜産競争力強化整備事業費補助金の内示		現在、当初計画と比べ、遅れが生じていることから、事業主体、大川村、県、委託業務受注業者が定期的集まり、設計業務で手戻り等による、不測の日数が生じないように、スケジュール管理を行っていく。	
8月	8月上旬: 県交付決定通知		○8/10: 畜産競争力強化対策整備事業補助金交付申請の提出 ○8/28: 畜産競争力強化対策整備事業補助金交付決定			
9月	9月下旬: 大川村工事入札 ○事業実施状況の確認(第2回) ○大川村プロジェクト産業振興部会(以下、プロジェクト会議)において進捗状況の報告		○9/14: 高知県畜産競争力強化整備事業費補助金交付決定 ○9/14: 大川村プロジェクト第14回産業振興部会 ○9/28: 建築工事設計委託業務契約			
10月						
11月	○事業実施状況の確認(第3回) ○プロジェクト会議において進捗状況の報告					
12月						
1月						
2月	○2月中旬: 工事完了 ○2月下旬: 大川村検査 ○2月下旬: 実績報告の提出(大川村→県)					
3月	○3月上旬: 県検査 ○3月中旬: 実績報告書提出(県→国)					
年度末	(求める具体的な成果) 大川黒牛年間出荷頭数72頭体制の確立(H32年度19頭出荷頭数の増頭) 繁殖雌牛100頭、肥育頭数144頭(H32)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	経済	509,794
2	森づくり推進課	林業学校費	経済	59,470
3	森づくり推進課	小規模林業推進事業費	経済	12,454
4	木材増産推進課	森の工場活性化対策事業費	経済	276,283
5	木材増産推進課	原木増産推進事業費	経済	135,682
6	木材産業課	木材加工流通施設整備事業費	経済	885,397
7	木材産業課	土佐材販売力抜本強化事業費	経済	9,126
8	木材産業課	県産材外商推進対策事業費	経済	45,345
9	木材利用推進課	木質資源利用促進事業費	経済	186,251
10	木材利用推進課	CLT建築促進事業費	経済	308,613
11	新エネルギー推進課	新エネルギー導入促進事業費 (グリーンニューディール基金)	地震対策	236,492

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	矢野 智久 (3138)		
種別	経済	当初予算額	509,794千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
「高知県森林整備公社経営改革プラン」に基づき、策定した公社の第10期経営計画(H24年度～H28年度)の着実な実行に公社と連携して取り組む。 また、公社が「第10期経営計画」で掲げた既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化維持を支援する。									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
4月	◇第10期経営計画の着実な実行				◇第10期経営計画の着実な実行				定期的に公社と経営改革の進捗管理を実施 ・進捗管理 5/15, 6/12, 7/8, 8/27, 9/18 ・対応協議(適宜) ○上半期成果 ・主伐:4団地54.86ha落札 ・利用間伐:21件,174.98ha契約 ・契約変更:33件,609.57ha
5月	主伐	利用間伐	分収林の一部を施業管理委託	契約変更	主伐	利用間伐	分収林の一部を施業管理委託	契約変更	
6月	設計	入札事業発注		意向調査	第1回入札 4月24日			意向調査	
7月	H28年度実施分調査				H28年度実施分調査				
8月			協定締結	個別訪問			施業実施	個別訪問	
9月	入札 ・契約 ・事業開始				第1回入札 6月10日	第2回入札 6月4日			
10月			施業実施		第2回入札 6月23日				
11月						第3回入札 7月30日			
12月					第3回入札 8月26日				
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・公社第10期経営計画に基づく年度計画の達成 ・既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成				(達成状況)				(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	林業学校費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	山下、板井、小路口 (内4571)		
種別	経済	当初予算額	59,470千円		補正後予算額	118,372千円			
事業概要・目的									
林業への新規就業者を確保・育成するため、即戦力となる林業の担い手の養成から、将来の本県の林業界を担う人材の養成まで幅広い人材を育成する施設として、新たに林業学校を創設する。 ◇事業内容 (1) 林業学校研修業務等委託料 (42,049千円(一) 39,791千円(使) 2,258千円) (2) 緑の青年就業準備給付事業費補助金 (28,050千円(国) 16,500千円(一) 4,675千円(入) 6,875千円) (3) 設計委託料 (29,528千円(一) 7,823千円(入) 5,475千円(債) 16,230千円) (4) 土地造成工事請負費 (3,172千円(一) 402千円(債) 2,770千円) (5) 事務費 (15,573千円(一) 14,619千円(入) 954千円)									
月	基礎課程・短期課程による担い手育成			計画 H29年4月の本格開校に向けた取り組み			実績		
				林業学校設置構想並びに運営体制の検討		校舎の建築(研修棟新築)			
4月	(上旬) 林業学校の開校 ・基礎課程の開講(〜3月中旬) ・短期課程の開講(〜2月下旬) (中旬) 学校概要、募集要項の掲載内容の検討 (下旬) サポートチームの組織化 ・県内林業関係団体 ・関連メーカー等			林業学校設置構想のパブリックコメント(中間報告) 林業学校推進本部設置 庁内プロジェクトチームによる検討 ・各課程カリキュラム ・校舎(新築) ・運営体制		◆研修等の規模決定 ◆事前準備 ・林業学校基礎課程の入校式を行い、基礎課程の研修を開始し、短期課程も開講した。 ・林業学校設置構想のパブリックコメント(中間報告)を実施。			
5月	(上旬) H28年度に向けた調整等 ・カリキュラムの作成・見直し ・講師陣の確保・調整など (中旬) 専攻課程検討案の作成 (下旬) 第4回林業学校設置構想検討委員会の開催 ・林業学校設置構想の最終報告			庁内プロジェクトチーム会開催 ・カリキュラム等の検討 ・施設整備の検討		・第1回庁内プロジェクトチーム会を開催し、カリキュラム等の検討を実施 ・6月補正にて、校舎建築に関する基本設計、実施設計等を予算計上。			
6月	(上旬) サポートチーム会開催 ・オープンキャンパスへの協力 ・インターシップの受け入れ (中旬) オープンキャンパスの開催 (下旬) プロジェクトチーム 施設整備の検討			基本設計及び地質調査の発注準備		・林業学校設置構想検討委員会を開催し、林業学校設置構想の最終報告案について検討。			
7月	(上旬) インターシップ① (中旬) 第1回運営検討委員会の開催 ・各課程のカリキュラムへの助言等 ・校舎(研修棟建築)検討の進捗状況報告 (下旬) 募集締切			運営委員会の設置準備等 構成メンバー：学識経験者、林業関係団体の代表等		・林業学校基本設計委託業務の公示(公募型プロポーザル) ・林業学校設置構想の最終報告 ・林業学校基礎課程の平成28年度研修受講者の募集開始			
8月	(上旬) インターシップ② (中旬) 推薦選考試験(基礎課程) (下旬) 一般選考試験(前期：基礎課程)			素案を提出		プロポーザルによる募集開始【基本設計・実施設計】 土地造成調査業務の発注			
9月	(上旬) 一般選考試験(後期：基礎課程) (中旬) 受入先の確定 (下旬) 合格者及び父兄への説明会の実施			第2回運営検討委員会の開催 ・各課程のカリキュラム(シラバス、講師等)への助言 ・校舎設計概要の報告		・林業学校基本設計委託業務公募型プロポーザル審査委員会を開催し、基本設計委託業務の契約を行った。 ・林業学校基礎課程において、インターンシップを実施。 ・平成28年度林業学校基礎課程の研修生に対する、オープンキャンパス開催について、林業事務所と連携し、高等学校や市町村、森林組合等への個別訪問を行い周知を図った。 ・第2回庁内プロジェクトチーム会を開催し、カリキュラム等の具体的な検討を開始			
10月	(上旬) 卒業式 (中旬) 林業学校(基礎課程)卒業生全員の就業が決定 ・H28年度林業学校(基礎課程)研修生の確保 ・林業学校による新規就業者の育成・確保			素案を提出		審査会 契約締結			
11月				検討内容を反映		基本設計完成			
12月				検討内容を反映		実施設計の実施			
1月				検討内容を反映		◆実施設計の完了(H28年8月予定) 地質調査の発注準備			
2月				検討内容を反映		◆地質調査の完了(H28年6月予定)			
3月				検討内容を反映		研修棟(新築)工事に向けた基本設計等の完成			
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	・上記の計画欄に記載								

事業名	小規模林業推進事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	山下、近藤 (内4571)		
種別	経済	繰越予算額	12,454千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
<p>小規模林業を实践する者が、より活発な林業活動を行うため、情報交換や研修の場となる協議会を開催するとともに、現場指導者の派遣や安全指導者による安全点検パトロールなどの支援を行う。</p> <p>◇事業内容</p> <p>(1) 小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金(地方創生) 10,745千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣事業 ・傷害総合保険加入促進支援事業 ・実践現場安全点検パトロール事業 <p>(2) インターネットホームページ更新等委託料(地方創生) 388千円</p> <p>(3) 事務費 1,321千円</p>									
月	計 画						実 績		
	協議会の開催	情報提供	スキルアップ研修	小規模林業への支援					
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集		自伐林家等林業機械レンタル及び要望調査(木材増産推進課)	・ブロック単位で活動計画の作成と取りまとめを実施。				
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆ブロック単位で活動計画を作成・取りまとめ		緊急間伐総合支援の要望調査(木材増産推進課)					
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	林業学校短期課程 ・小規模林業(自伐林家)向け研修① ・労働安全衛生研修①	要望調査結果の取りまとめ(市町村への情報提供・協力要請)(木材増産推進課)	・林業学校短期課程において、小規模林業(自伐林家)向け研修や労働安全衛生研修を実施。				
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	スキルアップ	要望調査結果の周知(木材増産推進課)	・小規模林業推進協議会通常総会及び第1回協議会を開催				
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	林業学校短期課程 ・技能講習(～2月)	緊急間伐総合支援事業の実施(木材増産推進課)	・林業学校短期課程において、技能講習(スキルアップ研修)を随時開催。				
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	ニーズに即した研修の実施	レンタル支援事業の実施(木材増産推進課)	・小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金による支援				
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	スキルアップ	①小規模林業アドバイザーの派遣	・小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金の交付決定を行った。				
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	スキルアップ	②傷害総合保険の加入促進支援	・小規模林業推進協議会の会報作成に着手。				
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	スキルアップ	③実践現場安全点検パトロールの実施					
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	スキルアップ	③実践現場安全点検パトロールの実施					
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	スキルアップ	③実践現場安全点検パトロールの実施					
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆会報発行 ◆ホームページ掲載 ・協議会の取り組み ・会員の活動状況報告 ・会員の募集	スキルアップ	③実践現場安全点検パトロールの実施	事業完了				
<p>小規模林業の推進(会員のネットワーク拡大)・研修等によるスキルアップ・担い手の裾野を拡大</p>									
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)			
	・上記の計画欄に記載								

事業名	森の工場活性化対策事業		所管課	木材増産推進課	担当者(内線)	坂田 (4876)
種別	経済	当初予算額	276,283千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】 事業体の収益性の向上や森林所有者への利益の還元、林業就業者の雇用と所得の安定確保に繋げるため、森林を集約化した「森の工場」において事業体が行う森林整備や生産活動への取り組みに対して支援を行い、成熟しつつある人工林資源の利活用を図ると共に、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給・増産体制の構築を推進する。						
【内容】 ①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業)、②高性能林業機械等整備事業(導入、作業システム改善、レンタル)、③林内路網アップグレード事業(グレードアップ事業(改修・補強)、リカバリー事業(復旧・補修))、④指導活動						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 森の工場の認定(通年) 木材増産に向けた事業体への経営・技術指導(通年) 森の工場の拡大に向けた事業体への働きかけ(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整、通年) 要綱、要領等の制定(~5月) 市町村、事業体等への内示、交付決定(②~③の事業、随時) 		<ul style="list-style-type: none"> 森の工場の認定(通年) 国への補助申請(機械関係) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 国への補助申請(機械関係) 事業体への個別ヒアリング(~7月) 事業掘り起こし(~3月) 事業体への現地調査・指導(~3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 H27事業要望調査 林業機関誌による広報PR(樹海5月号) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 林業機関誌による広報PR 1-四半期補助申請事務(①の事業、~7月) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業体への個別ヒアリング 森の工場拡大に向けた働きかけ 事業掘り起こし 他 要綱/要領の改正終了 市町村、事業体等への計画承認、内示、交付決定の開始(②~③の事業) 			
7月			<ul style="list-style-type: none"> 1-四半期補助申請の交付決定(①の事業) 		<ul style="list-style-type: none"> 森の工場拡大面積 687ha うち新規工場数 5工場 	
8月						
9月			<ul style="list-style-type: none"> 新規事業体、新規計画策定指導等 … 累計 3回、3事業体 事業体への現地調査・指導等 … 累計 16回、9事業体 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> H28予算要望調査 予算案編成作業 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 2-四半期補助申請事務(①の事業、~12月) 事業体への個別ヒアリング(~12月) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期補助申請事務(①の事業、~2月) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 4-四半期補助申請事務(①の事業、~3月) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の改正 補助金精算事務(②~③の事業) 取りまとめ 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 「森の工場」6,465haの新規認定を含む団地内の森林施業の集約化 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	原木増産推進事業	所管課	木材増産推進課	担当者(内線)	澤田 (4876)
種別	経済	当初・繰越予算額	135,682千円	補正後予算額	186,487千円
事業概要・目的					
<p>製材工場及び木質バイオマス発電所等に必要の原木を確保し、安定供給をおこなうために、作業道等の整備、流通経費の支援、高性能林業機械等の整備、自伐林家等の林業機械レンタル及び事業地の取得支援をおこなう。</p> <p>【メニュー】①作業道等整備：皆伐(用材・広葉樹)に必要な作業道、作業ポイント、集材架線等に対する支援。②流通経費支援：原木安定供給協定に基づく、運搬経費に対する支援。③高性能林業機械等導入：素材生産事業者等の高性能林業機械導入に対する支援。④自伐林家等林業機械レンタル：自伐林家等の小規模林業推進協議会の会員がおこなう林業機械のレンタルに対する支援⑤事業地取得支援補助：事業地の取得が困難な民間の林業事業者に対して、県森連がおこなう事業地紹介のモデル的な取り組みに対する支援。</p> <p>【予算区分】 H26補正：③、④(③国の事業は森林整備加速化・林業再生交付金事業、④地方創生交付金の継ぎ足しあり。) H27当初：①、②、③、⑤(③国の事業は森林整備加速化・林業再生基金事業)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ④小規模林業推進協議会宛に要望調査の実施 ①については、随時事業を募集(通年) ③市町村の要綱が整い次第事業計画書の提出。5月末の交付決定を目指す。 ⑤県森連からの事業計画書の提出、速やかに計画承認。交付申請、交付決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 要綱・要領は3月30日付けで制定済み ①の一部内定済、②4月1日付けで交付決定済み 		<ul style="list-style-type: none"> 共通：素材生産業協同組合連合会及び各流域支部での事業のPR ③林野庁の指導も有り、早期着手(6月末契約)を目指す ④市町村への予算化、要綱作成の依頼及び要望調査結果の情報提供 ⑤「山を売りたい人の情報」の募集方法等の検討が必要 	
5月		<ul style="list-style-type: none"> ①第4回までの内定済み(予算額の53%) ③当初計画分6台分の内定済み(6台/9台) 6月補正により5台追加 ⑤6月25日付けで交付決定 			
6月					
7月					
8月					
9月		<ul style="list-style-type: none"> ①第6回までの内定済み(予算額の84%) ③2台分の内定済み(8台/14台) ④第2回交付決定済み ⑤課のHP、機関誌「樹海」、市町村広報への掲載依頼等によるPRを実施 		<ul style="list-style-type: none"> ①素材生産事業者へのPRにより、要望量が予算額に達した ③高性能林業機械を1台導入できた。 ④8市町村で予算化、事業実施の計画が進んでいる。 ⑤「山を売りたい人」の情報が集まり始めた 	
10月					
11月	(次年度予算の準備：新規事業の検討、要望調査)			(本年度実施事業の問題点の把握、原木の増産に必要な事業の検討等)	
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原木の生産量72万m³の達成 原木安定供給協定の推進 機械をレンタルし木材の生産に携わった人数30名 	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木材加工流通施設整備事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	寺岡 (4591)	
種別	経済	繰越予算額	885,397千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
森林資源を有効に利用するために森林整備加速化・林業再生交付金を活用し、CLT用ラミナ等の生産施設(木材高次加工施設)を整備し、木材の加工・流通を促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">交付決定</div> ↓							
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">事業着手 (製材機械・乾燥機等の発注)</div> ↓		・仁淀川町に交付決定(4/13) ・仁淀川町から事業主体に交付決定(4/15) 【主な施設の状況】 ・製材ラインの入札(5/29)及び契約(6/2) ・木材乾燥機の入札(6/1)及び契約(6/4)					
6月	・建屋の設計委託 ・建屋の建築審査							
7月	↓		【主な施設の状況】 ・原木自動選別機の入札(7/13)及び契約(7/21)					
8月	・建屋の入札・着手		・建屋の建築審査(8/21)			【課題】 ・建屋の設計に時間を要し、当初計画に対して発注が遅れた。		
9月	↓		・建屋の入札(9/24)及び契約(9/28)					
10月	↓							
11月	・建屋の完成 ・乾燥機設置完了							
12月	↓							
1月	↓							
2月	・製材機械の設置完了		・建屋の完成					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">竣工(検査)</div>							
年度末	(求める具体的な成果) 木材高次加工施設の整備による ・B材の活用 ・CLT用ラミナの供給体制の確立 ・地域雇用の促進 を行う。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐材販売力抜本強化事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	竹崎・森本 (3154)	
種別	経済		当初予算額	9,126千円		補正後予算額		
事業概要・目的 原木の増産と木材加工力の強化により増加する土佐材製品について、県外で大規模に販売するための仕組みづくりを支援し、地産外商の拡大につなげる。 ①県産材販売促進検証事業費補助金(予算額:9,126千円、補助率:定額、補助先:協同組合高知木材センター)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	営業活動(関東拠点) 製品サンプル出荷(随時) 関東定期便輸送 ・ベース荷主の調整 ・申込荷主募集・調整 ↓↓↓ ・第1便の決定 募集活動(広報・調整)			・関東営業拠点の業務委託契約締結及び営業活動開始(4/1~) ・製品サンプル出荷 1社 15m3 ・関東定期便輸送の開始(4/29~) 2便 41m3				
5月	・月3便体制に移行			・関東定期便輸送の改善(ベース荷主の輸送単価、積荷の調整) ・製品サンプル出荷 3社(1社再掲) 62m3 ・関東定期便輸送 3便 109m3			【課題】 ・製品をサンプル出荷した企業との継続的な取引に繋げるための営業活動 ・関東定期便輸送の安定化	
6月	・ルート等検証・見直し ・対策(荷積み方法、輸送業者との調整等)			・関東定期便輸送 6便 202m3			【成果】 ・製品サンプル出荷 5社 195m3	
7月	①土佐材販売力抜本強化PT会 ・定期便の中間評価 ・課題の抽出、改善			・製品サンプル出荷 1社 42m3 ・関東定期便輸送 2便 82m3 ・関東定期便輸送 1便 41m3			・関東定期便輸送 22便 749m3	
8月								
9月	・ルート等検証・見直し ・対策(荷積み方法、輸送業者との調整等)			・製品サンプル出荷 1社 76m3 ・関東定期便輸送 8便 274m3 ・土佐材販売力抜本強化PT会(9/14)				
10月	②土佐材販売力抜本強化PT会 ・次年度取組検討 ・H28予算への反映							
11月								
12月	・ルート等検証・見直し ・対策(荷積み方法、輸送業者との調整等)							
1月								
2月	③土佐材販売力抜本強化PT会 ・年度総括 ・次年度計画							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・ビルダー、プレカット等の大口取引の拡大 ・低コスト流通の検証			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	竹崎・山中 (3154)
種別	経済	当初予算額	45,345千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が開催する商談会・展示会や県外流通拠点を活用した営業活動、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者が県産材を使用した住宅を建築するとともに「土佐材」をPRする活動を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業(予算額:13,560千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業(予算額:7,969千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業(予算額:10,435千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業(予算額:7,992千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費(予算額:5,389千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ・商談会(消費地、産地)、展示会の参加企業への後追い営業 ・既存流通拠点15箇所の活用(関東6,東海2,関西6,九州1) ・新規流通拠点の設置(茨城、岡山)		・既存流通拠点との協定締結(15社) ・新たな流通拠点との協定締結(2社) ・土佐材パートナー会議(香川) 4/23 (パートナー 10社) ・展示会(岐阜) 4/25 ・流通拠点出荷量(ロット115m3、邸別3棟) ・産地(高知)商談会 2回(5社 11名)		【課題】 ・消費地商談会に参加する企業を増加させるためのPR方法棟の改善	
5月	土佐材パートナー会議・香川 展示会①:岐阜		・展示会(愛知) 5/23,24 ・流通拠点出荷量(ロット256m3、邸別3棟) ・産地(高知)商談会 4回(11社 23名)		・商談した企業との取引に繋げるための継続的な営業活動	
6月	商談会①、土佐材パートナー会議:大阪 展示会③:千葉		・土佐材パートナー会議、商談会(大阪)6/11 (パートナー 5社、商談会 6社) ・展示会(千葉) 6/24 ・流通拠点出荷量(ロット1,045m3、邸別2棟) ・産地(高知)商談会 4回(15社 34名)		【成果】 ・流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット2,792m3 邸別15棟)	
7月	展示会④:福岡 商談会②、土佐材パートナー会議:東京		・展示会(福岡) 7/10 ・土佐材パートナー会議、商談会(東京)7/28 (パートナー 8社、商談会 4社) ・流通拠点出荷量(ロット622m3、邸別2棟)		・土佐材展示会 5回 ・土佐材パートナー企業の新規登録 4社	
8月			・新たな流通拠点との協定締結(1社) ・流通拠点出荷量(ロット426m3、邸別2棟) ・産地(高知)商談会 3回(3社 37名)		・県外の土佐材使用住宅への助成申込件数 91件	
9月	展示会⑤:岡山		・展示会(岡山) 9/10,11 ・流通拠点出荷量(ロット328m3、邸別3棟) ・産地(高知)商談会 1回(1社 15名)			
10月	土佐材PR① 関西県人会 展示会⑥:愛知					
11月	商談会③:東京 ふるさと建材・家具見本市(ジャパン・ホーム・ショー) 土佐材PR② 関東県人会 展示会⑦:茨城					
12月						
1月	土佐材PR③ 中京県人会 商談会④:広島					
2月	展示会⑧:高知 優良土佐材 見本(合同)市					
3月	展示会⑨:岡山					
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材利用推進課	担当者(内線)	小野田・大家 (4593)
種別	経済	当初予算額	176,718千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設等の整備、燃料の備蓄や燃焼灰収集等への支援を行う。 ■補助内容：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費に対して助成する。 ■補助先：市町村、農業協同組合等 ■補助率：〔利用施設整備〕3/4以内、2/3以内(一部上限30,000千円) 〔燃焼灰取扱い経費〕3/4以内 〔車両重量計導入経費〕10/10以内(上限1,500千円/台)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱等の改正		事業計画内容ヒアリング(随時)			
5月	事業計画内容ヒアリング		事業計画提出(随時)			
6月	・計画承認(内定) ・交付申請 ・交付決定 ・事業着手		・事業計画承認(令達)作業 内容の審査及び市町村との調整			
7月	・事業要望調整(随時) 事業効果説明書の提出 ※予算執行状況に応じて		第1回令達7/8(車両重量計1台) (事務所) ・交付申請 ・交付決定 ・事業着手		【課題】 ・事業主体の事情により取り下げられた案件もあるため、追加要望の掘り起こしを行うなど、年度内執行に向け調整していく。	
8月	・事業実施 (木質バイオマス利用施設整備等)		第2回令達8/10(燃焼灰コスト支援)			
9月	※市町村補正予算議決 ・計画承認(内定)		第3回令達9/2(ボイラー1台) 第4回令達9/10(燃焼灰コスト支援)			
10月						
11月	・事業実施 (初期設定・試運転等)					
12月						
1月						
2月						
3月	・検査 ・確定 ・支払					
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 〔目標〕ボイラー導入 13台 輸送用コンテナ 6台 車両重量計 8台		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材利用推進課		担当者(内線)	大野 (4592)	
種別	経済	当初・繰越予算額	284,337千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。 ○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) CLT普及事業、技術取得事業、建築推進事業、協議会活動に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:アは1/2以内、イは5.5/10以内) ア CLT建築物の設計、部材データ試験及び実証データ分析等に係る必要な経費に対し助成 イ CLT建築物の建築に必要な経費に対し助成								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	普及促進 ・計画承認 ・交付決定 ・事業着手	建築促進(3棟) 県森連 ・計画承認 ・交付決定 窪津 漁協 ・事業着手	普及促進 ・計画承認 ・交付決定 ・事業着手	建築促進(3棟) 県森連 ・計画承認 窪津 漁協 ・交付決定 ・事業着手	・普及促進では、4月に交付決定済み。 ・建築促進では、1-四半期に計画のとおり2件の交付決定済み。 ・建築促進では、1件の交付決定が若干遅れたこともあり、予定期間内の完成に向けて執行管理を徹底していく。			
5月								
6月	進捗管理	・事業着手 福祉施設	進捗管理	・事業着手				
7月		進捗管理	進捗管理	進捗管理				
8月		進捗管理	進捗管理	福祉施設 ・計画承認 ・交付決定				
9月		進捗管理	進捗管理	・事業着手 進捗管理				
10月								
11月								
12月								
1月						・検査 ・確定 ・支払		
2月						・検査 ・確定 ・支払		
3月	・検査 ・確定 ・支払					・検査 ・確定 ・支払		
年度末	(求める具体的な成果) ・CLT建築事例集の拡充(1棟分の追加) ・CLT関連技術者の育成 ・CLT建築物(5棟)の完成(補助外の2棟含む)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新エネルギー導入促進事業費(グリーンニューデール基金)		所管課	新エネルギー推進課		担当者(内線)	古谷 (4538)		
種別	地震対策	当初予算額	236,492千円	補正後予算額	267,127千円				
事業概要・目的									
グリーンニューデール基金を活用し、被災地域などの避難所や防災拠点において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援することで災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を進める。									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
	(県事業)		(市町村等事業)		(県事業)		(市町村等事業)		
	繰越明許分	現年分	繰越明許分	現年分	繰越明許分	現年分	繰越明許分	現年分	
4月	8施設	5施設	30施設	5施設	8施設	5施設	30施設	5施設	[事業評価委員会] ・4/20(市町村等事業:現年分-3施設追加、繰越明許分-1施設取止め)
5月	設計委託契約		事業評価委員会		事業評価委員会				
6月			補助事業開始						(県事業) ○ 繰越明許分 ・工事請負契約 4施設 (4施設/全8施設 契約完了) ○ 現年分 ・設計委託契約 4施設 (4施設/対象4施設 契約完了)
7月					事業評価委員会				[事業評価委員会] ・7/16(市町村等事業:現年分-4施設追加)
8月	工事請負契約								(県事業) ○ 繰越明許分 ・工事請負契約 4施設 (8施設/全8施設 契約完了) ○ 現年分 ・設計委託完了 4施設 (4施設/対象4施設 設計完了)
9月	グリーンニューデール基金事業評価委員会の開催 ※変更の必要が生じた場合				(県事業) ○ 繰越明許分 工事請負契約完了 8施設 ○ 現年分 設計委託完了 4施設 (市町村等事業) ○ 繰越明許分 工事請負完了 4施設				(市町村等事業) 工事請負完了のみ記載 ○ 繰越明許分 ・工事請負完了 4施設 (4施設/全29施設(*) 工事完了)
10月									
11月									
12月									
1月									
2月	事業者から実績報告書の提出								基金事業として最終年となるため、早期に完了していく必要がある。 そのため、定期的に進捗状況を把握し、早期執行に努める。
3月	グリーンニューデール基金事業評価委員会の開催								
年度末	(求める具体的な成果) 再生可能エネルギー等設備の導入(市町村施設等13施設、県有施設35施設)				(達成状況)				(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	マグロ養殖振興事業費 (クロマグロ種苗生産技術開発試験)	経済	32,108
2	合併・流通支援課	水産物都市圏外商ネットワーク強化事業費	経済	11,609
3	合併・流通支援課	水産物外商活動支援事業委託料	経済	18,798

事業名	マグロ養殖振興事業費(クロマグロ種苗生産技術開発試験)		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	梶 (4829)	
種別	経済		当初予算額	32,108千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>本県マグロ養殖の持続的な振興を図るため、活け込み尾数の制限がない人工種苗の導入を促進するための親魚養成・採卵技術の開発を進める。</p> <p>○人工種苗生産技術開発委託料 人工種苗の導入を促進するため、親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。</p> <p>○クロマグロ種苗生産技術開発試験 県内民間企業との協力体制のもと、クロマグロの人工種苗を安定的に量産する技術を開発し、県内マグロ養殖業者の競争力強化と経営安定につなげる。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	親魚養成、採卵技術開発		種苗生産技術開発試験	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関による実施協議 ・受託養殖業者、種苗生産企業、大月町と県で連携体制について協議(4/20) ○中間育成技術開発と漁場確保に係る調整 ・すくも湾漁協柏島支所において中間育成試験説明会を実施(4/8) ○マグロ養殖振興協議会の開催 ・養殖業者、種苗生産企業、大月町、宿毛市と県で養殖振興指針の改正と受精卵取り扱いに関する基本方針について協議(6/22) ○親魚養成、採卵技術開発 ・成熟状況調査(5/19、5/26、6/2、6/23) ・親魚の産卵行動観察(5/26～) ・産卵行動24時間観察(6/2) ・採卵作業(6/6～) ○種苗生産技術開発試験 ・6/30から開始した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・早期に関係者間の協議を行い、中間育成のための漁場使用、今年度の試験計画、受精卵の取り扱い方針等について合意を得た。 【親魚養成、採卵技術開発】 ・昨年度得られた知見を基に成熟状況調査、産卵行動観察を実施した結果、昨年度よりも約2か月早い6/2から産卵を確認し、採卵作業に入った。 ・水温の低下等の影響により産卵が続かなかったため、採卵を一時中断し、産卵行動の観察を続けたところ、6月末に再び産卵を確認した。 【種苗生産技術開発試験】 ・6/30に採卵した約12万粒の受精卵を用い、種苗生産試験を開始した。 	
5月	関係機関による実施協議			中間育成技術開発と漁場確保に係る調整				
6月	採卵技術の開発			種苗生産技術の開発	中間育成技術の開発	中間育成漁場の整備に向けた検討		
7月	関係機関による協議・総括			マグロ養殖振興協議会				
8月	親魚養成技術の開発			クロマグロ養殖技術研究会出席				
9月	今年度の成果報告及び来年度事業に向けた協議							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・人工種苗の生産技術が向上(1,000尾以上を生産) 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 (4611)
種別	経済	当初繰越額	11,609千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
首都圏や関西圏の大都市圏を中心とした飲食店と産地とのネットワークを構築・強化し、本県水産物の外商を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
	・「高知家の魚応援の店」の登録	・「高知家の魚応援の店」の登録			
5月					
	・築地につぼん漁港市場での商談会 ・高級飲食店の産地招へい	・高級飲食店の産地招へい 5/24、25 GINZA kansei(フレンチ) ・5/26 築地につぼん漁港市場での商談			
6月					
	・築地につぼん漁港市場での商談会 ・高級飲食店の産地招へい				
7月					
		・高級飲食店の産地招へい 7/12、13 鈴なり(和食)ミシュラン1つ星 ・7/14 築地につぼん漁港市場での商談			
8月					
9月					
	・築地につぼん漁港市場での商談会 ・高級飲食店の産地招へい				
10月					
	・築地につぼん漁港市場での商談会 ・高級飲食店の産地招へい				
11月					
	・築地につぼん漁港市場での商談会 ・高級飲食店の産地招へい ・高知家の魚商談会(大阪) ・高知家の魚商談会(東京) ・産地見学会の開催				
12月					
1月					
	・築地につぼん漁港市場での商談会 ・高級飲食店の産地招へい				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ■「応援の店」の登録 ・500店舗以上 ■「応援の店」と県内事業者との取引額 ・年1億円以上	(達成状況) ■「応援の店」の登録 ・9月末時点 550店舗 ■「応援の店」と県内事業者との取引額 ・9月末時点 約9千万円		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物外商活動支援事業委託料		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	森田 (4611)	
種別	経済	当初繰越額	18,798千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、「築地につぼん漁港市場」を活用した商談会の開催や高級飲食店等への高鮮度出荷等を通じ、県内の水産関係事業者の外商を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・県内事業者訪問による情報収集		・4月 県内事業者訪問による情報収集					
5月	・「応援の店」訪問によるニーズ収集 ・サンプル出荷		・「応援の店」訪問によるニーズ収集 9月末 ニーズ収集 114店舗 ・サンプル出荷 9月末 サンプル出荷 74件					
6月	・築地につぼん漁港市場での商談会の開催		・5/26 築地につぼん漁港市場での商談会の開催					
7月	・高級魚等の高鮮度出荷		・7/14 築地につぼん漁港市場での商談会の開催					
8月								
9月	・県内事業者へのアンケート調査による取引状況等の把握		・県内事業者へのアンケート調査による取引状況等の把握(8月末調査)					
10月	・築地につぼん漁港市場での商談会の開催							
11月	・築地につぼん漁港市場での商談会の開催							
12月								
1月	・築地につぼん漁港市場での商談会の開催							
2月	・県内事業者及び応援の店へのアンケート調査による取引状況等の把握							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ■「応援の店」と県内事業者との取引額 ・年1億円以上		(達成状況) ■「応援の店」と県内事業者との取引額 ・9月末時点 約9千万円			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	道路課	道路啓開計画と連携した橋梁耐震化	地震対策	2,143,454
2	都市計画課	都市内道路ネットワーク整備事業費(高知駅秦南町線) 社会資本総合整備事業費(高知駅秦南町線)	インフラ	709,424
3	建築指導課	耐震改修促進計画改定基礎調査委託料	地震対策	8,202
4	港湾・海岸課	高知新港臨海土地造成事業費	インフラ	190,000
5	港湾・海岸課	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助	地震対策	18,991
6	建設管理課	建設業の活性化の支援	経済	16,556
7	防災砂防課	山津波(土砂災害)に備える取り組み	地震対策	559,891
8	河川課	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	地震対策	124,236
9	住宅課	住宅の耐震化の促進	地震対策	624,035

事業名	道路啓開計画と連携した橋梁耐震化		所管課	道路課	担当者(内線)	道倉 直樹 (9830)
種別	地震対策	当初予算額	2,143,454千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路の橋梁耐震化の着実な実施 高知県道路啓開計画(暫定版)(H27.2.18公表)において、耐震が必要とされた2橋の耐震化に向けた調査の実施 緊急輸送道路以外の橋梁について、道路啓開計画に基づき橋梁耐震化計画の見直しを実施 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(H26末時点) 緊急輸送道路の橋梁耐震 96/104橋完了 対策未完了の8橋の内7橋は工事着手済					
5月	啓開ルート(地域BC)の精査		<ul style="list-style-type: none"> 対策未完了橋梁の耐震工事発注準備 啓開ルート(地域BC)の精査作業中 		<ul style="list-style-type: none"> 対策未完了橋梁について、耐震工事の発注準備中。うち1橋は入札手続きに着手。 啓開ルート(地域BC)の抽出が完了し、ルートの精査中 	
6月						
7月	緊急輸送道路の橋梁耐震工事発注 啓開ルート(地域A、広域)上の2橋の調査設計業務発注 第4回道路啓開計画作成検討協議会開催 市町村に拠点の見直し依頼					
8月	防災拠点・ルートの見直し作業		<ul style="list-style-type: none"> 対策未完了橋梁の耐震工事発注 第4回道路啓開計画作成検討協議会開催 市町村に拠点の見直しを依頼 		<ul style="list-style-type: none"> 対策未完了橋梁について、耐震工事を発注3橋契約完了、2橋発注準備中 第4回道路啓開計画作成検討協議会開催 市町村に拠点の見直しを依頼 	
9月						
10月	防災拠点・ルートの見直し結果を受け、ルートの再精査					
11月						
12月						
1月	啓開ルート確定後、橋梁耐震化計画の見直しに着手					
2月						
3月	緊急輸送道路の橋梁耐震工事完了 啓開ルート(地域A、広域)上の2橋の調査設計業務完了 橋梁耐震化計画の見直し完了					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路の1橋について橋梁耐震完了(H27末時点)97/104橋完了 啓開ルート(地域A、広域)上の2橋の調査完了 橋梁耐震化計画の見直し完了 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都市内道路ネットワーク整備事業費、社会資本総合整備事業費(高知駅秦南町線)		所管課	都市計画課	担当者(内線)	中川 秀樹 (2887)
種別	インフラ	当初予算額	709,424千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、隣接する大規模商業施設に伴う慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに高知赤十字病院や高知北消防署の建設計画を踏まえ災害時の救急医療機能の強化に大きく寄与する道路として平成26年度から事業を開始している。当面の目標は高知赤十字病院の開院予定である平成31年4月までに2車線暫定供用を目指すこととしており、今年度は久万川北岸から秦南団地間の用地交渉に着手する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	下半期からの用地交渉開始に向けて		予定通り調査・設計を進めている。		特になし	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路測量設計 ・橋梁予備設計 ・ボーリング調査 ・内水解析 ・用地調査 ・物件調査 					
6月	を実施し上半期内に完了する。					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の調査・設計を継続し上半期内に完了する ・土地の鑑定評価(7月～8月)を実施 		当初計画では8月末完了予定としていた ・道路測量設計 ・橋梁予備設計 が、関係機関等との調整に日数を要したこと から、10月末に延期となった。		道路詳細設計が10月末になっても、11月末～12月初旬頃に用地交渉を開始する予定であることを確認した。(高知市道路整備課)	
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁詳細設計を行い年度内に完了する ・用地交渉を開始する 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き用地交渉を継続する 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・工事着手に必要な調査設計を全て完了する ・早期に用地交渉を開始し1件でも多くの年度内契約を目指す (今年度の予定地権者数=8件) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査委託料	所管課	建築指導課	担当者(内線)	益井 博史 (9891)
種別	地震対策	当初予算額	8,202千円	補正後予算額	

事業概要・目的

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、広域の防災拠点とインターチェンジを結ぶ道路、県外からの救援ルートとなる国道、総合防災拠点と地域の防災拠点のうち市町村災害対策本部を結ぶ道路の沿道建築物の実態調査を行ったうえで、沿道建築物の耐震化を促進する道路を指定する。

月	計画 (黒字は 26 年度、赤字は 27 年度調査関係)	実績
4月	(上旬) ・ 26 年度調査成果の整理 (道路啓開計画との整合)、成果を踏まえた指定道路 (案) の作成 (中旬) ・ ワーキング (※) (指定方針案決定) (下旬) ・ 部長・知事協議 (指定方針確認)	・ 26 年度調査成果の整理 (道路啓開計画との整合)、成果を踏まえた指定道路 (案) の作成 ・ ワーキング (※) (指定方針案決定) ・ 部長 (指定方針確認)
5月	(上旬) (中旬) ・ 対象建築物所有者への説明 (国道 33 号関係) (下旬まで) ・ 市町村等協議会で指定案協議 (国道 33 号関係、他の 2 桁国道関係) (下旬) ・ 27 年度実態調査委託発注 ・ パプコメ (国道 33 号関係)	・ 知事協議 (指定方針確認)
6月	(上旬) (中旬) (下旬) ・ 指定 (国道 33 号関係)	・ 対象建築物所有者への説明 (国道 33 号関係) (下旬まで) ・ 市町村等協議会で指定案協議 (国道 33 号関係) ・ パプコメ (国道 33 号関係)
7月	(上旬) (中旬) ・ 対象建築物所有者への説明 (他の 2 桁国道関係) (8 月中旬まで) (下旬)	・ 27 年度実態調査委託発注 ・ 対象建築物所有者への説明 (他の 2 桁国道関係) (9 月上旬まで)
8月	(上旬) (中旬) (下旬) ・ パプコメ (他の 2 桁国道関係)	・ 指定 (国道 33 号関係)
9月	(上旬) (中旬) (下旬) ・ 指定 (他の 2 桁国道関係)	・ 市町村等協議会で指定案協議 (他の 2 桁国道関係)
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	
11月	(上旬) (中旬) (下旬) ・ 27 年度実態調査委託成果受取	
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	
1月	(上旬) (中旬) ・ 対象建築物所有者への説明 (27 年度実態調査道路関係) (2 月中旬まで) (下旬)	
2月	(上旬) (中旬) ・ 市町村等協議会で指定案協議 (27 年度実態調査道路) (下旬) ・ パプコメ (27 年度実態調査道路関係)	
3月	(上旬) (中旬) (下旬) ・ 指定 (27 年度実態調査道路関係)	

※ワーキングの構成メンバー課: 危機管理・防災課、南海トラフ地震対策課、道路課、都市計画課、財政課、住宅課、建築指導課

年度末	(求める具体的な成果) ・ 2桁国道関係道路を指定する ・ 27年度調査道路から必要な道路を選定し指定する	(達成状況)	(要因分析、課題等)
-----	---	--------	------------

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港臨海土地造成事業費	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	高宮 望 (9885)
種別	インフラ	当初予算額	190,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
最大クラスの津波においても浸水しない安全な高台用地を造成し、津波被害を懸念する企業の誘致及び既存立地企業への移転、避難場所を提供する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	第二期造成 工事発注	第二期造成 工事発注	港湾振興課等との連携		
5月	・土工	・土工	高台企業用地分譲価格設定・補助金等設定検討	展示会出展 ・名古屋、東京	
6月				展示会出展 ・東京、大阪	
7月				企業立地セミナー (大阪)	
8月	高台企業用地内道路工事発注 第二期造成 工事完了	第二期造成 工事完了	企業訪問の実施		
9月					
10月					
11月	・水路工、擁壁工、舗装工等	高台企業用地進入道路工事発注	新聞広告掲載 (日刊工業新聞想定)	企業立地セミナー (名古屋)	
12月					
1月		・水路工、擁壁工、舗装工等			
2月					
3月	3.4ha暫定施工完了 (暫定計画での分譲開始)	3.4ha暫定施工完了 (暫定計画での分譲開始)			
年度末	(求める具体的な成果) ・暫定計画での分譲を開始。	(達成状況) ・暫定計画での分譲を開始	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	大石 浩貴 (9884)
種別	地震対策	当初予算額	18,991千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
発災後の緊急支援物資受け入れ、港湾物流機能の早期回復を目的とした高知港、須崎港、宿毛湾港BCPの実効性確保に向け、関連機関との協議・調整及び訓練等の結果を踏まえ、継続的に運用する。併せて奈半利港で港湾BCPを策定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月			高知港、須崎港、宿毛湾港BCP更新及び奈半利港BCPの策定に向けての委託業務発注準備 (H27.7.10契約)			
6月	高知港、須崎港、宿毛湾港BCP 過年度策定済		高知港、須崎港、宿毛湾港BCP 過年度策定済			
	高知港 須崎港	奈半利港	高知港 須崎港	奈半利港		
7月						
8月						
9月						
10月						
11月	奈半利港第1回協議会 奈半利港BCP策定		奈半利港第1回協議会 奈半利港BCP策定			
12月	・関係官庁との役割分担に関する調整・協議 ・企業BCP策定状況把握し連携・調整					
1月						
2月	高知港・須崎港・宿毛湾港 BCPの更新		高知港・須崎港・宿毛湾港 BCPの更新			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知港、須崎港、宿毛湾港BCPの継続的な運用 ・奈半利港BCPの策定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	建設管理課		担当者(内線)	岡本 健 (9815)	
種別	経済	当初予算額	16,556千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
建設業を取り巻く厳しい環境の中で、公共工事の品質と担い手の確保、建設業者の技術力や施工力の向上への支援のほか、建設業の魅力発信や、雇用環境づくりなど人材確保に向けた取組の支援により、建設業全体の活性化を図る。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(4月上旬～末) ・建設業活性化事業費補助金募集 ・土木部支援窓口による相談受付 ・建設業支援アドバイザー制度実施 (4月中旬～) ・活性化プラン説明会開催(県内ブロック毎)		○建設業活性化事業費補助金募集開始 ・4月8日～30日募集 ○活性化プラン・建設業法改正等説明会開催(県内ブロック毎) ・4月15日～21日県下6会場で開催			○土木部支援窓口への相談件数 ・4月～6月:4件 ○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・4月～6月:4建設事業者 ○建設業活性化事業費補助金の交付決定 ・(一社)高知県建設業協会 ・(一社)高知県設備協会 ・中村地区建設協同組合		
5月	(5月上旬～) ・建設業活性化事業費補助金交付決定 →事業実施		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・6月1日～12日県下4会場(5回)で開催			○活性化プラン・建設業法改正等説明会参加数 ・参加者数 1,062名		
6月	(6月) ・コンプライアンス研修開催(事業者向け) ・情報化技術活用検討委員会(年2回)					○コンプライアンス研修(事業者向け)参加数 ・参加者数 1,051名(886者)		
7月			○第1回情報化技術活用検討委員会開催 ・7月24日			○土木部支援窓口への相談件数 ・7月～9月:5件		
8月	(8月) ・雇用環境改善研修開催(県内ブロック毎) ・施工力向上研修開催(県内ブロック毎) ・コンプライアンス研修(事業者向け追加開催)		○雇用環境改善研修 ・8月31日・9月1日県下4会場で開催 ○コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け) ・9月2日～17日県下4会場(11回)で開催 ○コンプライアンス研修(事業者向け) ・9月28日・29日県下3会場で補講を開催			○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・7月～9月:3建設事業者 ○雇用環境改善研修 ・参加者数 113名 ○コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け) ・参加者数 県1,088名、市町村 87名		
9月	(9月) ・コンプライアンス研修(県職員・市町村職員向け)		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・9月30日県下2会場で開催			○コンプライアンス研修(事業者向け)補講 ・参加者数 145名(140者) ○施工力向上研修(9月30日開催分) ・参加者数 190名(暫定)		
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保 独自の技術を持った建設業者、健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保 建設業の人材確保の促進 建設業界のコンプライアンスの確立		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	山津波(土砂災害)に備える取り組み		所管課	防災砂防課	担当者(内線)	岡部 正直 (2860)
種別	地震対策	当初予算額	559,891千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
①砂防等基礎調査事業 535,500千円 土砂災害防止法に基づく土砂災害計画区域等の指定を行うための基礎調査を実施する。 ②砂防諸事業 24,391千円 大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施し、土砂災害に対する実践的な対応力を身につける。また、子ども防災キャンプや防災学習会を開催し、土砂災害危険箇所マップ等を全戸配布することにより、県下の土砂災害に対する啓発活動に積極的に取り組んでいく。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■マスコミを活用した冊子、危険箇所マップのPR ■学校関係への土砂災害に関する防災教育の啓発 ■土砂災害啓発冊子・危険箇所マップの配布 		<ul style="list-style-type: none"> ■啓発冊子・危険箇所マップ全戸配布完了。 ■上記について4/15記者レク、さんSun高知5月号掲載、ラジオでもPR。 ■学校関係者への啓発(4/22市町村教育長会議、6/23,7/7指導事務担当者会議) ■学習会用DVDを作成し土木事務所、市町村へ発送 ■市町村、土木事務所職員への講師育成勉強会(5/29) 		<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等の実施: 67回 ・訓練の実施: 1組織 ・基礎調査の実施: 約3,000箇所(発注) ・土砂災害警戒区域等の指定: 107箇所 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■学習会用データの作成 ■市町村、土木事務所職員を対象とした講師育成勉強会の開催 ■砂防ボランティアを対象とした講師育成勉強会の開催 ■子ども防災キャンプの開催 		<ul style="list-style-type: none"> ■砂防ボランティア講師育成勉強会(6/5) ■子ども防災キャンプ(6/14須崎市安和小) ■土砂災害の情報伝達訓練(6/30県・32市町村) ■土砂災害の避難訓練(6/7いの町神谷地区) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、学習会の実施(通年) ■土砂災害防止月間のイベント開催 ■土砂災害警戒区域等の基礎調査等発注 ■土砂災害警戒区域等の指定(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> ■学習会等の実施(67回香美市他) ■土砂災害防止月間のイベント(6/21オンモール他) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査等発注(約3,000箇所) ■土砂災害警戒区域等の指定(107箇所) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■子ども防災キャンプの開催 		<ul style="list-style-type: none"> ■学習会用DVDを小中学校へ発送 ■子ども防災キャンプ(7/11本山町吉野小) ■学校関係者への啓発(7/10指導事務担当者会議、7/30,7/31,8/6,8/7,8/20防災教育研修会) 		<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等の実施: 56回(年度計123回) ・訓練の実施: 79組織(80組織) ・基礎調査の実施: 約3,000箇所(発注、調査中) ・土砂災害警戒区域等の指定: 419箇所(計526箇所) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査等発注、実施 		<ul style="list-style-type: none"> ■土砂災害の避難訓練(8/30,9/1,9/6・8市町村79組織) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査実施中(約3,000箇所) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■土砂災害警戒区域等の指定(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> ■学習会等の実施(56回高知市他) ■土砂災害警戒区域等の指定(419箇所) 			
10月						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査等実施 ■土砂災害警戒区域等の指定(通年) ■深層崩壊や豪雨による土砂災害を想定した避難訓練の実施 					
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■深層崩壊や豪雨による土砂災害を想定した避難訓練の実施 ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査等実施 ■土砂災害警戒区域等の指定(通年) 					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 土砂災害の関心が高まり、学習会や訓練がこれまで以上に活発に実施され始める。 <ul style="list-style-type: none"> ・学習会の実施: 120回以上 ・訓練の実施: 30組織以上 ・基礎調査の実施2,000箇所以上 ・土砂災害警戒区域等の指定1,000箇所 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業執行計画書

担当部局:

土木部

作成日: 平成27年9月30日

事業名	南海地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	西田 忠司 (9838)	
種別	地震対策		当初予算額	124,236千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	香宗川・奈半利川	夜須川・加持川・松田川		香宗川	奈半利川	夜須川・加持川・松田川		
4月								
5月								
6月	委託業務発注	委託業務発注		国土交通省協議 (治水・利水・環境)	委託業務発注	委託業務発注		
7月	河川現況調査 河川環境調査			基本方針(案)作成 整備計画(案)作成	河川現況調査 河川環境調査			
8月	国土交通省協議 (治水・利水・環境)	河川現況調査 河川環境調査		高知県河川委員会	国土交通省協議 (治水・利水・環境)	河川現況調査 河川環境調査		
9月	基本方針(案)作成			住民説明会				
10月	高知県河川委員会	国土交通省協議 (治水・利水・環境)		関係市町村長 の意見聴取	基本方針(案)作成 整備計画(案)作成	国土交通省協議 (治水・利水・環境)		
11月	基本方針の決定・公表							
12月	整備計画(案)作成	基本方針(案)作成		基本方針・整備計画 の決定・公表		基本方針(案)作成		
1月	国土交通省協議				高知県河川委員会			
	高知県河川委員会	高知県河川委員会			住民説明会	高知県河川委員会		
2月	住民説明会							
	関係市町村長の意見聴取	基本方針の決定・公表			関係市町村長の意見聴取	基本方針の決定・公表		
3月	整備計画の決定・公表	整備計画(案)作成			基本方針・整備計画 の決定・公表	整備計画(案)作成		
年度末	(求める具体的な成果) 【基本方針・整備計画の策定】 香宗川 【基本方針の策定、整備計画(案)の作成】 奈半利川・夜須川・加持川・松田川			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅の耐震化の促進		所管課	住宅課	担当者(内線)	橋本 知世 (9856)
種別	地震対策	当初予算額	624,035千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	特定耐震診断士公募・名簿公開 住宅耐震対策出前講座(随時) 住宅耐震改修工事現場見学会案内(随時) 市町村担当者説明会開催(県内3会場)		58名 香美市(5/24)、須崎市(6/19) 来場者71組 四万十市(4/17)、高知市(4/20)、安芸市(4/21)			
5月	戸別訪問の取り組みへの働きかけ(市町村対象) 低コスト工法講習会開催(事業者対象) 住宅耐震化促進事業者登録説明会 木造住宅耐震診断士講習会開催(診断士30名新規養成)		上記説明会で実施 四万十市(5/29)、宿毛市(6/26) 黒潮町(5/18) 高知市(6/16)・・・新規受講者75名			
6月	南海地震に備える県民勉強会(土佐清水市、高知市) ※戸数目標(診断660、設計390、改修180)		土佐清水市(6/19)、高知市(6/24) 事業者を交えた県市意見交換会(6/11) 出前講座 香美市(4/21)、須崎市(6/19) ※完了数第1四半期計 診断198、設計157、工事113 (受付数第1四半期計 診断787、設計336、工事282)			
7月	暮らしの安心フェア(出張耐震相談) 木造住宅耐震診断士登録証交付・名簿更新 低コスト工法講習会開催(事業者対象) 住宅耐震化促進事業者登録説明会		高知市(7/4、5) 新規35名、更新59名 須崎市(9/7)、香美市(9/28) 須崎市(9/7)、香美市(9/28)			
8月			出前講座 高知市(7/16)、香美市(8/30) 四万十町(8/30)、北川村(8/30) 出張耐震相談 佐川町(8/30)、須崎市(9/18) 高知市(8/23、24) 新聞広告(9/1)			
9月			交通広告(中部9/1～30、東部西部8/1～10/30) 事業者を交えた県市意見交換会(8/28) 高知市防災士連絡協議会(7/28、9/11) 市町村長訪問 24市町村(8/20～9/8) ※完了数第2四半期計 診断377、設計279、工事208 (受付数第2四半期計 診断384、設計303、工事294)			
10月	事業の進捗状況の確認 低コスト工法講習会開催(事業者対象) 住宅耐震化促進事業者登録説明会					
11月						
12月	※戸数目標(診断660、設計390、改修390)					
1月	事業の進捗状況の確認					
2月						
3月	※戸数目標(診断320、設計180、改修390)					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断 2300戸 耐震改修設計 1350戸 耐震改修工事 1350戸		(達成状況) 完了数累計 診断575、設計436、改修321 受付数累計 診断1171、設計639、改修576		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	15,710
2	幼保支援課	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金	地震対策	320,874
3	幼保支援課	基本的な生活習慣向上事業 特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援保育推進事業) 一時預かり事業利用料減免補助金	教育・子育て	25,044
4	小中学校課	放課後等における学習支援事業	教育・子育て	57,629
5	小中学校課	算数・数学授業力向上事業	教育・子育て	1,881
6	小中学校課	英語教育推進プロジェクト事業	教育・子育て	31,140
7	小中学校課	ことばの力育成プロジェクト推進事業	教育・子育て	66,918
8	小中学校課	探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	教育・子育て	11,510
9	小中学校課	学力向上のための学校経営力向上支援事業	教育・子育て	20,040
10	高等学校課	高等学校つなぎ教材の作成	教育・子育て	15,410
11	高等学校課	グローバル教育推進費	教育・子育て	98,068
12	高等学校課	生徒の意欲を高める応援プラン事業	教育・子育て	15,622
13	高等学校課	施設整備費	教育・子育て	70,856
14	生涯学習課	学校支援地域本部等事業 放課後学びの場充実事業	教育・子育て	93,458
15	生涯学習課	塩見記念青少年プラザの改築	地震対策	36,363
16	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	4,834,721
17	スポーツ健康教育課	体育・健康アドバイザー支援事業	教育・子育て	5,817
18	スポーツ健康教育課	スポーツを通じたエリアネットワーク事業	教育・子育て	5,701
19	スポーツ健康教育課	オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動	教育・子育て	2,840
20	人権教育課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	10,039
21	人権教育課	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	教育・子育て	8,108

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	山本 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	15,710千円	補正後予算額		
事業概要・目的 南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を実施する。 ①防災教育研修会の開催 ②防災教育推進事業(南海地震に備えちよき改訂版配布) ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業 ⑥避難所運営訓練等委託						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導：市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成 ②南海地震に備えちよき改訂作業開始		②安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導：市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始(4/2) ④学校防災アドバイザー派遣計画作成 ②南海地震に備えちよき改訂作業開始		<課題> 「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の徹底。 ・プログラムに基づく防災の授業を、小中学校で5時間以上、高等学校で3時間以上、全ての学校で実施。 ・防災の避難訓練を年間3回以上、全ての学校で実施。	
5月	③実践的防災教育推進事業実践委員会開催 ④学校防災アドバイザー派遣開始(～2月) ⑤防災キャンプ推進事業 5月22～23日:第1回防災キャンプin十市 ⑥避難所運営訓練等委託施行伺、入札公告		④学校防災アドバイザー派遣開始(5/15) ③実践的防災教育推進事業実践委員会開催(5/18) ⑤防災キャンプ推進事業 5月22～23日:第1回防災キャンプin十市			
6月	⑤防災キャンプ推進事業 6月19～20日:防災キャンプin上分 ⑥避難所運営訓練等委託業者決定		⑤防災キャンプ推進事業 6月19～20日:防災キャンプin上分			
7月	②学校安全対策チェックリスト実施依頼 1学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握 ⑤防災キャンプ推進事業 7月18～19日:第1回稲生防災キャンプ ⑥避難所運営訓練等開始		⑤防災キャンプ推進事業 7月18～19日:第1回稲生防災キャンプ ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/30・8/6中部(高知市) 8/7東部(安田町)、7/31西部(黒潮町) 594名参加 ②学校安全対策チェックリスト実施依頼(8/14) 1学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握		<課題> ・各市町村等の校長会や防災教育研修会において説明した安全教育プログラムに基づく防災教育の実施方法等が校内研修等で情報共有され、各教員に徹底させること。 ・内容の精査に時間を要し、南海地震に備えちよき改訂版の完成が12月頃になること。 ・避難所運営訓練(HUG)の内容等の精査に時間を要し、入札及び委託業者の決定が遅れたこと。	
8月	①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/30・8/6中部(高知市) 8/7東部(安田町)、7/31西部(黒潮町)		②学校安全対策チェックリスト実施依頼(8/14) 1学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握		・避難所運営訓練(HUG)の内容等の精査に時間を要し、入札及び委託業者の決定が遅れたこと。	
9月	⑤防災キャンプ推進事業 8月28～30日:防災キャンプin浦戸		⑤防災キャンプ推進事業 8月28～30日:防災キャンプin浦戸		<成果> ・全ての学校が防災教育研修会に参加したことから、各学校での防災教育への取組姿勢が確認できたこと。	
10月	②南海地震に備えちよき改訂版印刷配布					
11月	⑤防災キャンプ推進事業 10月30～31日:第2回防災キャンプin十市 ⑤防災キャンプ推進事業 10月31～11月1日:第2回稲生防災キャンプ					
12月	③モデル地域拠点校における研究発表会開始(～1月) ②学校安全対策チェックリスト実施依頼 2学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握					
1月						
2月	③⑤防災教育推進フォーラム開催(1/31) ②学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施:3学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握					
3月	②防災教育副読本新年度分発注・各校へ配布 ⑥避難所運営訓練等終了					
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育が実施されること。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(8,324) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 (312,550)	所管課	幼保支援課	担当者 (内線)	尾崎 (3280)
種別	地震対策	当初予算額	320,874千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保対策を進めるための経費を助成する。 補助先: 市町村(窓ガラス飛散防止対策事業及び避難車購入事業のうち保育所分については高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率: ①窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費 1/3以内 ②避難車等購入に係る経費 1/2以内 ③施設の高台移転の検討に要する経費 1/2以内</p> <p>・保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため、津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先: 市町村(高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率: 3/4以内</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	飛散防止フィルム・避難車	高台移転・高層化	飛散防止フィルム・避難車	高台移転・高層化	
4月	本年度実施予定者へ実施計画を確認 ・窓ガラス飛散防止対策 6園 ・避難車購入 5園(7台) 随時交付申請受付・交付決定	随時交付申請受付 交付決定 (・H27高台移転実施予定 (室戸市、中土佐町) ・H26→27繰越 (土佐清水市、宿毛市、室戸市))	本年度実施予定者へ実施計画を確認		
5月	安全確保対策の早期実施を市町村等へ要請	移転先が決定している市町村の情報収集(電話及び個別訪問)	移転先が決定している市町村の情報収集(電話及び個別訪問)	(実績報告)高台移転実施 ・土佐清水市(H26→27繰越)	
6月	随時実績報告 補助金精算払い 市町村訪問 (未対策施設の早期実施を要請)	市町村訪問 (高台移転等の早期実施を要請)	市町村訪問 (未対策施設の早期実施を要請) (交付決定) ・避難車購入 1園(3台)	市町村訪問 (高台移転等の早期実施を要請) (実績報告)高台移転実施 ・室戸市(H26→27繰越)	窓ガラス飛散防止対策・避難車については上半期で5施設交付決定し対策を実施している。引き続き、対策が必要な施設について早期の実施を要請する。
7月			(交付決定) ・避難車購入 4園(6台)	(交付決定)高台移転実施 ・中土佐町	高台移転・高層化については上半期で2施設が移転完了した。その他の移転を検討・準備している市町村の状況を把握し、準備が整った施設から早期の移転を実施するよう要請、支援していく。
8月				(交付決定)高台移転検討 ・須崎市	
9月	翌年度以降の事業活用予定の調査 (調査結果に応じ、早期の実施を要請)		(実績報告) ・避難車購入 3園(4台)		
10月		随時実績報告 補助金精算払い			
11月					
12月					
1月					
2月	市町村等へ翌年度の事業説明(県内3力所で開催)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・H27末窓ガラス飛散防止対策実施率98.4%(6園実施) ・避難車購入(5園(7台)実施) ・高台移転(4市町実施)		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	○基本的生活習慣向上事業(3,803) △特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援保育推進事業)(19,567) ◆一時預かり事業利用料減免補助金(1,674)		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	有岡 (4910)
種別	教育・子育て	当初予算額	25,044千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○基本的生活習慣向上事業 保護者が生活習慣定着の重要性について理解し、子どもたちが早期から望ましい生活習慣を確立するために、各園における学習会や講師による講演会を行う。</p> <p>△特別支援保育・教育推進事業費補助金(親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置) 保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもの保育・教育の質を高めるために、厳しい環境にある子ども及び特別な支援を必要とする子どもに対する園の相談窓口、関係機関(医療・福祉・教育)との連携の充実、専門機関等の指示に基づく園への支援に必要な経費について助成を行う。 ※地方創生保育サービス等推進総合補助金(家庭支援推進事業)【H26年度2月補正:47,337千円】 家庭環境等に特別な配慮が必要な子どもに対して家庭訪問や地域連携等を実施するために必要な専任保育士の配置に必要な経費について助成を行う。</p> <p>◆一時預かり事業利用料減免補助金 厳しい環境にある子どもへの保育環境を充実させるため、一時預かり事業に係る利用料を、生活保護世帯やひとり親世帯等に対して減免を行った場合に、市町村が減免した費用について助成を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○募集要領公示、事業説明会実施 ○プロポーザル公募、参加申込受付 <ul style="list-style-type: none"> △◆補助金交付要綱送付 △◆交付申請受付、交付決定 △家庭支援推進保育士の活動方法、内容について文書通知 		<ul style="list-style-type: none"> ○募集要領公示 ○事業説明会実施 ○プロポーザル公募、参加申込受付 <ul style="list-style-type: none"> △◆補助金交付要綱送付 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○企画提案書受付、委託業者選定(プロポーザル審査委員会) △コーディネーター研修会実施(業務説明等) 		<ul style="list-style-type: none"> ○企画提案書受付 ○プロポーザル審査委員会実施、委託業者決定 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> △◆市町村訪問開始 <ul style="list-style-type: none"> △家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法周知、活動内容の確認 ◆減免制度の周知徹底、補助金活用を要請 ○契約、パンフレット作成 		<ul style="list-style-type: none"> △第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会実施(6/2) (親育ち・特別支援保育コーディネーターの役割及び就学時引継シートについて説明) △コーディネーターが「親育ち」「特別支援」の各研修に参加 △◆市町村を訪問し、実施状況の聞き取りと補助金活用の要請 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> △家庭支援推進保育講座(保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) 		<ul style="list-style-type: none"> △交付決定(6市町 7名) ○契約、パンフレット作成 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> △◆翌年度以降の計画調査 △コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換) 		<ul style="list-style-type: none"> △家庭支援推進保育講座(保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) △翌年度以降の計画・調査 △第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(9/24) (各市町村コーディネーターの活動状況報告、情報交換) 		◆未就園児を預かる一時預かり事業を実施している市町村が少なく(18市町村(H27年8月末現在))、利用料の減免対象世帯・対象外ともに利用者が少ない状況。	
10月	<ul style="list-style-type: none"> △◆調査結果に応じて翌年度以降の事業実施を要請 ○パンフレット完成 		<ul style="list-style-type: none"> △◆市町村を訪問し、実施状況の聞き取りと補助金活用の要請 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○基本的生活習慣に関する講演会(保護者、保育者等対象)、パンフレットの活用についての説明会(保育者対象) 【県内3カ所実施】 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者への周知(各園において、保育者が3歳児保護者に対し学習会を実施) △コーディネーター研修会実施(最終報告、来年度への課題洗い出し) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○△◆市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所実施) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> △◆補助金実績報告、精算払い 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○啓発パンフレットの作成と配付、基本的生活習慣に関する講演会・パンフレットの活用についての説明会を県内3カ所実施。 △特別な支援を必要とする子どもや保育所等へ専門的かつ継続的な支援を行うことにより、各園が組織的に対応できる体制を確立させる。 ◆一時預かり事業利用料を減免することにより、厳しい環境にある子どもへの保育環境を充実させる。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後等における学習支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	岡本 (3290)	
種別	教育・子育て	当初予算額	57,629千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>学力の定着状況に課題のあるすべての児童生徒に対して確実に学習支援を進めていくという観点から、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化するため、小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付決定(第1回)		○4/6補助金交付決定(第1回 6市町村)			<p>・今年度からの補助制度であったため、年度当初から取組を開始できる市町村が少なかった。6月補正で予算を計上した市町村(5市町)については、夏休みからの開始となり、計画時より減額となった。</p> <p>・地教委(教育長など)への聞き取り調査では、今年度実施していない理由は、 ①放課後子ども教室など、他の制度で既に放課後補充学習を行っている ②支援員の人材確保が困難 の2つが主な要因であった。</p>		
5月	○補助金交付決定(第2回)		○5/1補助金交付決定(第2回 2市町村)					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">放課後学習取組状況の確認(学校訪問等による)</div> ◇学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国)本申請 ○補助金交付決定(最終)		○6/26補助金交付決定(第3回 2市町) ○6/30~7/8 追加募集(1市増額) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">未配置市町村の(他制度等による取組等)の状況把握</div>					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">未配置校(他制度等による取組等)の状況把握・研究</div>		◇7/3 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国)事業計画書提出 ○7/15 補助金交付決定(第4回 7市町村) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> ・学校訪問による放課後学習の取組状況確認 ・地教委との意見交換による課題整理 </div>			<p>・学校訪問による取組状況の視察により、本事業を新たに取り入れることでの成果を確認</p> <p>①学校全体で組織的に放課後補充学習の体制を整えることができた。 ②放課後学び場の開設により学習習慣の定着が図られてきている。 ③一人ひとりの課題に対応した既習学習など、きめ細かな指導ができています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 5px auto;"> 18市町村 91校 ◆小学校 45校 放課後支援員 80人 ◆中学校 46校 放課後支援員 94人 </div>		
8月								
9月	◎上半期事業実績書の提出(9月末) ・取組の中間検証(各地教委との意見交換等による課題整理)		○9/2補助金交付決定(第5回 1市) ◎上半期事業実績書の提出(9月25日) ・取組の中間検証・分析					
10月	○中間検証を踏まえた事業の見直し(来年度事業案の策定)							
11月	○次年度の取組拡充に向けた市町村への説明(各地教委との協議)							
12月								
1月	○県版学テでの改善状況の検証							
2月	○今年度事業の総括(学校経営計画に基づく組織的な取組検証)							
3月	○来年度事業の確定							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<中学校目標> 「H27高知県学力定着状況調査」 中学第2学年の約20問中5問以下の正解者 国語10%以下(H25 約12%) 数学18%以下(H25 約21%)							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	算数・数学授業力向上事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	伊吹 (4908)	
種別	教育・子育て	当初予算額	1,881千円	補正後予算額				
事業概要・目的 授業改善プランに基づく支援訪問や単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用により、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○授業改善プランの作成 ○単元テスト、算数・数学シート活用 ○B問題集、思考力問題集の活用		○授業改善プランの作成 ○単元テスト、算数・数学シート活用 ○B問題集、思考力問題集の活用					
5月	◎授業改善プラン提出(5/15) ・授業改善プランに基づく支援訪問 (各教育事務所 →管内中学校へ2回以上)		◎授業改善プラン提出(5/15) ・授業改善プランに基づく支援訪問 (各教育事務所 →管内中学校へ2回以上)					
6月								
7月	・単元テスト入力状況の確認 ・訪問の進捗状況の確認(7月末)		・単元テスト入力状況の確認 ・訪問の進捗状況の確認(7月末)			1回目の授業改善プランに基づく支援訪問においては、思考力問題集の活用について周知できた。		
8月	○全国学力・学習状況調査の結果等に基づく授業改善プラン中間検証		○全国学力・学習状況調査の結果等に基づく授業改善プラン中間検証					
9月	◎授業改善プラン提出「中間検証」(9/17) ・授業改善プランの中間検証に基づく支援訪問 ○中間検証を踏まえた授業改善プランに基づく授業実践		◎授業改善プラン提出「中間検証」(9/17) ・授業改善プランの中間検証に基づく支援訪問 ○中間検証を踏まえた授業改善プランに基づく授業実践					
10月	・訪問の進捗状況の確認(10月末)							
11月								
12月	・単元テスト入力状況の確認							
1月	○活用状況アンケート提出							
2月	・アンケート集約 ○高知県学力定着状況調査等の結果に基づく授業改善プランの総括							
3月	・訪問の進捗状況の確認(3/11) ◎授業改善プランの総括提出(3/17) ・単元テスト入力状況の確認							
年度末	(求める具体的な成果) 「H27高知県学力定着状況調査」 数学の記述問題における正答率 前年度+10%以上 [参考]H26記述問題正答率: 中1県調査14.5%、中2県調査22.9% 全国調査37.7%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	英語教育推進プロジェクト事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	谷口 (4638)	
種別	教育・子育て	当初予算額	31,140千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
本県の外国語教育の中核となる拠点校の構築やリーダー教員(コア・ティーチャー)の育成及び国の推進リーダーの活用を通して、外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図る。 また、小学校での教科化を見据え、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築するとともに、英語力向上のための集合研修やe-learning研修を実施する。 さらに、英語学習への意欲の向上を目指し、高知県を題材とした読み物教材や「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」を活用した語彙検定を作成し、中学校に配付する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第1回集合研修(5/8) ★授業改善プランに基づく学校支援訪問① ☆「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」印刷・配付 ☆「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」を活用した語彙検定 プロポーザル		◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第1回集合研修(5/8) ★授業改善プランに基づく学校支援訪問① ☆「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」印刷・配付 ■指導主事等による学校訪問・指導助言及び事業の進捗管理 (月1回程度) ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回集合研修【小学校】(6/23) ・第2回集合研修【中学校】(6/26)					
6月	■指導主事等による学校訪問・指導助言及び事業の進捗管理 (月1回程度) ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回集合研修【小学校】(6/23) ・第2回集合研修【中学校】(6/26) ・第1回拠点校研修【事務所別・高知市】(6・7月) ●英語教育強化地域拠点事業 ・第1回県連絡協議会(6/29)		・第1回拠点校研修【事務所別・高知市】(6・7月) 6/5 須崎小 6/17 羽根小 6/25 東山小 6/5 横浜新町小 6/12 横浜中 7/9 羽根中 7/13 須崎中 7/14 中村西中 ●英語教育強化地域拠点事業 ・第1回県連絡協議会(6/29)					
7月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【中学校】(7/21)		◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【中学校】(7/21)			成果： 授業改善プランに基づく学校支援訪問において、各学校を複数回訪問することで、学校や授業の状況を把握でき、改善を促すことができた。 また、指定校においては、モデルとなる授業を公開することで、参加した県内教員への授業改善へとつながった。 課題： 「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」を活用した語彙検定について、内容及び方法の検討を重ねていたため、業者委託が遅くなった。		
8月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【小学校】(8/4) ◆外国語教育コア・スクール実践研究指定事業 ・県連絡協議会(8/17)		◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【小学校】(8/4) ◆外国語教育コア・スクール実践研究指定事業 ・県連絡協議会(8/17)					
9月	●英語教育強化地域拠点事業 ・第2回県連絡協議会(9月予定) ☆「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」語彙検定 配付 ★授業改善プランに基づく学校支援訪問② ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回拠点校研修【事務所別・高知市】(9～12月)		☆「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」を活用した語彙検定 プロポーザル ★授業改善プランに基づく学校支援訪問② ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回拠点校研修【事務所別・高知市】(9～12月)					
10月	☆高知を題材とした読み物・音声教材 プロポーザル							
11月								
12月								
1月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第4回集合研修(1/6)							
2月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第5回集合研修(2/8) ●英語教育強化地域拠点事業 ・第3回県連絡協議会(2月予定)							
3月	☆高知を題材とした読み物・音声教材 配付							
年度末	(求める具体的な成果) ・外国語教育コア・ティーチャー育成20名 ・「H27高知県学力定着状況調査」での外国語(英語)の平均正答率 第1学年 70%以上 第2学年 60%以上 (H26: 第1学年47.8%、第2学年64.9%)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ことばの力育成プロジェクト推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	小杉 龍司 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	66,918千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>授業や家庭学習における国語学習シート等の活用促進や、学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や判断力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。 また、ことばの力を高めるためのモデル実践を行う学校(重点校3校・推進校18校)を指定し、その取組を他校へ普及する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施計画書の提出 ○学校図書館支援員の活用状況把握(前年度分) ○学校図書館読書環境整備費補助金の交付決定(支援員の配置)～3月 ○わくどき!ショートコメントコンテスト募集要項配付 ◎「学校新聞づくりコンクール」募集案内配付 	<ul style="list-style-type: none"> ◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施計画書の提出(4月28日) ○平成26年度学校図書館支援員の活用状況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援員配置校:139校 ○学校図書館読書環境整備費補助金の交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援員の配置…21市町村 ○ショートコメントコンテスト要項配付(4月8日) ◎学校新聞づくりコンクール募集案内配付(4月8日) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○推薦図書リスト配付(新1年生) ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結(5月22日) ○わくどき!ショートコメントコンテスト募集ポスター配付(5月22日) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館パワーアップ講座(5日) <ul style="list-style-type: none"> *学校図書館支援員対象 ◎NIE講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> 14日:高知県教育センター本館 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結(6月4日) ○学校図書館パワーアップ講座(6月5日) <ul style="list-style-type: none"> *学校図書館支援員対象:参加者133名 ○推薦図書リスト配付(6月20日) 			
7月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(24日:共済会館)	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(24日:高知会館):77名参加		・指定校の授業の質を向上させるために学校訪問等を充実する	
8月		◎NIE講座の開催inまほろばセンター(8月29日):約30名参加			
9月					
10月	○「わくどき!ショートコメントコンテスト」の募集(13日～23日)				
11月	○「わくどき!ショートコメントコンテスト」審査(13日) ◎「学校新聞づくりコンクール」の募集(2日～13日)				
12月	◎「学校新聞づくりコンクール」第一次審査(2日)				
1月	◎「学校新聞づくりコンクール」第二次審査(17日) ◇ことばの力育成プロジェクト推進フォーラム(30日)				
2月	◇指定校の研究概要をまとめた冊子の作成				
3月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施報告書の提出				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【指定校での取組の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重点校の中間発表会で実施するアンケートにおいて、「学校図書館や新聞、国語学習シート等を効果的に取り入れた授業が行われていた」という肯定的な評価が90%以上。 (参考)平成26年度:77.8% <p>【学校新聞づくりコンクールの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参加校・応募数を昨年度より増やす。 (参考)平成26年度:参加校 56校 応募数 4759点 <p>【学校図書館支援員配置校での取組の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館の利活用が、昨年度よりも向上する。 (参考:平成26年度上半期の実績) <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が増えた学校:53% ・貸出冊数が増えた学校:52% ・長期休業中の開館日数を増やした学校:41% <ul style="list-style-type: none"> *全日開館した学校も含む ・授業において学校図書館や図書資料の活用機会が増えた学校:62% 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	益永 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,510千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
各教科や総合的な学習の時間等において、児童生徒が主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに意欲的に取り組む小・中学校を指定し、取組の過程や研究実践の成果を普及していくことを通して、教員の指導力を高め、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を向上させる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○計画書作成依頼 → 提出〆切(15日) ○評価委員の委嘱 ○連絡会(10日):共通理解 ○評価委員打ち合わせ(17日) ○指定校訪問(28日:西部・中部 30日:東部)	○計画書の提出(15日) ○連絡会(10日):事業についての共通理解を図る ○評価委員打ち合わせ(17日):委嘱・年間計画等 ○指定校訪問 ・次長(28日:西部・中部 30日:東部) ・担当(3日・14日:嶺北中 3日:土佐山中)			
5月	○指定校訪問(1日:高知市) ○委託契約締結(中旬) ○指定校授業公開	○指定校訪問 ・次長訪問(1日:高知市) ・担当(20日:中村西中・具同小) ○指導主事学習会(1日・25日:西部教育事務所) ○委託契約締結(20日) ○指定校授業公開			
6月	○連絡協議会(18日):実践交流と情報交換	・清水ヶ丘中(10日:英語・18日:社会・30日:音楽) ・具同小(12日:国語) ・嶺北中(22日:社会・英語・総合) ・朝ヶ丘中(29日:国語) ○連絡協議会(18日):実践交流と情報交換 ○課題解決学習会Ⅰ(30日):学力分析と授業改善			
7月	○学力分析方法学習会	○指定校授業公開 ・清水ヶ丘中(1日:技術・9日:美術) ・土佐山中(8日:数学・音楽) ○課題解決学習会Ⅲin東部(31日):ICTの有効活用 講師:守山市教育研究所研究員 中西 一雄氏			
8月	○ICT活用講座 ○思考力テストの開発	○課題解決学習会Ⅳ(5日):思考力テストの開発 講師:国立教育政策研究所総括研究官 白水 始氏 ○課題解決学習会Ⅲin西部(28日):ICTの有効活用 講師:守山市教育研究所研究員 中西 一雄氏			
9月	○評価委員(4名)による指定校訪問	○全国学力・学習状況調査結果等説明会(4日) ○指定校授業公開 ・土佐山中(8日:体育・国語) ・清水ヶ丘中(17日:数学・28日:保健・30日:家庭) ○評価委員指定校訪問 ・具同小(15日)		○学力・学習状況調査結果等説明会において、指定校(嶺北中)の取組を発表し、周知することができた。	
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	○研究成果報告会(年度末評価)				
3月	○実施報告書作成依頼 → 提出〆切(15日)				
年度末	(求める具体的な成果) ・汎用的能力の評価において、年度当初よりも年度末の結果が向上している。 ・各指定校において、研究目標を達成している。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	三村 (4908)	
種別	教育・子育て	当初予算額	20,040千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザーの配置・7名 学校経営アドバイザーによる学校支援 中学校学力向上推進校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回以上)、各校の取組の進捗状況の把握 ○各小中学校における学校経営計画作成及び全教職員による共通確認、学校経営計画に基づく実践 ◎学校経営計画提出(5/15) ・学校経営計画の年度当初の集約 		<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザーの配置・7名 学校経営アドバイザーによる学校支援 中学校学力向上推進校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回以上)、各校の取組の進捗状況の把握 ○各小中学校における学校経営計画作成及び全教職員による共通確認、学校経営計画に基づく実践 ◎学校経営計画提出(5/15) ・学校経営計画の年度当初の集約 					
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の検討 ・学校経営アドバイザー等連絡会(7/31) 			<ul style="list-style-type: none"> ・臨時の連絡会を開催し、各教育事務所から学校の組織力やチーム力について事例を紹介し合うことなどで、今後の支援策がより明確になった。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善 ・中間検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善 ・中間検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/4) ・訪問の状況について地教委に中間報告 ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく実践 ◎学校経営計画提出「中間検証」(9/17) ・学校経営計画の中間検証の確認 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/4) ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく実践 ◎学校経営計画提出「中間検証」(9/17) ・学校経営計画の中間検証の確認 					
10月								
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の作成依頼予定 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営計画に基づく取組の検証・改善 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県学力定着状況調査の分析 ・検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の達成状況の把握 ◎評価アンケート等提出(2/17) ・評価アンケート集約及び訪問の総括 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問の状況について地教委に総括報告 ◎学校経営計画提出「検証」(3/17) ・学校経営計画の年度末検証の集約 ※各小中学校における次年度学校経営計画作成 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>「H27高知県学力定着状況調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2学年国語、数学の記述式問題における正答率：30%以上 (参考)H26：国語20.7%、数学22.9% 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高等学校つなぎ教材の作成	所管課	高等学校課	担当者(内線)	木村 (4907)
種別	教育・子育て	当初予算額	15,410千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>学力向上サポート事業における学力定着把握検査等の結果から、義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない生徒が多く入学している現状がある。また、基礎学力の不足により、高校1年生段階の必修科目の学習内容を十分に習得できないまま進級し、進路決定や社会人としての自立した生活に困難を抱える生徒が存在する。</p> <p>本事業では、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成・配付し、授業や補習、家庭学習で活用することで義務教育段階の基礎学力の定着と高校1年次の必修科目の習得に必要な学力の向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■数学 ○印刷会社の入札 ○つなぎ教材の作成・配付 			<p>数学のつなぎ教材については、各高等学校の実情にあわせて活用できている。特に、義務教育段階の内容を掲載している「別冊」の評価が高い。</p>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○つなぎ教材を活用した学力向上の取組(年度を通して) ■国語・英語 ○つなぎ教材作成委託業務提案依頼書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■数学 ○印刷会社の入札・決定(4月下旬) ○つなぎ教材の作成・配付(5月下旬) ○つなぎ教材を活用した学力向上の取組(年度を通して) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○プロポーザル実施要項の作成 ○プロポーザル審査委員会設置要領作成 ○指名通知 	<ul style="list-style-type: none"> ■国語・英語 ○つなぎ教材内容の検討 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■国語・英語 ○質疑書・回答書 ○参加意思通知書提出締切 ○提案書提出締切 ○プロポーザル実施、審査委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ■数学 ○学力定着把握検査の実施、分析、取組チェック ■国語・英語 ○教材内容の見直し・再検討 		<p>数学のつなぎ教材については、学校訪問等を通じて活用状況の確認を実施。各高等学校の実情にあわせて活用できている。</p> <p>国語・英語については、各高等学校の実情を確認するなかで、社会につながる最低限必要な力を精選し、その力を身につけることに重点化した内容とすることで、学ぶ意義を理解させ、基礎学力の向上が図られるよう内容の見直し・再検討が必要となり、当初予定から進捗状況が遅れている。</p>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○審査結果通知 ○契約締結 ■数学 ○学力定着把握検査の実施、分析、取組チェック 	<ul style="list-style-type: none"> ○つなぎ教材作成委託業務提案依頼書の検討・作成 ○プロポーザル実施要項の検討・作成 			
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■国語・英語 ○つなぎ教材完成・配付 ○つなぎ教材活用説明会の実施 ○つなぎ教材を活用した学力向上の取組(年度を通して) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■国語・数学・英語 ○学校訪問による活用状況の確認、指導 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■国語・数学・英語 ○研究協議会等での効果的な活用事例の普及 				
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育段階の学習内容が十分に定着して、基礎力診断テストにおけるD3層の生徒の割合が、高校卒業時には入学時と比較して1/2に減少させる。 ・高校1年次に学ぶ基礎的学習内容(国数英の必修科目の内容)の習得につなげ、単位未修得者を減少させる。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	グローバル教育推進費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	阿野田 (3300)
種別	教育・子育て	当初予算額	98,068千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできるグローバル人材の育成を図るため、有識者によるグローバル教育推進委員会の助言を受けながら、高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を推進校として、グローバル教育プログラム(探究学習)と英語教育プログラムを開発・実践し、その成果を県内の県立高等学校に普及し、本県の地域振興や産業振興に資する人材の育成を図る。 また、先導的な学校づくりを進めるため、国際バカロレア認定に向けた取組を進める。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◎グローバル教育推進委員会立ち上げ ・高知南中高校と高知西高校で探究型学習を中心とした「グローバル教育プログラム」と「英語教育プログラム」を先行実施(通年) ・SGH(スーパーグローバルハイスクール)指定校である高知西高校で探究型学習を実施(通年)		◎グローバル教育推進委員会立ち上げ ・高知南中高校と高知西高校で探究型学習を中心とした「グローバル教育プログラム」と「英語教育プログラム」を先行実施(通年) ・SGH(スーパーグローバルハイスクール)指定校である高知西高校で探究型学習を実施(通年)		・体制づくりについて、教育センター、高知南中高及び高知西高校と協議を重ねている。	
5月						
6月	◎第1回グローバル教育推進委員会 ・高知南中高校でのグローバル教育プログラムと英語教育プログラムの中間報告、検証 ・高知西高校でのSGHの取組内容を検討		◎第1回グローバル教育推進委員会 平成27年6月26日 ○協議事項 ・グローバル教育プログラム(英語教育)の本年度の計画と進捗状況について ・グローバル教育プログラム(探究型学習)の本年度の計画と進捗状況について ○情報提供 ・中高一貫校におけるMYP導入の勧めについて ○報告事項 ・スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業の進捗状況について			
7月						
8月					・アクティブラーニング研修会は、公立の小中高の学校長が県下で初めて一堂に会し県全体でアクティブラーニングに取り組むという共通認識を持てる意義深い会議となった。	
9月	◎グローバル教育研修(小中高教員対象) ◎第2回グローバル教育推進委員会 ・高知南中高校でのグローバル教育プログラムと英語教育プログラムの1学期の成果と課題の検証 ・高知西高校でのSGHの取組状況の検討 ・新たな中高一貫教育校で行うMYP(ミドルイヤープログラム)の進め方の検討		◎平成27年度アクティブラーニング研修会(小中高教員対象) 平成27年9月4日 ・講演「資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの在り方」 ・パネルディスカッション「課題解決能力を育成するには」			
10月						
11月	◎グローバル教育フォーラム(県民対象)					
12月	◎第3回グローバル教育推進委員会 ・高知南中高校でのグローバル教育プログラムと英語教育プログラムの見直しの検討 ・高知西高校でのSGHの取組状況等の検討 ・新たな中高一貫教育校で行うMYPのカリキュラム素案					
1月						
2月	◎第4回グローバル教育推進委員会 ・高知南中高校でのグローバル教育プログラムと英語教育プログラムの見直しの検討 ・高知西高校でのSGHの来年度の取組作成 ・新たな中高一貫教育校で行うMYPのカリキュラム案					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・グローバル教育プログラムの開発 ・英語教育プログラムの改善 ・ICT環境の整備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒の意欲を高める応援プラン事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	前田 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	15,622千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県教育振興基本計画重点プランの一つである、高知のキャリア教育の3本柱(「学力向上」、「基本的生活習慣の確立」、「社会性の育成」)について、学校全体で組織的に取り組むことで、生徒の意欲を高め、社会規範を身に付けさせ、将来、地域社会で活躍することができる社会人の育成を目指す。</p> <p>○中退防止：高等学校の中退者の割合が多い本県では、高校入学後早い時期から、個に応じてきめ細かに組織的な指導を行うことで、早期の中途退学を防ぐ取組を推進する。特に10校を重点校として指定し、各校が「中退者半減プラン」を作成し、支援を行うための組織づくりを行い、組織的に取り組む。</p> <p>○社会性の育成：企業からの声として、コミュニケーション能力や勤労意欲、基礎学力などの不足が指摘されている。また、就職後1年目の離職率が全国より依然高い状況にあることから、平成26年度、高知県版「社会人基礎力育成プログラム」を作成した。平成27年度は研究指定校6校と中退防止重点校10校(重複のため計14校)の1年生を対象にキャリアノートを作成し、教員と生徒が常時関わりを持つことができる取組を推進する。さらに、全校で進路決定者に対するビジネスマナーや勤労観を身に付けるブラッシュアップセミナーを実施し、社会で必要とされる社会人基礎力の育成を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【年間を通して】</p> <p>■中退防止 (県内全ての学校)</p> <p>○早期の仲間づくりのための合宿や体験活動の実施</p> <p>○学習支援員等を活用した個々の学力向上対策(重点校)</p> <p>○各校の中退者半減プランを組織的に推進</p> <p>○個に応じたキャリアカウンセリングの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育アドバイザー等の専門家の活用 ・キャリアノートを用いた記録と面談 <p>○多様な生徒に対する進路支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業支援センターやハローワークなど外部機関との連携 <p>○教員のカウンセリングマインドの向上</p> <p>○心の教育センター等による重点支援</p> <p>■社会性の育成</p> <p>○研究指定校6校(室戸・安芸桜ヶ丘・高知東・伊野商・大方・宿毛)への定期的な訪問による、プログラムの実施状況及び進捗管理等</p> <p>○14校で導入するキャリアノート活用の効果及び検証</p>		<p>(4~5月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仲間づくり合宿や仲間づくり活動を25校で実施 ・各校で中退者半減プランの推進 ・課題を有する生徒の情報を共有するための組織づくりと校内支援委員会を核とした支援を実施 ・個別の指導計画の作成と支援策の検討 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)を5校に配置し活用 ・スクールカウンセラー(SC)を週2日配置を15校に拡充し活用 ・学習支援員を23校(61名)配置 ・社会人基礎力育成プログラム研究指定校6校によるプログラムの実施と学校訪問による実施状況の把握と進捗管理 		<p>指定校の中退者数は大きく減少傾向にある。特にキャリアノートは生徒の様子を把握でき生徒と教員が双方向でやりとりができるツールであるので、中退防止指定校だけでなく、社会人基礎力育成プログラム指定校をあわせて14校で効果的な活用方法を研究していく。</p> <p>6月に開催した、キャリアカウンセリング研修会では、ノートの活用方法だけでなく、生徒との対話の場面で役に立つカウンセリング技法を身に付けることができた。</p>	
5月	<p>【4月~6月】</p> <p>■中退防止・社会性の育成</p> <p>○入学後早い段階に「仲間づくり」のための合宿等により安定した学校生活を送ることができる支援の徹底</p> <p>○課題を有する生徒に対し、個別の指導計画を作成し、校内支援委員会を核とし、組織的な支援を実施</p> <p>○個別の指導計画による状況を各校と県教委が共有し、支援策を検討(人権教育課、特別支援教育課との連携)</p> <p>○県教委担当者の学校訪問による進捗管理</p>		<p>(6月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセリング研修会の開催 14校教員28名が参加(6/23) 生徒との効果的な面談方法 キャリアノートの効果的な活用方法 			
6月	<p>○入学後早い段階に「仲間づくり」のための合宿等により安定した学校生活を送ることができる支援の徹底</p> <p>○課題を有する生徒に対し、個別の指導計画を作成し、校内支援委員会を核とし、組織的な支援を実施</p> <p>○個別の指導計画による状況を各校と県教委が共有し、支援策を検討(人権教育課、特別支援教育課との連携)</p> <p>○県教委担当者の学校訪問による進捗管理</p>		<p>(7月)中退防止重点校10校の学校訪問</p> <p>(8月)中高校長会による情報共有 (8/3:高吾、8/4:幡多、8/5:高知、8/6:東部)</p> <p>(9月)・中退防止に関する講演(9/3) 中央大学教授 古賀正義氏 ・社会人基礎力育成プログラム研究指定校の学校訪問(3校:6校中)</p> <p>○学習支援員を28校(83名)配置</p>		<p>学校訪問では、各校の進捗状況を把握し、良い取組事例について情報提供することができた。また、訪問したすべての学校がキャリアノートを積極的に利用し、生徒との状況を把握し、個別指導を充実させている。</p> <p>学校内での横のつながりを強化し、組織的な取組を進めることができるよう進捗管理を行う。</p> <p>学習支援員については、各高等学校に追加希望の調査を実施し、個別支援の充実を図る。一方、学習支援員の人材確保が課題となっている。</p>	
7月	<p>■中退防止・社会性の育成</p> <p>○中学校と高校とのさらなる連携強化</p> <p>生徒情報の引き継ぎやつながりのある進路指導のあり方を中高の校長が集まり協議</p> <p>○県教委担当者の学校訪問による進捗管理</p>					
8月						
9月						
10月						
11月	<p>■中退防止</p> <p>○学校経営構想図について、中途退学防止や社会性の育成につながっているかという観点から見直しを行う</p>					
12月	<p>■社会性の育成</p> <p>○進路決定生徒研修として、生徒のビジネスマナー・勤労観を学ぶブラッシュアップセミナーを実施(1~2月実施予定)</p>					
1月	<p>○研究指定校6校の育成プログラムの実施状況の検証</p>					
2月	<p>■中退防止・社会性の育成</p> <p>○県教委担当者の学校訪問による進捗管理</p>					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度末までに県立高校の中途退学率を全国平均に近づける(H24年度:2.2%(全国1.5%)。重点校については、中途退学者数をH24年度から半減させる。 ・社会人基礎力を向上させることにより、高知県に就職した者の1年目の離職率を改善する。(平成25年3月卒業者の1年目の離職率 高知県22.4% 全国19.9%) 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	施設整備費		所管課	高等学校課		担当者(内線)	久保 (3301)	
種別	教育・子育て	当初予算額	70,856千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校(新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校)に必要な施設を整備するための設計調査等を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	新中高一貫教育校	高吾地域拠点校	新中高一貫教育校	高吾地域拠点校				
4月	ポータル公募 基本設計プロ		ポータル公募 基本設計プロ					
5月	審査委員会(5/29)	ポータル公募 基本設計プロ	審査委員会(5/29)	ポータル公募 基本設計プロ				
6月	地域住民への説明							
7月		審査委員会(7/2) 地域住民への説明	住民説明会(7/30)	審査委員会(7/2)	・新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校ともに、地域住民の皆様の意見を聞きながら、基本設計業務を進めている。 ・高吾地域拠点校の新たな通学路整備の検討については、概算工事費及びルート案が出た段階で、須崎市と今後の進め方についての協議が必要。			
8月	基本設計(150日間)	基本設計(150日間)	基本設計(6月17日～11月14日)	住民説明会(9/11)				
9月	地質調査	新通学路可能性調査	地質調査(9月3日～12月2日)	基本設計(7月31日～12月28日)				
10月				進入道路可能性検討(8月7日～11月4日)				
11月	地域住民への説明							
12月								
1月	実施設計(翌年度へ続く)	地域住民への説明						
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・新中高一貫教育校の施設整備を実施するための基本設計、地質調査の完了及び実施設計(翌年度へ続く)の円滑な実施 ・高吾地域拠点校の施設整備を実施するための基本設計、新通学路可能性調査の完了		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校支援地域本部等事業、放課後学びの場 充実事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	公文 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	93,458千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>◆地域社会全体で学校教育を支援する仕組みを構築するための支援を行う。</p> <p>◆放課後子ども総合プラン推進事業と連携し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。</p> <p>(1)学校支援地域本部等事業費補助金 予算額 38,174千円 補助先:市町村(中核市を除く) 22市町村40支援本部84校で実施予定 補助率:2/3(県1/3 国1/3)</p> <p>(2)放課後学びの場充実事業 予算額 55,284千円 補助先:市町村(一部メニューは中核市を除く) 補助率:学習支援者への謝金等、食育学習経費 県2/3 発達障害児等支援、防災対策経費、教材等経費 県1/2</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	地域本部の設置拡大と 取組内容の充実 新 学校地域連携推進担当指導主事の配置(4名)		事業方針の説明及び取組促進 ・中部管内教育長・指導主事説明会(4/6) ・公立小中学校会 (4/14西部、4/16東部・高知市、4/17中部) ・市町村教育長会(4/22) ・市町村訪問(4/27~6/30、16市町村)		学校支援地域本部未設置の市町村を重点的に訪問。本年度中に1本部以上立ち上げを前提に、取組にあたっての課題や実施の可能性のある学校などについて意見交換を行った。その結果、5市町村で本年度中に本部の立ち上げ、3市町で来年度当初の立ち上げが予定されている。	
5月	指導主事打合せ会【取組方針の確認等】 事業方針の説明及び取組促進 ○公立小中学校長会(東部・西部・中部・高知市)		指導主事打合せ会【取組方針の確認等】 (4/7、5/20、6/10、6/22)		<実施箇所数> 22市町村40支援本部84校(H27.4.1時点) ↓ 27市町村46支援本部101校(H27年度末見込)	
6月	東部 中部 高知市 西部 指導主事による市町村・ 学校訪問 【動きかけ】		放課後学びの場充実事業交付決定 20市町村 27,003千円		研修会での基調講演やワークショップを通じ、参加者に学校と地域が連携して子どもの育ちを支援することの重要性を改めて感じていただくことができた。年度内に学校支援地域本部を立ち上げる予定の市町村に対し、実施計画の作成等を支援するとともに、既に実施している市町村に対し、取組内容のさらなる充実や未実施校への拡充に向けた協議を行っており、平成28年度には全ての市町村での実施を予定している。	
7月	○H27拡充事業等の説明 ○地教連や指導事務担当者 への事業説明 ○未設置校を重点的に訪問 し取組を促進		高知県地域による教育支援活動研修会(7/8) 参加者 57名(研修満足度 83%) 指導主事による市町村・学校訪問		研修会での基調講演やワークショップを通じ、参加者に学校と地域が連携して子どもの育ちを支援することの重要性を改めて感じていただくことができた。年度内に学校支援地域本部を立ち上げる予定の市町村に対し、実施計画の作成等を支援するとともに、既に実施している市町村に対し、取組内容のさらなる充実や未実施校への拡充に向けた協議を行っており、平成28年度には全ての市町村での実施を予定している。	
8月	・進捗報告、課題整理(毎月) ・7月末に年度内に取組を開始 する地域を見極め		指導主事打合せ会【進捗状況の確認等】 (7/27、8/31) 取組状況調査(9~10月)		年度内に学校支援地域本部を立ち上げる予定の市町村に対し、実施計画の作成等を支援するとともに、既に実施している市町村に対し、取組内容のさらなる充実や未実施校への拡充に向けた協議を行っており、平成28年度には全ての市町村での実施を予定している。	
9月	取組状況調査 (活動状況等)		放課後学びの場充実事業交付決定 20市町村 27,067千円		年度内に学校支援地域本部を立ち上げる予定の市町村に対し、実施計画の作成等を支援するとともに、既に実施している市町村に対し、取組内容のさらなる充実や未実施校への拡充に向けた協議を行っており、平成28年度には全ての市町村での実施を予定している。	
10月	・課題整理 ・H28事業開始に向けた 対応策等の協議					
11月	指導主事による市町村・ 学校訪問 【動きかけ】 ○H28以降に取組を開始する 地域の掘り起こし 等					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 活動内容の充実 ・学校支援地域本部事業 【目標】学習支援の活動回数 10,000回 ・放課後学びの場 【目標】小学校での学習支援の実施 95%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	塩見記念青少年プラザの改築		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	宅間 (4745)
種別	地震対策	当初予算額	21,560	補正後予算額		
事業概要・目的		別途、H26繰越14,803				
<p>塩見記念青少年プラザは建築から42年が経過して老朽化が進行しており、耐震性の問題がある。また、青少年の健全育成機能の強化のため、少年非行に対する相談援助機能の抜本的な強化が必要になっているものの、機能を充実し効果的な支援を行うためのスペースと構造に問題がある。</p> <p>こうした耐震化や相談援助機能の抜本的な強化に対応するとともに、子どもたちが「つどい」、気軽に相談できる機能を充実するため、現在の塩見記念青少年プラザを全面改築するものである。</p> <p>本年度については、改築のための実施設計(～28年度)及び工損事前調査を実施するとともに、年度末までの一時閉館に向け、入居者の引越等が円滑に実施できるよう取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	基本設計 ・閉館に向けたスケジュール検討 ・入居者・指定管理者との調整		・基本設計の実施(期間 7月4日まで) ・閉館に向けた検討の実施 ※工事期間中の入居団体や建物内荷物の一時転居先の検討、指定管理者等との調整等			
5月						
6月						
7月	実施設計		実施設計 10/14～		・基本設計 7月4日完了 ・7月28日 入居団体説明会実施 一時転居先に関する団体等との調整の実施 ・9月17日 地元住民説明会実施	
8月						
9月						
10月	工損調査					
11月						
12月						
1月	一時閉館準備 入居者引越 H28.6まで 一時閉館(H28.3末)		H28.5まで			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・年度末までの一時閉館及び入居者の円滑な引越の完了 ・実施設計の実施		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課		担当者(内線)	吉本 (3349)	
種別	教育・子育て	当初予算額	4,834,721千円	補正後予算額				
事業概要・目的		別途、債務負担933,943千円						
狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(H26年度から)	(H25年9月から)	(H25年度から)	建築主体工事	各設備工事(電気、空調、衛生、昇降機)	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	○新図書館等複合施設愛称募集(5月1日～6月10日) 応募総数2,960作品
5月		公告・入札	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)	※工期は調整中	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム暫定稼働開始(6月2日～)	○東洋ゴム工業(株)による免震装置不正問題を受け、新図書館等複合施設に導入予定の免震装置の変更について検討を開始
6月		新図書館情報システム等構築等委託業務(セルフ式貸出機)	新図書館情報システム等構築等委託業務(セルフ式貸出機)	一時中止(8月5日～)	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
7月	建築主体工事、設備工事(電気、空調、衛生、昇降機)	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
8月		新図書館情報システム等構築等委託業務(セルフ式貸出機)	新図書館情報システム等構築等委託業務(セルフ式貸出機)	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
9月		新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
10月		新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
11月		新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
12月		新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
1月		新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
2月		新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
3月		新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	一時中止	新図書館情報システム等構築等委託業務	新図書館情報システム等構築等委託業務	○新図書館情報システム機器整備等委託契約締結(7月7日)	○新図書館等複合施設設備工事一時中止(電気、空調、衛生、昇降機)(8月5日～)
年度末	(求める具体的な成果) ・開館(平成29年度)までのスケジュールに沿った着実な事業の実施 <平成28年度以降の主なスケジュール(予定)> 平成28年度…建築工事、情報システム構築・暫定稼働、展示物製作・設置、移転計画策定及び移転作業等 平成29年度…移転作業、情報システム本稼働開始、開館			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体育・健康アドバイザー支援事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	小原 (3363)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,817千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
小中学校の体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、授業の質的向上や、学校組織全体での健康教育の推進を図るため、退職校長(2名)を体育授業改善及び健康教育充実のアドバイザーとして県教育委員会に配置し、学校訪問等による指導・助言や学校経営計画の実現に向けた支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事前打合せ会 ・教育事務所担当者、アドバイザー、指導主事等による事前確認 アドバイザー・担当指導主事の訪問日程調整		●4月27日～6月10日までに51校にアドバイザーを派遣。 ●月1回の合同会議を定期的開催することが難しいため、本事業の現状の成果や課題に関して、アドバイザー及び担当指導主事による合同会議を7月中に実施することを確認。		●訪問により明らかになった課題を踏まえ、第2期の訪問までに改善する点を助言することができた。	
5月	体育・健康アドバイザーによる学校訪問(第1期) ・体力、健康に関して課題がある学校に訪問し、体育学習や健康教育、運動部活動の充実に向けて学校長に指導・助言する。(小中学校90校)		●4月27日～7月10日までに全90校にアドバイザーを派遣。 ●各学校の実態に応じた指導助言をおこない、第2期の派遣に備え、各学校の訪問記録表を整理するとともに、日程調整を早期に行い勤務体制を整えた。 ●アドバイザー及び担当指導主事による合同会議の実施。(7月23日) ●運動部活動巡回指導について協議し、10月から対象校に訪問実施を決定。		●訪問対象となっている学校は全て訪問し、体力・健康に関する課題解決に向けた助言を行うことができた。 ●現在の実施状況や第2期訪問に向けた共通認識を確認することができた。 ●新たに運動部活動の状況把握及び助言を行うことを決定し、10月以降に学校訪問することとなった。	
6月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第1回) ※取組の確認					
7月	担当指導主事による学校訪問 ・体力、健康教育に課題がある学校を含め、訪問を希望する学校に訪問し、体育学習や健康教育、運動部活動の充実に向けて教諭に指導・支援する。		(合同会議(1回/月)アドバイザー指導主事等による情報共有、対策の検討など)			
8月						
9月						
10月	体育・健康アドバイザーによる学校訪問(第2期) ・体力、健康に関して課題がある学校に訪問し、体育学習や健康教育、運動部活動の充実に向けた取組状況をもとに指導・助言する。					
11月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第2回) ※取組の点検・評価・改善					
12月						
1月						
2月						
3月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第3回) ※取組の総括		(合同会議(最終)取組のまとめ)			
年度末	(求める具体的な成果) ・体力及び健康に関する課題を解決する方向性を踏まえた学校経営計画に基づき、具体的な対策が取り組まれている。 ・確実な成果につながるフォローアップ体制の確立 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点の向上及び肥満傾向児の割合の改善。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	川上 (4929)	
種別	教育・子育て		当初予算額	5,701千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>県全体のスポーツ振興を図ることを目的とし、市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通して、エリア内のネットワーク化を図るとともに、それぞれの地域の課題を解決するためのエリア内での計画を立て、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			<p>●第1回エリアネットワーク会議の実施6/30・7/2) (物部川・嶺北エリア)7市町村18名 (高岡・吾川エリア)11市町村22名</p> <p>協議事項 ・事業概要説明 ・課題の共有</p>			<p>●各市町村や総合型クラブなどの担当者には、新たな連携による取組の必要性は一定理解してもらっているが、エリアネットワーク協議会による取組に係る予算の確保や、事務処理の仕方など、具体的な運営方法について十分に理解が得られていない。</p>		
5月	<p>エリアネットワーク会議(第1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員の委嘱 県の生涯スポーツ推進に関する方向性周知 コーディネーターによる講義 エリアネットワーク協議会(ブロック協議会)の設立に向けた検討 							
6月	<p>生涯スポーツ推進協議会(第1回)</p> <p>※取組の確認</p>							
7月	<p>エリアネットワーク協議会[ブロック協議会](第1回)</p> <p>①物部川・嶺北ブロック ②高岡・吾川ブロック</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に向けた方策等の検討 年間の取組内容等の確認 		<p>●エリアネットワーク協議会による取組の方向性をスポーツ健康教育課内で再協議。 ・本年度中の協議会設立を目指し、第2回のエリアネットワーク会議を実施することを確認。 ・参加者がイメージしやすい協議会の組織図や事業例を作成する。 ●物部川・嶺北エリアと高岡・吾川エリアの2つのエリア内の市町村に、エリアネットワーク協議会設立に向けた個別説明を実施。</p>			<p>●将来的にどのような体制や連携状況を目指すのかについて、県としての考えを整理し、早期にエリアネットワーク協議会を設立するための準備を進める必要がある。</p>		
8月	<p>課題の整理 ・課題解決に向けた実施計画作成</p>							
9月	<p>↓</p>							
10月	<p>エリアネットワーク協議会[ブロック協議会](第2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向けた実施計画の作成 具体的な対策実施に向けた協議 							
11月	<p>生涯スポーツ推進協議会(第2回)</p> <p>※取組の点検・評価・改善</p>							
12月	<p>課題解決に向けた取組の実施</p>							
1月	<p>↓</p>							
2月	<p>エリアネットワーク協議会[ブロック協議会](第3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の報告、まとめ 今後の対策に関する協議 							
3月	<p>エリアネットワーク会議(第2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の報告、まとめ <p>生涯スポーツ推進協議会(第3回)</p> <p>※取組の総括</p>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 物部川・嶺北ブロック、高岡・吾川ブロックにおいて、エリア協議会(ブロック協議会)が設立され、地域の課題解決に向けた取組が一つでも多く実施される。 実施された取組により、地域の課題解決を示す成果が見られる。 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	土居 (3361)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,840千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県民のスポーツに対する関心の高まりと将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致を目指す。 また、同大会の成功に向けて、東京都だけでなくオールジャパン体制で取り組むために、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●競技団体説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・招致活動概要説明 ・アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村担当者会において説明(5月26日) 参加:26市町村 ●競技団体説明会を開催(6月6日) 参加:36競技団体 ●準備委員会を早期に立ち上げ、今年度及び来年度前半の招致活動について協議し、具体的な取組を展開する 		<ul style="list-style-type: none"> ●市町村及び競技団体には、事前合宿招致に関する基本的な情報や今後のスケジュールについて説明することができた。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・招致活動の現状と今後の計画について 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回準備委員会(設立総会・第1回総会) <ul style="list-style-type: none"> ・国及び組織委員会等の情報共有 ・ガイドブック掲載(案) ・市町村及び競技団体の検討状況等確認 ・H27年度のPR(案) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ※県立施設の情報整理 ※宿泊施設に関する事項の調整 ・HP作成準備(掲載情報等の調整) ・各国へのアンケート調査実施(メール) 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回準備委員会(7月31日) <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会データベースに該当施設を登録 ・県内関連スポーツ施設の情報収集と整理 ・県旅館ホテル生活衛生同業組合への協力要請 ・候補として考えられる県内スポーツ施設の取りまとめ ・市町村への個別説明(土佐清水市、宿毛市、四万十市、高知市、香南市) 		<ul style="list-style-type: none"> ●準備委員会の設立を踏まえ、市町村や競技団体へ個別に説明することで、受け入れに向けて前向きに検討する自治体や競技団体が増えてきている。 ●県独自の交渉を進めるため、他国との交渉のキーパーソンとなるネットワークアドバイザー候補を取りまとめる必要がある。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・HP作成 ・県施設等をHPで情報発信 ・メールで各国にPR 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ★組織委員会が取りまとめる事前合宿施設のリストに県の施設を登録 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ★全国知事会が取りまとめるスポーツ施設データベースサイト事業の活用について検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村・競技団体との調整 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> 各国とメールや電話による交渉 				
12月					
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回準備委員会(第2回総会) <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度取組の総括 ・国及び組織委員会等の動向等報告 ・次年度の取組について 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の国又は団体と招致に関する具体的な交渉が行われている。 ・ターゲット国及びターゲット競技を明確にした情報発信を行い、交渉や情報のやり取りを行った国がターゲット国全体の半数以上。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	森下 裕一 (4932)
種別	教育・子育て	当初予算額	10,039千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援…PTA研修会を支援し、いじめ問題やネット問題について啓発を図る。</p> <p>◆市町村のいじめ防止に向けた活動への支援…「いじめ防止子どもサミット」をきっかけに、児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や、各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等を支援する。</p> <p>●親子で考えるネットマナーアップ事業…ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発活動を推進し、ネット上のトラブルから子どもたちを守る。</p> <p>★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやプロフ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>▼県におけるいじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▼の記載内容が対応している。】</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■県PTA役員会等で事業内容を周知し、募集をかける</p> <p>■PTA研修会に講師を派遣(5月～2月)</p> <p>(市町村のいじめ防止に向けた活動への支援)</p> <p>◆香美市子ども会議への参加(5/16)</p> <p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●ネットフォーラム開催に向けた生徒の実行委員会組織の立ち上げ</p> <p>●第1回実行委員会(6月下旬)</p>	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■県P連役員・事務局会(4/11)で事業内容を周知</p> <p>■PTA研修会等に講師を派遣(4月～6月 計16回<内訳:いじめ1回、ネット問題15回>)</p> <p>・伊野南中学校PTA(4/26)、三原中学校(5/14)、北陵中学校ブロック(5/15)、追手前高校(5/15)、大川村人教総会(5/28)、安芸中学校PTA(6/10)、横浜中学校PTA(6/10)、東山小学校PTA(6/12)、追手前高校香北分校PTA(6/14)、介良中学校PTA(6/19)、野市中学校PTA(6/20)、高知ろう学校PTA(6/22)、久礼田小学校PTA(6/23)、潮江中学校PTA(6/24)、旭小学校PTA(6/26)、田野小・中学校(6/28)</p>	<p>■PTA人権教育研修への支援</p> <p>・いじめ問題については、「いじめ防止子どもサミット」で採択した大人の宣言を読み合い、いじめ防止に向けてPTAとしてできることを考える研修を実施することができた。</p> <p>・ネット問題については、ネットの危険性を含めネットトラブルの現状を示し、子どもをネットトラブルから守るための家庭でのルールづくりにつなげる研修を実施することができた。</p> <p>・講師派遣の依頼が予想以上に多く、対応に苦慮している状況がある。</p>			
5月	<p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★委託業者の決定及び学校ネットパトロールの開始(5月～3月)</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(第1回連絡協議会の内容について確認)</p> <p>▼第1回連絡協議会(6/23)</p> <p>・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換</p>	<p>(市町村のいじめ防止に向けた活動への支援)</p> <p>◆香美市子ども会議実行委員会への参加(5/9)</p> <p>◆香美市子ども会議への参加(5/16,6/20)</p> <p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラム一次案内の送付(5/29)</p> <p>●フォーラム実行委員の募集(6/11)</p>	<p>◆市町村のいじめ防止に向けた活動への支援</p> <p>・香美市、南国市、四万十市の3市がいじめ防止と関連した取組を行う予定である。</p> <p>・3市の取組については、企画・運営等の面で具体的な支援につなげていく必要がある。また、他の市町村におけるいじめ防止の取組をリサーチする必要もある。</p>			
6月	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(第1回連絡協議会の内容について確認)</p> <p>▼第1回連絡協議会(6/23)</p> <p>・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換</p>	<p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★委託業者との契約(5/28)及び学校ネットパトロールの開始(5月～)</p> <p>★指導事務担当者会(6/23東部)で事業内容を周知</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(6/2)</p> <p>▼第1回連絡協議会(6/23)</p>	<p>●親子で考えるネットマナーアップ事業</p> <p>・「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催に向けて、内容の詳細が決まりつつある。</p> <p>・フォーラム実行委員の募集が遅れ、実行委員会組織の立ち上げが7月にずれ込んだ。(第1回7/25開催)</p> <p>★学校ネットパトロール</p> <p>・委託業者との契約がスムーズに進み、昨年度より1か月早く事業を開始することができた。</p> <p>▼いじめ問題対策連絡協議会等</p> <p>・「いじめ防止子どもサミット」後の取組について、児童生徒を主体とした市町村や各学校のいじめ防止の取組状況を把握する必要がある。</p> <p>・次回には、教育相談体制の具体的なイメージを創り上げ、提案する。</p>			
7月	<p>(市町村のいじめ防止に向けた活動への支援)</p> <p>◆南国市ドリームトークへの参加(7/30)</p> <p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●第2回実行委員会</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回調査委員会</p> <p>・緊急時における調査委員会の対応について</p> <p>▼第2回連絡協議会幹事会(第2回連絡協議会の内容について確認)</p> <p>▼第2回連絡協議会</p> <p>・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換</p>	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■PTA研修会等に講師を派遣(7月～9月 計4回<内訳:いじめ1回、ネット問題3回>)</p> <p>・佐賀小学校PTA(7/1)、野市中学校PTA(7/4)、土佐町中学校PTA(7/9)、奈半利中学校(9/19)</p> <p>(市町村のいじめ防止に向けた活動への支援)</p> <p>◆南国市ドリームトークへの参加(7/30)</p> <p>◆いじめストップ四万十子どもサミットに向けての打合せ(8/24)</p> <p>◆市町村や各学校のいじめ防止の取組状況の聞き取り(7月)</p>	<p>■PTA人権教育研修への支援</p> <p>・生涯学習課と連携して、ネット問題に関するPTA研修を支援することができた。(生涯学習課社会教育主事を講師として派遣)</p> <p>◆市町村のいじめ防止に向けた活動への支援</p> <p>・南国市では、4中学校の生徒会代表が協議し、「南国市いじめ防止宣言」を行い、今後はそれぞれの中学校区で宣言に基づいた取組を行う予定である。</p> <p>・四万十市でも「いじめストップ四万十子どもサミット」を県教委と共催で開催することになり、今後必要な支援を行う。</p> <p>・「いじめ防止子どもサミット」以降、各学校ではいじめ防止に向けた取組が推進されているが、市町村における児童生徒を主体とした取組には広がっていない状況がある。</p>			
8月	<p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムへの参加要請(市町村教委訪問7月、県立学校訪問8～9月、高知中学校訪問9月)</p> <p>●「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラム二次案内(7/10)とチラシ(8/26)の送付</p> <p>●フォーラム第1回実行委員会の実施(7/25)</p> <p>●フォーラム第2回実行委員会の実施(8/30)</p> <p>●フォーラム第3回実行委員会の実施(9/27)</p> <p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★指導事務担当者会(7/7西部、7/10中部)及び高知市校長会(7/7)で事業内容を周知</p> <p>★市町村教委に連絡し、該当学校に対応を依頼した事案が2件あった。</p>	<p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★指導事務担当者会(7/7西部、7/10中部)及び高知市校長会(7/7)で事業内容を周知</p> <p>★市町村教委に連絡し、該当学校に対応を依頼した事案が2件あった。</p>	<p>●親子で考えるネットマナーアップ事業</p> <p>・20名の中・高生で組織したフォーラム実行委員会を3回行い、生徒主体の運営や内容となるよう準備が進んでいる。</p> <p>・生涯学習課と連携して、参加者(児童生徒、教職員、保護者等)の確保に努めているが、参加者の増加に向けて、今後も継続して働きかけていく必要がある。</p>			
9月	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第2回連絡協議会幹事会(8/6)</p> <p>▼第1回調査委員会(9/2)</p> <p>▼第2回連絡協議会(9/25)</p>	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第2回連絡協議会幹事会(8/6)</p> <p>▼第1回調査委員会(9/2)</p> <p>▼第2回連絡協議会(9/25)</p>	<p>★学校ネットパトロール</p> <p>・緊急対応が必要な事案が少なかった。</p> <p>▼いじめ問題対策連絡協議会等</p> <p>・調査委員会では、大津市の第三者委員会に関わった弁護士を講師に迎え、いじめの重大事態が起こった時の対応について学ぶことができた。</p> <p>・連絡協議会では、ネット問題と教育相談体制の2本柱で協議を進めており、次回はその具体的な取組について提案する。</p>			

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
10月	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●第3回実行委員会 ●ネットフォーラムの実施(10/25)		
11月	●保護者用啓発リーフレットの作成・配付(県内すべての小学校4年生以上の保護者)		
12月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第2回調査委員会 ・緊急対応についての確認		
1月	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●新入生(中学校・高等学校)にリーフレットを配付してもらうよう、各学校に送付(3月末)		
2月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会幹事会(第3回連絡協議会の内容について確認)		
3月	▼第3回連絡協議会 ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、次年度の取組の確認、意見交換		
通年	(PTA人権教育研修への支援) ■PTA研修会に指導主事等を派遣 (学校ネットパトロール) ★定期的に委託業者によるネット監視を行い、緊急性のある事案については、市町村教育委員会や学校へ連絡し、対応を協議		
年度末	(求める具体的な成果) ○各学校におけるいじめ防止等のための取組の推進 ○教職員の認知力、対応力の向上により、いじめの認知件数の増加と解消率の上昇 ・平成25年度国の問題行動調査結果 高知県公立学校における いじめの認知件数510件 解消率97.3%	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	山中恵美 (3321)
種別	教育・子育て	当初予算額	8,108千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>小中学校において、児童生徒の自己指導能力を育成するため、育てる力を明確にし、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置付け、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導(子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導)に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する。</p> <p>①志育成型学校活性化事業(推進校 中学校11校) 推進校に推進リーダーを加配により配置し、自尊感情を高めるためのさまざまな活動・取組を通じて、学力向上、社会性の醸成を図るため、学校経営を4部門(夢、イベント、学び、生活)に分け、時期ごとに重点取組を設定し組織的に取り組む。</p> <p>②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業(推進校2中学校区) 拠点校に推進リーダーを加配により配置し、小中9年間で育てる力を明確にし、小中が共同し、生徒指導の3機能(自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する、自己決定の場を与える)をすべての教育活動に位置付けた取組を組織的に展開する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
通年	①志育成型学校活性化事業 (統括アドバイザーによる指導・助言) ・各1年目推進校年間3回、2年目推進校年間1回 (生徒支援アドバイザーによる個別対応への支援) ・各推進校年間6回 (指導主事による学校訪問) ・各1年目推進校年間9回 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 (指導主事による学校訪問) ・各推進校年間25回以上、準推進校年間5回				
4月	①志育成型学校活性化事業 (第1回推進リーダー会議)(4/30) ・役割、組織的な生徒指導についての確認 (第1回学校支援会議)(6/11) ・推進校間の情報交換を行い、取組の見直しを図る。 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 (アンケート調査及び分析) <旭校区> (第1～3回合同推進会議)(4/14、5/12、6/10) ・研究推進体制の確認、見直しと協議 (第1回合同支援会議)(4/23) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同授業研究・研修会)(6/2) ・生徒指導の3機能での授業改善、講師招聘研修 <朝ヶ丘校区> (第1・2回合同推進会議・研修会)(4/24、6/3) ・研究推進体制の確認と協議、講師招聘研修 (第1回合同支援会議)(5/28) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同授業研究)(5/27、6/24) ・生徒指導の3機能での授業改善	①志育成型学校活性化事業 (第1回推進リーダー会議)(4/30) ・推進リーダーの役割、事業展開計画、グループ協議(聞くこと)の指導資料作成 (第1回学校支援会議)(6/11) ・全推進校の年間計画及び取組発表 ・統括アドバイザーによる推進校への指導・助言 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 <旭校区> (第1～3回合同推進会議)(4/14、5/12、6/10) ・研究推進体制の確認、見直しと協議 (第1～3回合同支援会議)(4/23、6/23、6/24) ・小学校教職員10名が旭中の授業参観後支援会に参加 ・スーパーバイザー(SV)による指導助言 (小中合同授業研究・研修会)(6/2) ・1年生理科授業公開、講師招聘研修(鳴門教育大学教授) <朝ヶ丘校区> (第1合同研修会)(4/24) ・事業説明、研究三部会(研究方針、計画の確認) ・講演(鳴門教育大学教授) (第2合同研修会)(6/3) ・講演(周南市立起陽中学校教諭) ・研究三部会(研究方針、計画の確認) (第1～3回合同支援会議)(5/28、6/9、6/19) ・SVによる指導助言 (小中合同授業研究)(5/27朝ヶ丘中、6/24多々郷小) ・朝ヶ丘中3年数学(探究型授業と生徒指導の3機能について) ・多々郷小3年生国語(生徒指導の3機能の視点での協議)		①志育成型学校活性化事業 (成果) ・第1回推進リーダー会議を実施したことで、推進リーダーの役割が明確になり、プロジェクトがスムーズに開始できた。 ・2年目校の推進リーダーが成長し、推進校の中心となり事業を推進している。 (課題) ・異動した教員数が多い推進校では、スタートを苦戦していたので、4月の訪問計画を見直す必要がある。 ・推進校によって研修での協議等への準備やリーダーの動きに差があることから、推進リーダーが他の推進校を参観する等、推進校同士の学びを深めていく必要がある。 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 (成果) ・授業等における生徒指導の3機能の充実と小中連携を図るために、先進的事例が大変参考となった。 ・初めて小中が集まって推進会議や研修、授業研究を行えたことは大きな成果であり、情報共有から交流、共同実践へと進める第一歩を築くことができた。 (課題) ・小学校と中学校とが話し合う時間設定が難しく、調整するためには、推進会議の前に管理職と推進リーダーと打ち合わせを行う必要がある。 ・小中の3校が共通して取り組むことや、小中の児童生徒が一緒に活動することが、1学期中には実現していない。夏休み期間中の部活動体験から、徐々に交流活動を増やし、小中共に活躍できる場を与えていく。	
5月	(第1回合同支援会議)(5/28) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同授業研究)(5/27、6/24) ・生徒指導の3機能での授業改善				
6月	(第1回合同支援会議)(5/28) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同授業研究)(5/27、6/24) ・生徒指導の3機能での授業改善				
7月	①志育成型学校活性化事業 (アンケート調査及び分析) ・中間検証の実施 (第2回推進リーダー会議)(8/7) ・推進リーダーの対応力、専門性向上のための研修 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 <旭校区> (第4～6回合同推進会議)(7/14、8/6、9/8) ・研究推進体制の確認、見直しと協議 (第2回合同支援会議)(7月予定) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同研修会)(8/6) ・生徒指導の3機能での授業改善、講師招聘研修 <朝ヶ丘校区> (第3回合同推進会議)(9/17) ・研究推進体制の確認、見直しと協議	①志育成型学校活性化事業 (アンケート調査及び分析) ・アンケート調査(7月) ・アンケート分析からの助言(8月、9月) (第2回推進リーダー会議)(8/7) ・所管説明、講話(教室で授業が受けづらい生徒への対応、生徒支援アドバイザー)、グループ協議(2学期の取組) ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 <旭校区> (第4～6回合同推進会議)(7/14、8/6、9/11) ・研究推進体制の確認、見直しと協議 (第4.5回合同支援会議)(9/14、9/15) ・SVによる指導助言 (小中合同研修会)(8/6、8/7) ・講師招聘研修(久米大学非常勤講師) <朝ヶ丘校区> (第3～4回合同推進会議)(7/29、9/17) (第3回合同研修会・合同三部会)(8/5) ・講演(国立教育政策研究所総括研究官) (第4回合同支援会議)(9/15) ・SVによる指導助言		①志育成型学校活性化事業 (成果) ・アンケート結果より、2年目推進校の生徒の自尊感情を問う項目の肯定群が上昇していた。また、今までの取組の評価と今後の課題が明確になった。 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 (成果) ・夏休みに、小中の児童生徒の交流活動(部活動体験活動)を実施することができた。地域清掃プロジェクトにおいても交流活動ができるよう計画している。 ・3校で共通して取り組む行動連携を9月からスタートさせている。 (課題) ・推進校により温度差が大きいことから、他の中学校区の推進校の取組を参考に、取組の充実を図る必要がある。	
8月	(第3回合同支援会議)(9/15) ・SVによる指導助言 (小中合同研修会)(8/6、8/7) ・講師招聘研修(久米大学非常勤講師) <朝ヶ丘校区> (第3～4回合同推進会議)(7/29、9/17) (第3回合同研修会・合同三部会)(8/5) ・講演(国立教育政策研究所総括研究官) (第4回合同支援会議)(9/15) ・SVによる指導助言				
9月	(第3回合同支援会議)(9/15) ・SVによる指導助言 (小中合同研修会)(8/6、8/7) ・講師招聘研修(久米大学非常勤講師) <朝ヶ丘校区> (第3～4回合同推進会議)(7/29、9/17) (第3回合同研修会・合同三部会)(8/5) ・講演(国立教育政策研究所総括研究官) (第4回合同支援会議)(9/15) ・SVによる指導助言				
10月	①志育成型学校活性化事業 (第1回事業連絡協議会)(11/6) ・県下のすべての中学校から教頭を集め、開発的な生徒指導の実践力を高める。 (公開授業研修会 佐川中)(11/20) (公開授業研修会 伊野中)(11/24) (公開授業研修会 三里中)(11/20) ・推進校の成果の発表を行い、県内の学校への実践に生かす。 (アンケート調査及び分析) ・次年度プロジェクト案の検討				
11月	②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 (アンケート調査及び分析) ・次年度計画案の検討 <旭校区> (第7～9回合同推進会議)(10/14、11/9、12/11) ・研究推進体制の確認、見直しと協議 (小中合同授業研究・研修会)(10/14) ・生徒指導の3機能での授業改善、講師招聘研修 <朝ヶ丘校区> (第4回合同推進会議)(11/20) ・研究推進体制の確認と協議、講師招聘研修 (第2回合同支援会議)(10/9) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同授業研究)(10/7、12/9) ・生徒指導の3機能での授業改善				
12月	(第2回合同支援会議)(10/9) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同授業研究)(10/7、12/9) ・生徒指導の3機能での授業改善				

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
1月	①志育成型学校活性化事業 (第2回学校支援会議)(2/12) ・取組の情報交換を行い、次年度に向けた見直し (第3回推進リーダー会議)(2/12) ・推進リーダーの対応力、専門性の向上のための研修 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 <旭校区> (第10～12回合同推進会議)(1/12、2/9、3/8) ・研究推進体制の確認、見直しと協議 (第3回合同支援会議)(1月予定) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同研究会・授業研究)(2/9) ・生徒指導の3機能での授業改善、講師招聘研修 <朝ヶ丘校区> (第5・6回合同推進会議)(1/19、2/29) ・研究推進体制の確認と次年度にむけての協議 (第3回合同支援会議)(2/9) ・児童生徒の支援方法について共通理解を図る。 (小中合同研究会)(2/10) ・生徒指導の3機能での授業改善、講師招聘研修 (小中合同授業研究)(1/27) ・生徒指導の3機能での授業改善		
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ・推進校におけるアンケート調査において、自尊感情を問う設問項目の肯定的評価が80%以上となる。 ・推進校において、学校経営計画に「開発的な生徒指導」が位置付けられ、「徳」の到達目標の達成状況がB(目標以上に成果が上がっている・目標を達成している)以上となる。	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	17,250

事業名	安全・安心まちづくり対策事業		所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	佐藤 智昌 (2978)
種別	-	当初予算額	17,250千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。</p> <p>○公共空間における犯罪の予防及び安全で安心な生活環境の確保を目的とした街頭防犯カメラの設置 ○安全安心に子どもを通学させ、さらに遊ばせることのできる環境を整備するとともに、防犯活動の活性化と防犯力の向上を目的とした子ども見守りカメラの設置 ○防犯カメラの設置を促進し、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する者からの申請を受け、設置に要する費用を補助</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付制度運用開始(広報・募集・受付)		○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付制度運用開始(広報・募集・受付)			
6月	【県設置】街頭防犯カメラ設置場所調査開始 (高知市中心商店街8台予定) 【県設置】子ども見守りカメラ住民説明等開始 (県下10台予定)		○【県設置】街頭防犯カメラ設置場所調査開始 ○【県設置】子ども見守りカメラ調整開始			
7月						
8月						
9月			○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付申請を5件受付(9月末現在)			
10月	【県設置】街頭防犯カメラ施行伺い 【県設置】子ども見守りカメラ施行伺い					
11月	【県設置】街頭防犯カメラ入札 【県設置】子ども見守りカメラ入札					
12月						
1月	○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 申請締切(1月31日)					
2月	【県設置】街頭防犯カメラ設置完了・運用開始 【県設置】子ども見守りカメラ設置完了・住民説明 【県設置】子ども見守りカメラ運用開始					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等) ●年内設置及び設置後の住民説明の年度内完了を 目指し、早期発注を行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成27年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	繰越予算額 (千円)
1	電気工水課	水源のさと石原「北郷」発電所建設事業費	経済	349,102

事業名	水源のさと石原「北郷」発電所建設事業費		所管課	電気工水課	担当者(内線)	隅田 (4624)
種別	経済	当初・繰越予算額	349,102千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>土佐町において、高知分水の『瀬戸川導水路北郷谷注水口(下流)』から『地藏寺川取水堰(上流)』までの未利用落差を利用して発電を行う、水源のさと石原「北郷」発電所を建設する。 この地域資源を活用した発電事業によって得られる利益を、地域に還元する新たなモデル作りを目指し、地域の活性化や住民福祉の向上につなげる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	発電所建設用地測量委託【繰越】	発電所建設用地取得	発電所建設用地取得	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所建設用地測量委託【繰越】完了(5/30) ・水利使用許可について四国整備局と協議 ・文化環境評価システムによる環境配慮検討会実施 ・発電所用地取得に向けて地権者と交渉実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所建設用地及び工事用仮設用地交渉 	
5月						
6月		土木建設工事				
7月		公告	発電所建設用地取得	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所用地取得に向けて地権者と交渉実施 ・発電設備工事の予算見積依頼実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電設備工事の工事内容精査 ・発電所建設用地交渉 	
8月		入札契約				
9月		発電設備工事	土木建設工事	<ul style="list-style-type: none"> ・導水路トンネル工事 ・取水施設 ※全体工期 H27-H30 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木建設工事の工程見直し ・発電所建設用地取得後の迅速な建設工事着手に向けて事前準備 	
10月		28年度予算見積作業				
11月						
12月						
1月			土木建設工事			
2月			公告			
3月			議決	入札契約		
			次年度準備			
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	平成30年度中の運転開始に向け、土木建設工事が計画通りに進捗している。					